

令和4年度

# 業務概況

高知労働局

# 業務概況目次

## I 管内概況

1	高知労働局管内概況（労働基準監督署）	1
	高知労働局管内概況（公共職業安定所）	2
2	高知労働局の組織	3
3	労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等	4
4	高知労働局管内の概況	5
	(1) 高知県の沿革	5
	(2) 位置・地勢・気候「一口メモ」	5
	(3) 人口	6
	(4) 産業事情	7
	(5) 労働事情	7

## II 労働基準関係

第1	適用事業場数・適用労働者数	9
第2	監督業務の概要	11
	1 監督指導実施状況	11
	2 申告処理状況	12
	3 送検事件状況	13
第3	安全衛生業務の概要	14
	1 労働災害の発生状況	14
	(1) 休業4日以上労働災害	14
	(2) 死亡災害の発生状況	15
	(3) 業種別の労働災害発生の特徴	16
	(4) 令和3年における労働災害発生状況	18
	2 特定機械等の設置状況	19
	3 計画の届出審査状況	19
	4 健康診断実施状況	20
	(1) 定期健康診断	20
	(2) じん肺健康管理	20
	(3) 特殊健康診断	20
第4	賃金業務の概要	21
	1 最低賃金関係	21
	(1) 最低賃金決定状況	21
	(2) 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	22
	2 家内労働関係	23
	(1) 家内労働の現状	23

(2)	高知県衛生用紙製造業最低工賃	24
(3)	高知県繊維産業最低工賃	24
第5	労災保険業務の概要	26
1	概要	26
2	適用事業場及び労働者数	26
3	保険料	26
4	保険給付	26
5	新規受給者数	26
6	年金受給者数	26
第1表	年度別労災保険経済推移状況	27
第2表	業種別保険料徴収状況	27
第3表	業種別保険給付支払状況	28
第4表	給付種類別保険給付支払状況	28
第5表	障害・遺族及び傷病（補償）年金支払状況	28
第6表	業務上疾病認定状況	29
第7表	業種別振動障害認定状況	29

### Ⅲ 職業安定関係

第1	雇用をめぐる動向	31
1	雇用失業情勢の概要	31
2	労働市場のようす	32
(1)	一般職業紹介状況の推移	32
(2)	有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移（グラフ）	32
(3)	新規求人・新規求職・就職の推移（グラフ）	33
(4)	年齢別常用職業紹介状況	34
(5)	一般職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	36
(6)	産業別・規模別一般新規求人・充足状況（新規学卒・パートタイムを除く）	37
(7)	広域職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	38
(8)	日雇職業紹介状況	38
3	パートタイムの職業紹介状況	39
(1)	パートタイムの職業紹介状況	39
(2)	産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況	40
4	新規学校卒業者の職業紹介状況	41
(1)	新規中学・高校卒業者の職業紹介状況	41
(2)	新規中学・高校卒業者の産業別就職状況	41
(3)	新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況	42
5	障害者の職業紹介等状況	43
(1)	障害者の求職登録状況	43

(2)	障害者の職業紹介状況	43
(3)	民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況	43
(4)	障害者の障害部位別求職登録状況	44
(5)	障害者の産業別・職業別就職状況	45
(6)	身体障害者の障害部位別就職状況	45
第2	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等	46
1	職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移	46
2	労働者派遣事業所の推移	46
第3	雇用保険業務の概要	47
1	適用状況	47
(1)	雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移	47
(2)	規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	47
(3)	産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	48
2	雇用保険失業給付金の種類及び支給状況（年度別）	50
3	雇用保険主要業務取扱状況	52
第4	雇用安定事業等給付状況	53
1	雇用安定事業	53
(1)	雇用調整助成金支給決定状況	53
(2)	新型コロナウイルス対応休業支援金・給付金支給決定状況	53
(3)	特定求職者雇用開発助成金支給決定状況	53
(4)	地域雇用開発助成金支給決定状況	53
(5)	トライアル雇用事業実施状況（試行雇用奨励金支給決定状況）	53
(6)	人材開発支援助成金支給決定状況	54
(7)	キャリアアップ助成金支給決定状況	54
第5	求職者支援訓練の実施状況	55
(1)	求職者支援訓練の認定及び受講状況	55
(2)	求職者支援訓練修了者等の就職状況	55
(3)	職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況	55
第6	一般会計各種給付金支出状況	56
1	年度別支出状況	56
2	公共職業安定所別支出状況	56

#### IV 雇用環境・均等関係

第1	女性労働者の概要	57
1	雇用者数	57
2	女性の年齢階級別労働力率	57
3	パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移	58
第2	男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法、労働施策総合推進法に係る状況	59

1	相談状況	59
2	企業指導件数	59
3	是正指導状況	59
4	労働局長の援助、調停会議による調停	60
第3	次世代育成支援対策法、女性活躍推進法関係	60
1	次世代育成支援対策法にかかる状況	60
2	女性活躍推進法にかかる状況	60
第4	個別労働紛争解決制度の概要	61
1	概要	61
2	運用状況及びその内訳	61
	(1) 総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移	61
	(2) 「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移	61
	(3) 令和3年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳	61

## V 総務関係

第1	労働保険徴収業務の概要	63
1	徴収勘定徴収決定収納状況表	63

## VI 参考資料（「県勢の主要指標 令和3年度版」発行：高知県総務部統計分析課より）

### 高知県の指標

1	高知県の指標（431指標）	65
	A 人口・世帯	
	B 自然環境	
	C 経済基盤	
	D 行政基盤	
	E 教育	
	F 労働	
	G 文化・スポーツ	
	H 居住	
	I 健康・医療	
	J 福祉・社会保障	
	K 安全	
	L 家計	
2	高知県における女性関連指標	75



# 高知労働局管内概況(公共職業安定所)

## ●人口・面積

項目	単位	高知県	全国	全国比	調査時期	備考
総人口	千人	692	126,146	0.55%	02.10.1現在	総務省統計局・国勢調査
土地総面積	km <sup>2</sup>	7,103	377,974	1.88%	04.04.1現在	国土交通省国土地理院

## ●公共職業安定所計(04.3末)

雇用保険適用事業所数	13,794
雇用保険被保険者数	193,443

高知公共職業安定所	
面積	1,811
雇用保険適用事業所数	8,787
雇用保険被保険者数	140,185

高知公共職業安定所香美出張所	
面積	664
雇用保険適用事業所数	788
雇用保険被保険者数	9,932

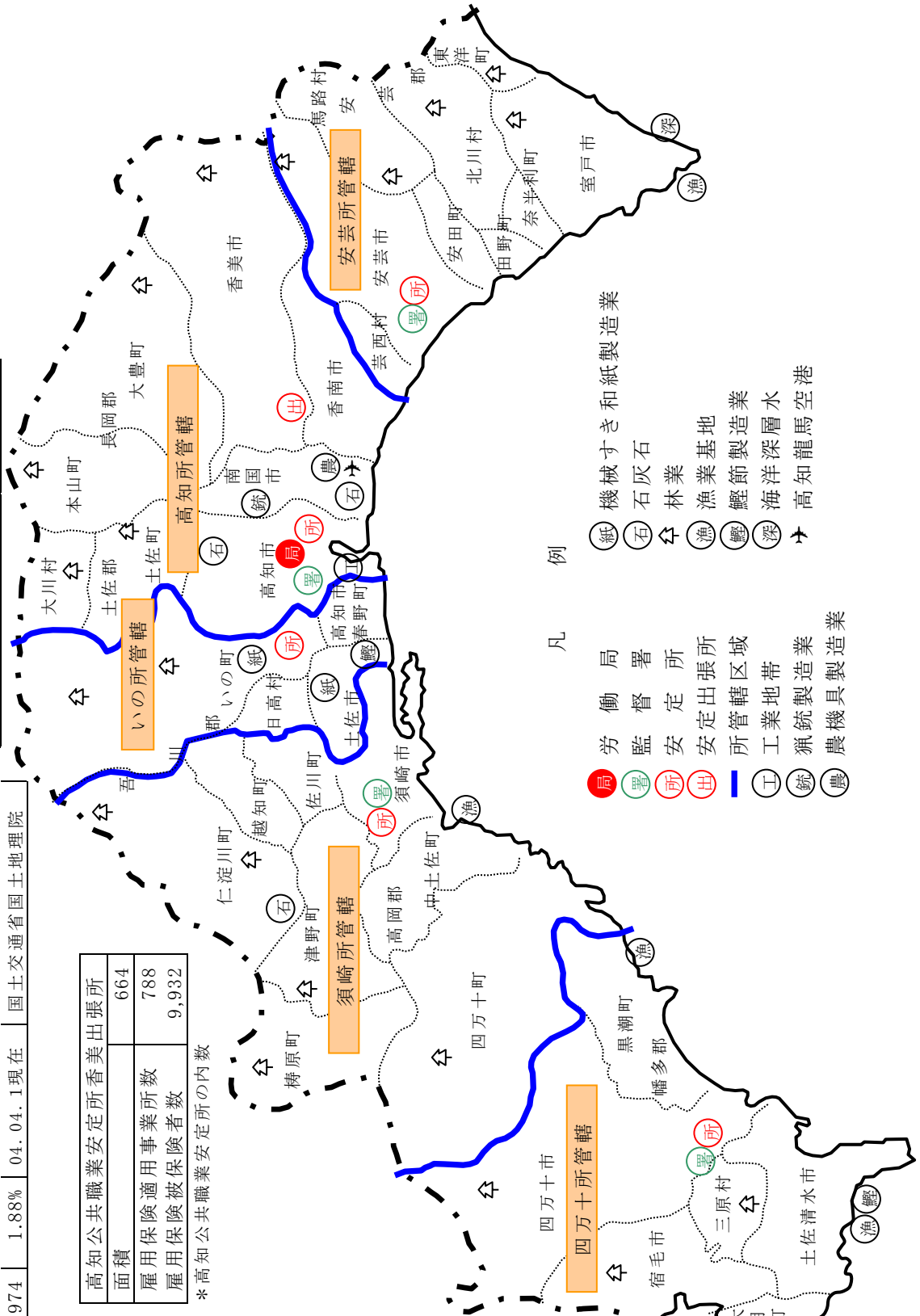
\*高知公共職業安定所の内数

須崎公共職業安定所	
面積	1,951
雇用保険適用事業所数	1,432
雇用保険被保険者数	15,783

四万十公共職業安定所	
面積	1,561
雇用保険適用事業所数	1,606
雇用保険被保険者数	15,734

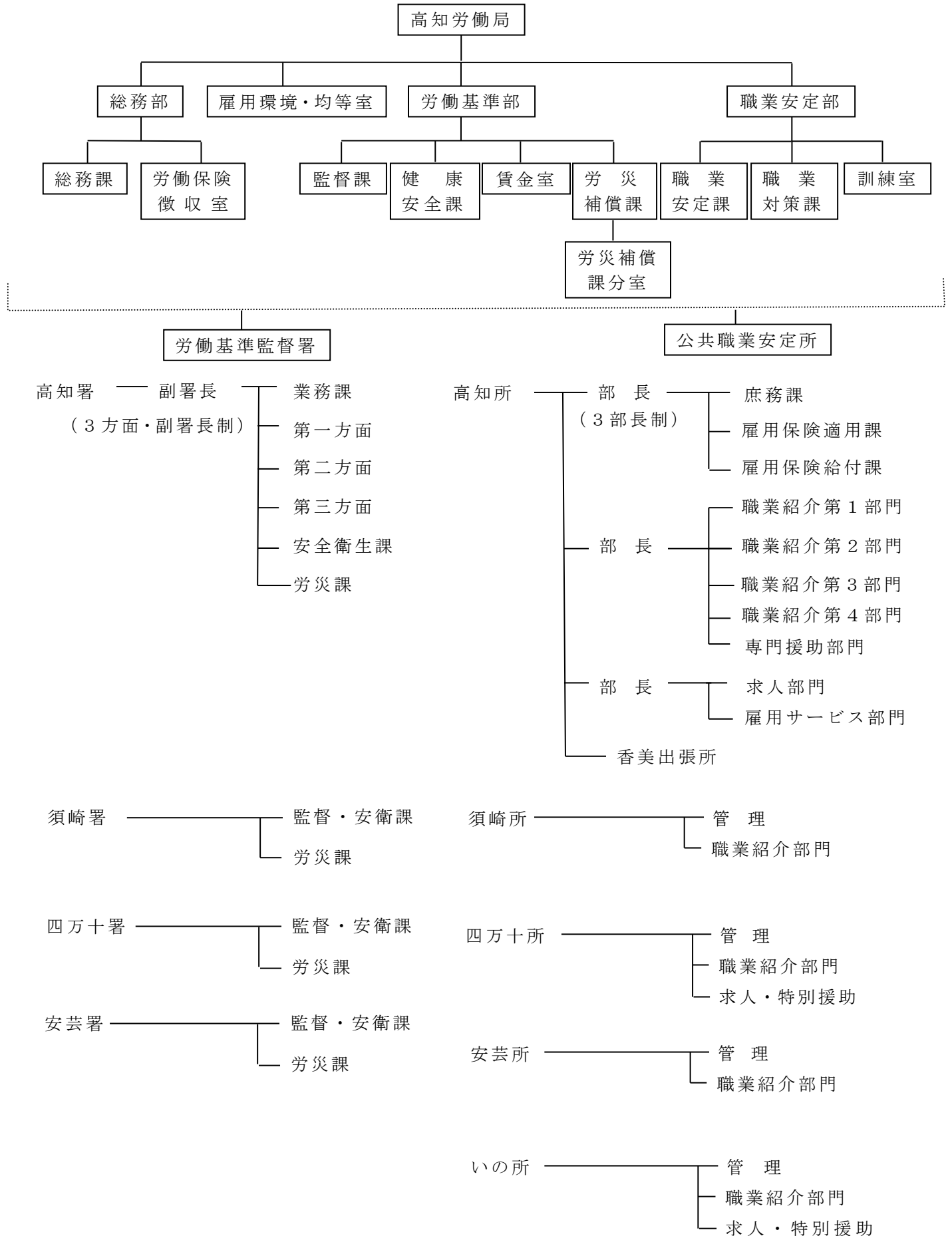
安芸公共職業安定所	
面積	1,128
雇用保険適用事業所数	844
雇用保険被保険者数	8,094

いの公共職業安定所	
面積	652
雇用保険適用事業所数	1,125
雇用保険被保険者数	13,647



- 凡例
- 局 (Red circle with '局')
  - 労働監督所 (Green circle with '署')
  - 安定出張所 (Red circle with '所')
  - 安定出張区域 (Red circle with '出')
  - 工業地帯 (Blue line)
  - 猟銃製造業 (Green circle with '銃')
  - 農機具製造業 (Green circle with '農')
  - 紙 (Paper)
  - 石 (Stone)
  - 漁 (Fishing)
  - 林業 (Forestry)
  - 漁業基地 (Fishing ground)
  - 鰹節製造業 (Kani production)
  - 海洋深層水 (Sea water)
  - 高知龍馬空港 (Takamori Ryūma Airport)
  - 機械すき (Machinery)
  - 和紙製造業 (Washi production)

## 2 高知労働局の組織





### 3 労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等

#### 労働基準監督署

（令和4年4月1日現在）

労働基準監督署名	所在地	電話	管轄区域
高知	〒780-9548 高知市南金田1-39	088(885)6031	高知市、南国市、香美市、長岡郡、土佐郡、吾川郡〈須崎署の管轄区域を除く〉
須崎	〒785-8511 須崎市緑町7-11	0889(42)1866	須崎市、土佐市、高岡郡、吾川郡のうち仁淀川町
四万十	〒787-0012 四万十市右山五月町3-12 中村地方合同庁舎	0880(35)3148	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸2-1-6 安芸地方合同庁舎	0887(35)2128	安芸市、室戸市、香南市、安芸郡

#### 公共職業安定所（ハローワーク）

公共職業安定所名	所在地	電話	管轄区域
高知	〒781-8560 高知市大津乙2536-6	088(878)5320	高知市〈春野町を除く〉、南国市、長岡郡、土佐郡
香美出張所	〒782-0033 香美市土佐山田町旭町 1-4-10	0887(53)4171	香南市、香美市
須崎	〒785-0012 須崎市西糺町4-3	0889(42)2566	須崎市、高岡郡〈日高村を除く〉、吾川郡仁淀川町
四万十	〒787-0012 四万十市右山五月町3-12 中村地方合同庁舎	0880(34)1155	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸4-4-4	0887(34)2111	安芸市、室戸市、安芸郡
いの	〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1	088(893)1225	高知市春野町、土佐市、吾川郡いの町、高岡郡日高村

#### 高知公共職業安定所（ハローワーク）の付属施設

施設名	所在地	電話	業務内容
ジョブセンター ハローワーク ほんまち	職業紹介コーナー	088(826)8870	ハローワークの求人情報の提供、就業相談、職業紹介
	高知わかもの支援コーナー	088(826)8870	正規雇用をめざす35歳未満のフリーター等の就職支援
	就職支援コーナー	088(873)5051	キャリアコンサルティング、職業訓練情報提供、企業体験講習
	U・Iターン相談コーナー（県）	088(802)8625	高知県内へのU・Iターン希望者に対する情報提供、相談
高知新卒応援ハローワーク	高知市大津乙2536-6 （ハローワーク高知内）	088(878)5342	新規学校卒業者等の就労支援
ハローワーク高知若者相談コーナー	高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F	088(802)2076	50歳未満の求職者の職業相談と職業紹介
ハローワーク高知市役所窓口 （高知市福祉事務所就労支援窓口）	高知市本町5-1-45 高知市役所2F	088(800)1058	担当者制・予約制による就労支援

## 4 高知労働局管内の概況

### (1) 高知県の沿革

「とさ」の呼称は、『古事記』の国産みの神話のなかで、土佐国建依別（とさのくにたけよりわけ）とよばれ、雄々しい男の国とされてきた。

戦国時代には、長宗我部氏が土佐を統一、その後、関ヶ原の合戦で西軍に味方して敗れた長宗我部氏に代わって、慶長六年（1601年）山内一豊が土佐二十四万石の国主として入国した。

幕末には、坂本龍馬などの多くの志士を輩出し、「薩長土肥」の一角として明治政府に人材を供給したほか、板垣退助などが、自由民権運動を起こし、「自由は土佐の山間より」とうたわれるようになった。

### (2) 位置・地勢・気候

高知県は、愛媛、徳島両県に隣接し、ふところ深い山地で県境をわかち、四国の南面に位置している。

北には、四国山地を源とした数多くの河川があるが、なかでも大小の支流を集め、延長 192km に及ぶ県西部の四万十川が「日本最後の清流」として、また、驚きの透明度を誇る県中部の仁淀川は奇跡の清流「仁淀川ブルー」として全国から注目されている。海岸線は、713km と極めて長く太平洋を臨み、西の足摺岬、東の室戸岬（H23.9.17 世界ジオパークネットワーク加盟）と月の名所桂浜に代表される多くの景勝地があり、「山の幸」・「海の幸」も豊富である。

面積は 7,104 km<sup>2</sup> で日本全国の 1.9% を占め、47 都道府県中 18 位、また、四国全域の 37.8% を有しているが、83.3% は林野地帯で林野面積比は全国一位である。

気象的には、南海型に属し温暖な気候で、高温多雨が特徴である。

高知県における令和 2 年の気象平均値は年平均気温 17.8℃（全国 5 位）、年間降水量 3,239mm（全国 1 位）、年間日照時間は 2,310 時間（全国 1 位）で全国平均を上回っている。

冬季は季節風が四国山地に遮られることや黒潮の影響で温暖であり、春と秋の天気は周期的に変わりやすく、夏季は太平洋高気圧におおわれ暑い。

こうした自然条件のもと、室戸・足摺の両岬は亜熱帯植物が自生し、豊かな水資源は灌漑や発電にも利用されており、山林資源にも恵まれている。海岸地域では園芸野菜の施設栽培が盛んで、大都市圏への出荷により県経済を潤している。

#### 一口メモ

##### 「高知県の由来」

関が原の合戦の功により、土佐一国の国主となった山内一豊は、大高坂山の地に築城し、鏡川と江の口川に挟まれた地形から「河中山城（こうちやまじょう）」と名づけた。

その後、度々の水害に悩まされたため、河中の文字を忌み、同音の「高智山」、さらに「高知」と改名され、これが高知の地名の始まりともいわれている。

なお、高知城は、天守と本丸御殿が現存する唯一の城として知られている。

##### 「地球 33 番地」

高知市の江の口川には、東経 133 度 33 分 33 秒、北緯 33 度 33 分 33 秒という珍しい経緯度の交差点があり、「地球 33 番地」と名づけられ、労働局庁舎に近い一文橋のたもとに表示塔が建てられている。

### (3) 人口

高知県の人口は、昭和 30 年の 882,683 人をピークに減少を続け、昭和 45 年には 786,882 人に減少した。

その後、増加傾向にあったが、昭和 60 年の 839,784 人を境に再び減少に転じ、令和 2 年国勢調査で 691,527 人となった（全国 45 位）。

高知県では、産業、経済、文化等ともに、人口も県都の高知市に一極集中しており、逆に、中山間地域を中心にした郡部では過疎化・高齢化が顕著になってきている。また、平成 2 年から、全国に先駆けて人口自然減（死亡数が出生数を上回る）になるなど、出生数の低下や若年者の県外流出等に伴い、急速な人口の高齢化が進行している。

65 歳以上の占める割合は 35.5%と全国 2 位の高齢化先行県になっている。

#### 年齢別人口の推移

年次	人 口（10 月 1 日現在）				平均年齢	割 合（%）		
	1) 総人口	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上		15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
※昭和 40 年	812,714	200,055	530,837	81,822	33.7	24.6	65.3	10.1
※昭和 50 年	808,397	173,005	536,129	98,752	36.4	21.4	66.3	12.2
※昭和 60 年	839,784	168,580	548,167	121,759	39.0	20.1	65.3	14.5
※平成 2 年	825,034	144,276	535,995	141,508	41.0	17.5	65.0	17.2
※平成 7 年	816,704	125,833	522,208	167,967	42.9	15.4	63.9	20.6
※平成 12 年	813,949	111,740	509,050	191,729	44.7	13.7	62.5	23.6
※平成 17 年	796,292	102,421	487,367	206,375	46.5	12.9	61.2	25.9
※平成 22 年	771,473	93,885	459,821	217,767	—	12.2	59.0	28.8
※平成 27 年	728,276	83,884	400,605	237,012	—	11.7	55.6	32.9
※令和 2 年	691,527	75,171	370,997	245,359	—	10.9	53.6	35.5

※国勢調査結果による。

1) 総人口は年齢不詳も含む

〔資料出所 総務省統計局人口推計〕

#### 人口動態（1 月 1 日～12 月 31 日）

年次	自 然 動 態			社 会 動 態		
	出 生 数	死 亡 数	増 減	転入数等	転出数等	増 減
平成 23 年度	5,304	9,868	△ 4,564	21,636	23,818	△ 2,182
24 年度	5,239	10,281	△ 5,042	25,482	24,126	1,356
25 年	5,304	10,248	△ 4,944	22,888	24,836	△ 1,948
26 年	5,034	10,029	△ 4,995	22,118	24,276	△ 2,158
27 年	5,084	10,025	△ 4,941	22,735	24,857	△ 2,122
28 年	4,838	10,363	△ 5,525	22,144	24,143	△ 1,999
29 年	4,818	10,194	△ 5,376	21,772	23,484	△ 1,712
30 年	4,579	10,261	△ 5,682	21,558	23,579	△ 2,021
01 年	4,279	10,329	△ 6,050	21,521	23,618	△ 2,097
02 年	4,104	10,025	△ 5,921	20,504	22,405	△ 1,901
03 年	4,119	10,453	△ 6,334	20,337	22,151	△ 1,814

1) 24 年度までは 4 月 1 日～3 月 31 日

〔資料出所：総務省自治行政局  
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査〕

#### (4) 産業事情

高知県の産業別就業者比率は、第1次産業が17.0%と全国平均(6.0%)より高く、第2次産業15.6%(全国平均22.7%)と、第3次産業67.3%(同71.3%)は全国平均より低い。(令和2年国勢調査)

特に、製造業の就業者比率が低く、本県の製造品出荷額等は全国でも下位にある。

県内産業を産業別に見ると、農業は、温暖・多雨・多照の恵まれた気象条件や変化に富んだ地形を利用して、なす・ししとう・しょうが・にら・みょうがなどが全国1位の出荷量を誇っている。

他に、ゆず・土佐文旦(ブント)・ポンカン・小夏・新高梨等の果樹園芸が盛んである。

林業は、樹木の育成に適した恵まれた自然条件のなかで、杉及び檜が主体であり、全国有数の林業県である。

水産業は、マグロはえなわ漁、鯉一本釣りを中心とした遠洋漁業、大敷網等の定着網漁業、マダイ・マグロやブリ・カンパチなどの魚類養殖が盛んであるが、魚価安や燃油、資材の価格変動などにより漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少と相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。

また、これらの捕獲魚を原料としたちくわ・かまぼこ等の水産ねり製品、ちりめんじゃこ等の塩干物の製造も盛んであり、鯉節・宗田節の製造は歴史も古く、特に宗田節は全国屈指の生産地となっている。

卸・小売業・飲食業、サービス業は、近年、県外資本の郊外型大規模商業施設等が進出しているため、経営規模が零細な県内資本の商店は、厳しい経営状況にあるものが多い。

製造業は、食料品、窯業・土石、紙・パルプなどの占める割合が高くなっており、鉄砲製造業、特殊絶縁紙製造業等においては、世界的な技術力を有した企業も存在する。また、ゆずを加工しての飲料等が全国ブランドとなっている。

鉱業は、石灰岩の山が多いことからセメント産業が盛んで、鳥形山は日本最大級の露天掘り石灰鉱山である。

地場産業としては、香美市土佐山田町のかま・なた・包丁などを作る打刃物製造業、土佐市、いの町の製紙業、土佐市宇佐町の鯉節、土佐清水市の宗田節製造業等がある。また、室戸岬において取水した海洋深層水を活用するさまざまな取り組みが行われている。

広域交通体系は、本・四3架橋の開通や高速道路の四国4県直結のほか、平成22年8月には地域高規格道路阿南安芸自動車道(奈半利道路)が開通し、平成24年12月には高知自動車道(須崎~四万十町間)、平成26年3月には高知東部自動車道(香南のいち~芸西西間)が開通、高知インターチェンジから高知市南部を經由し、高知龍馬空港までの区間が令和3年2月に開通した。さらに自動車専用高規格道路として、窪川佐賀道路、中村宿毛道路の建設工事等、高速交通体系の整備が進められている。

また、高知新港をはじめとする重要港湾及び、高知空港(愛称:高知龍馬空港)の整備が進むなど、陸・海・空のネットワーク化が進展している。

高知県の産業基盤は、公的支出依存体質の経済構造とあいまって体質が脆弱なことから、製造業(機械、鉄鋼、造船)関連企業が少ないことなどにより、四国の他県と比較すれば立ち遅れている。

#### (5) 労働事情

平成28年経済センサス活動調査(総務省)によると、高知県の事業所数は35,366事業所(公務を除く)であり、従業員数は279,196人となっている。なお、労働者を使用する事業所数は23,712事業所で、労働者数は228,756人(平成26年経済センサス基礎調査)である。

本県の労働力率(就業者数と完全失業者数を加えた労働力人口を15歳以上人口で割り、100を乗じた数)は59.5%(全国平均62.9%)であり、男性が67.3%(全国平

均 72.4%)、女性が 52.7% (全国平均 54.2%) となっている。(令和 2 年国勢調査)

また、就業者全体に占める女性比率は 48.1%と全国平均 (45.4%) より高く、女性の労働力率を年齢階層別にみると、一般的に日本の女性の労働力率は、20 歳代半ばと 50 歳代前後で 2 つのピークがあり、30 歳代でくぼみのある、いわゆる「M 字型」が描かれるが、本県の場合、結婚や出産、その後の子育てなどの 30 歳代でも働き続ける女性が多く、いわゆる「M 字型」のフラット化が特徴である。

昭和 50 年以降の労働力率の推移をみると、人口の高齢化の影響により全体的に低下傾向にあり、今後、ますます人口の高齢化が進展するなかで労働力率は低下傾向で推移するものと思われ、こうした高齢化の進展は、本県経済社会に大きな影響を及ぼすことが懸念され、各種の経済・雇用対策とともに、働き方改革を推進し若年労働力の地元定着の促進、高齢者や女性の労働力をさらに有効に活用することなどが求められている。

県内の有効求人倍率 (原数値) は、平成 28 年度 (年度平均) に 1.13 倍 (前年度差 +0.15 ポイント) と初めて 1 倍台となり、平成 29 年度は 1.20 倍 (前年度差 +0.07 ポイント)、平成 30 年度は 1.27 倍 (前年度差 +0.07 ポイント)、令和元年度は 1.27 倍 (前年度差 ± 0) と高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度は 0.99 倍と 1 倍を下回ったが、令和 3 年度は 1.11 倍となっている。

高知県の事業所数・従業者数 (資料出所：総務省統計局／取りまとめ：高知県統計書)

	平成 26 年 7 月 1 日現在 (H26 経済センサス基礎調査)		平成 28 年 6 月 1 日現在 (H28 経済センサス活動調査)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業 (公務を除く)	37,907	308,173	35,366	279,196
農 業	197	2,032	196	2,392
林 業	115	1,682	76	1,240
漁 業	94	1,223	97	1,254
鉱 業	27	435	24	439
建 設 業	3,229	22,151	3,041	21,864
製 造 業	2,433	29,676	2,351	28,561
電気・ガス・熱供給・水道業	94	1,761	55	988
情報通信業	243	3,211	229	3,152
運輸業・郵便業	766	11,928	723	10,837
卸売業・小売業	10,407	66,155	9,926	62,808
金融業・保険業	647	7,446	635	7,319
不動産業・物品賃貸業	1,677	6,486	1,006	2,762
宿泊業・飲食サービス業	5,684	30,601	5,427	30,554
医療・福祉	3,163	62,829	2,802	54,006
教育・学習支援業	1,472	18,335	915	8,709
複合サービス事業	471	5,070	462	4,708
上記に分類されない産業	7,188	37,152	7,401	37,603

第1 適用事業場数・適用労働者数

適用事業場数

平成26年10月1日現在

	業種	合計	営		1~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人~
			公	民					
1号	食料品製造業	471	0	471	326	90	46	8	1
	繊維工業	19	0	19	11	2	6	0	0
	衣類その他の繊維製品製造業	81	0	81	45	23	12	1	0
	木材・木製製品製造業	134	0	134	98	31	5	0	0
	家具・装備品製造業	74	0	74	68	4	2	0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	72	0	72	25	20	22	5	0
	印刷・製本業	85	0	85	58	22	5	0	0
	化学工業	73	0	73	47	14	11	1	0
	窯業土石製品製造業	146	0	146	97	40	8	1	0
	鉄鋼業	42	0	42	22	12	6	2	0
	非鉄金属製造業	8	0	8	6	0	1	1	0
	金属製品製造業	154	0	154	132	19	3	0	0
	一般機械器具製造業	203	0	203	120	45	32	6	0
	電気機械器具製造業	48	0	48	19	15	10	3	1
	輸送用機械等製造業	59	0	59	37	13	7	2	0
電気・ガス・水道業	48	29	19	15	3	1	0	0	
その他の製造業	840	0	840	758	63	13	6	0	
1号計		2,557	29	2,528	1,884	416	190	36	2
2号	石灰鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土石採取業・その他の鉱業	24	1	23	16	4	3	0	0
2号計		24	1	23	16	4	3	0	0
3号	建設業	2,264	0	2,264	1,784	400	79	1	0
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	45	1	44	28	8	7	1	0
	道路旅客運送業	163	0	163	87	48	26	2	0
	道路貨物運送業・その他の運輸交通業	345	0	345	164	121	55	5	0
4号計		553	1	552	279	177	88	8	0
5号	貨物取引業	25	0	25	12	8	4	1	0
1~5号計		5,423	31	5,392	3,975	1,005	364	46	2
6号	農業	143	0	143	111	26	6	0	0
	林業	106	37	69	34	26	9	0	0
6号計		249	37	212	145	52	15	0	0
7号	畜産業	23	0	23	18	5	0	0	0
	水産業	87	0	87	50	31	6	0	0
7号計		110	0	110	68	36	6	0	0
8号	卸売業	1,751	0	1,751	1,405	282	60	4	0
	小売業	5,511	30	5,481	4,431	827	201	22	0
	理美容業	662	0	662	635	26	1	0	0
	その他の商業	688	11	677	581	72	22	2	0
8号計		8,612	41	8,571	7,052	1,207	284	28	0
9号	金融業	586	0	586	357	185	41	2	1
	広告・あっせん業	232	0	232	217	12	3	0	0
9号計		818	0	818	574	197	44	2	1
10号	映画・演劇業	19	0	19	15	3	0	1	0
11号	通信業	347	0	347	304	25	9	7	2
12号	教育・研究業	1,084	528	556	390	113	46	5	2
13号	病院・診療所・その他の医療保健	1,142	39	1,103	841	114	67	70	11
	社会福祉施設	1,562	328	1,234	602	445	176	11	0
	その他の保健衛生業	26	8	18	9	8	1	0	0
13号計		2,730	375	2,355	1,452	567	244	81	11
14号	旅館業	278	7	271	165	76	22	8	0
	飲食業	2,425	3	2,422	2,061	296	59	6	0
	その他の接客娯楽業	349	26	323	177	109	35	2	0
14号計		3,052	36	3,016	2,403	481	116	16	0
15号	清掃・と畜業	312	35	277	205	42	23	5	2
16号	官公署	506	506	0	0	0	0	0	0
17号	その他の事業	2,154	115	2,039	1,676	272	73	16	2
6~17号計		19,993	1,673	18,320	14,284	2,995	860	161	20
合計		25,416	1,704	23,712	18,259	4,000	1,224	207	22

## 適用労働者数

平成26年10月1日現在

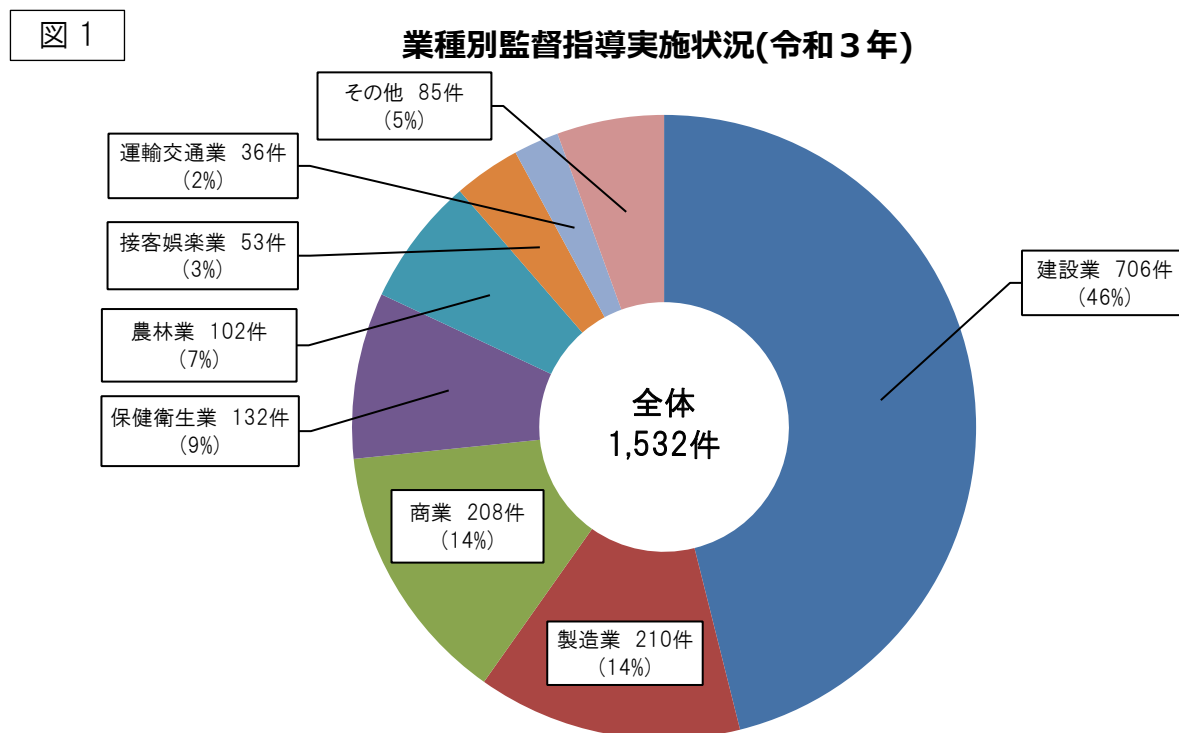
	業種	合計	公営	民営	労働者数				
					1~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人~
1号	食料品製造業	6,768	0	6,768	1,242	1,459	2,277	1,487	303
	繊維工業	440	0	440	35	29	376	0	0
	衣類その他の繊維製品製造業	1,121	0	1,121	149	417	448	107	0
	木材・木製製品製造業	1,088	0	1,088	391	500	197	0	0
	家具・装備品製造業	336	0	336	211	52	73	0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2,380	0	2,380	127	321	1,168	764	0
	印刷・製本業	750	0	750	184	325	241	0	0
	化学工業	1,064	0	1,064	175	261	507	121	0
	窯業土石製品製造業	1,531	0	1,531	416	594	388	133	0
	鉄鋼業	879	0	879	54	179	319	327	0
	非鉄金属製造業	240	0	240	17	0	50	173	0
	金属製品製造業	867	0	867	380	327	160	0	0
	一般機械器具製造業	3,905	0	3,905	478	749	1,632	1,046	0
	電気機械器具製造業	1,806	0	1,806	79	275	555	594	303
輸送用機械等製造業	975	0	975	138	200	313	324	0	
電気・ガス・水道業	397	241	156	66	43	47	0	0	
その他の製造業	4,530	0	4,530	2,111	971	628	820	0	
1号計		29,077	241	28,836	6,253	6,702	9,379	5,896	606
2号	石灰鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土石採取業・その他の鉱業	373	5	368	73	80	215	0	0
2号計		373	5	368	73	80	215	0	0
3号	建設業	16,237	0	16,237	6,221	6,363	3,441	212	0
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	774	8	766	104	127	364	171	0
	道路旅客運送業	2,641	0	2,641	364	846	1,185	246	0
	道路貨物運送業・その他の運輸交通業	5,908	0	5,908	802	2,005	2,422	679	0
4号計		9,323	8	9,315	1,270	2,978	3,971	1,096	0
5号	貨物取引業	526	0	526	46	123	193	164	0
1~5号計		55,536	254	55,282	13,863	16,246	17,199	7,368	606
6号	農業	1,091	0	1,091	391	387	313	0	0
	林業	1,376	319	1,057	169	499	389	0	0
6号計		2,467	319	2,148	560	886	702	0	0
7号	畜産業	158	0	158	72	86	0	0	0
	水産業	993	0	993	203	536	254	0	0
7号計		1,151	0	1,151	275	622	254	0	0
8号	卸売業	12,509	0	12,509	4,680	4,370	2,694	765	0
	小売業	40,608	210	40,398	14,523	12,572	10,227	3,076	0
	理美容業	1,799	0	1,799	1,354	360	85	0	0
	その他の商業	4,218	45	4,173	1,618	1,113	993	449	0
8号計		59,134	255	58,879	22,175	18,415	13,999	4,290	0
9号	金融業	6,785	0	6,785	1,454	2,932	1,774	284	341
	広告・あっせん業	923	0	923	565	177	181	0	0
9号計		7,708	0	7,708	2,019	3,109	1,955	284	341
10号	映画・演劇業	353	0	353	50	44	0	259	0
11号	通信業	3,854	0	3,854	1,025	423	515	1,011	880
12号	教育・研究業	17,769	10,520	7,249	1,284	1,771	2,313	833	1,048
13号	病院・診療所・その他の医療保健	30,989	3,470	27,519	3,528	1,775	3,991	11,827	6,398
	社会福祉施設	25,004	4,529	20,475	2,797	7,451	8,748	1,479	0
	その他の保健衛生業	283	67	216	23	151	42	0	0
13号計		56,276	8,066	48,210	6,348	9,377	12,781	13,306	6,398
14号	旅館業	4,136	60	4,076	553	1,278	892	1,353	0
	飲食業	14,174	18	14,156	6,078	4,892	2,457	729	0
	その他の接客娯楽業	4,480	179	4,301	605	1,955	1,470	271	0
14号計		22,790	257	22,533	7,236	8,125	4,819	2,353	0
15号	清掃・と畜業	5,114	481	4,633	785	654	1,156	974	1,064
16号	官公署	14,676	14,676	0	0	0	0	0	0
17号	その他の事業	18,352	1,596	16,756	4,605	4,285	3,755	2,507	1,604
6~17号計		209,644	36,170	173,474	46,362	47,711	42,249	25,817	11,335
合計		265,180	36,424	228,756	60,225	63,957	59,448	33,185	11,941

## 第2 監督業務の概要（令和3年）

### 1 監督指導実施状況

#### （1）監督指導実施件数

令和3年の監督指導実施件数は1,532件であった。業種別の実施件数は図1のとおりであり、建設業、製造業、商業で約74%を占めている。



#### （2）違反の状況

監督指導の結果、労働基準関係法令違反が認められたのは869件（違反率56.7%）であり、主な違反の内容は図2のとおりである。

図2 **労働基準関係法令違反の主な内容（令和3年）**

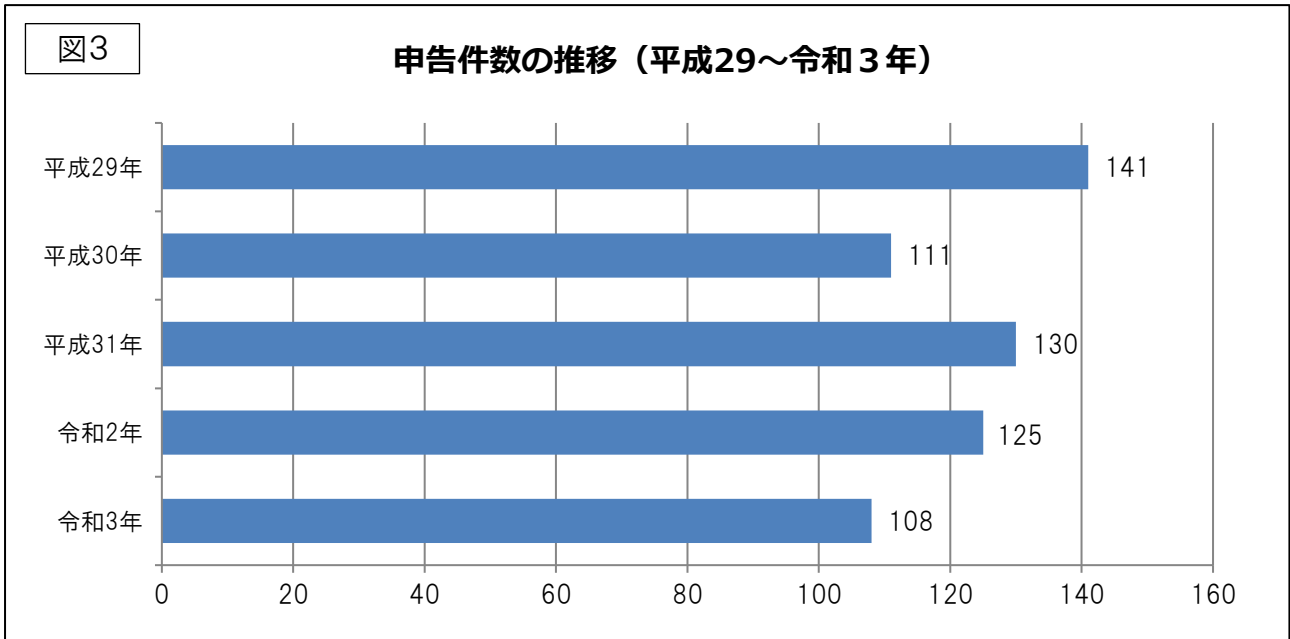
主な内容(法条)	違反件数	違反率
労働条件の明示に関するもの(労働基準法第15条)	64	4.2%
労働時間に関するもの(労働基準法第32条)	118	7.7%
上限規制に関するもの(労働基準法第36条6項2号・3号)	18	1.2%
割増賃金に関するもの(労働基準法第37条)	106	6.9%
年休時季指定に関するもの(労働基準法第39条7項)	60	3.9%
賃金台帳に関するもの(労働基準法第108条)	67	4.4%
安全基準に関するもの(労働安全衛生法第20～第25条)	308	20.1%
健康診断に関するもの(労働安全衛生法第66条)	215	14.0%



## 2 申告処理状況

### (1) 申告件数

令和3年に取り扱った申告件数は108件であった。近年の推移は図3のとおりである。



### (2) 申告の内容

令和3年に取り扱った申告の主な内容は図4のとおりである。

図4 申告の主な内容及び件数（令和3年）

主な内容	件数
賃金不払(残業代含む。)に関するもの	74
解雇に関するもの	18
最低賃金法に関するもの	13

### (3) 申告のあった事業場の主な業種

令和3年に申告のあった事業場の主な業種は図5のとおりである。

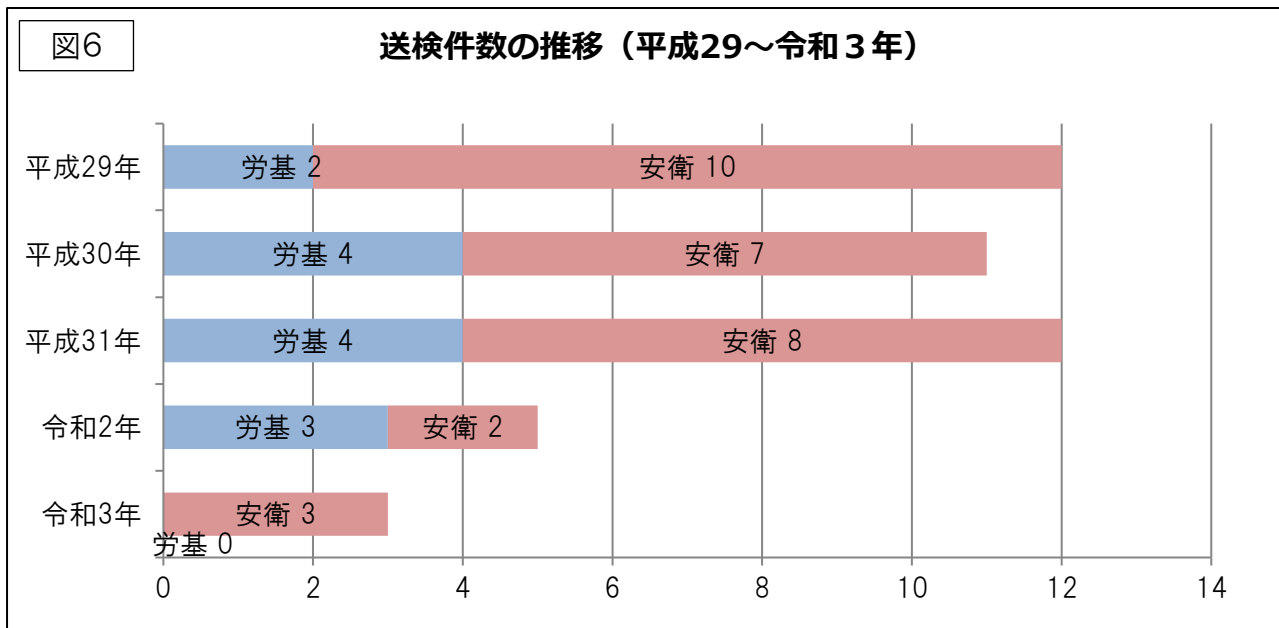
図5 申告のあった事業場の主な業種及び件数（令和3年）

業種	件数	割合
保健衛生業	20	18.5%
建設業	13	12.0%
接客娯楽業	13	12.0%
商業	12	11.1%
運輸交通業	11	10.2%

### 3 送検事件状況

#### (1) 送検件数

令和3年の送検件数は3件であり、労働基準法に関するものが0件、労働安全衛生法に関するものが3件であった。近年の推移は図6のとおりである。



#### (2) 送検事項

令和3年の送検事項は、労働安全衛生法の設備、作業方法等の危険防止措置に関するもの（安衛法第20条、第21条）が1件、その他が2件であった。近年の推移は図7のとおりである。

図7 送検事項（平成29年～令和3年）

		平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
総件数		12	11	12	5	3
送 検 事 項	労働基準法	2	4	4	3	0
	賃金の支払(24,37条,最賃4条)	1	3	2	1	0
	労働時間、休日、年休(32,35,39条)	1	0	1	0	0
	その他	0	1	1	2	0
	労働安全衛生法	10	7	8	2	3
	設備等の危険防止措置(20,21条)	8	5	4	2	1
	労災かくし(100条)	1	1	0	0	0
その他	1	1	4	0	2	

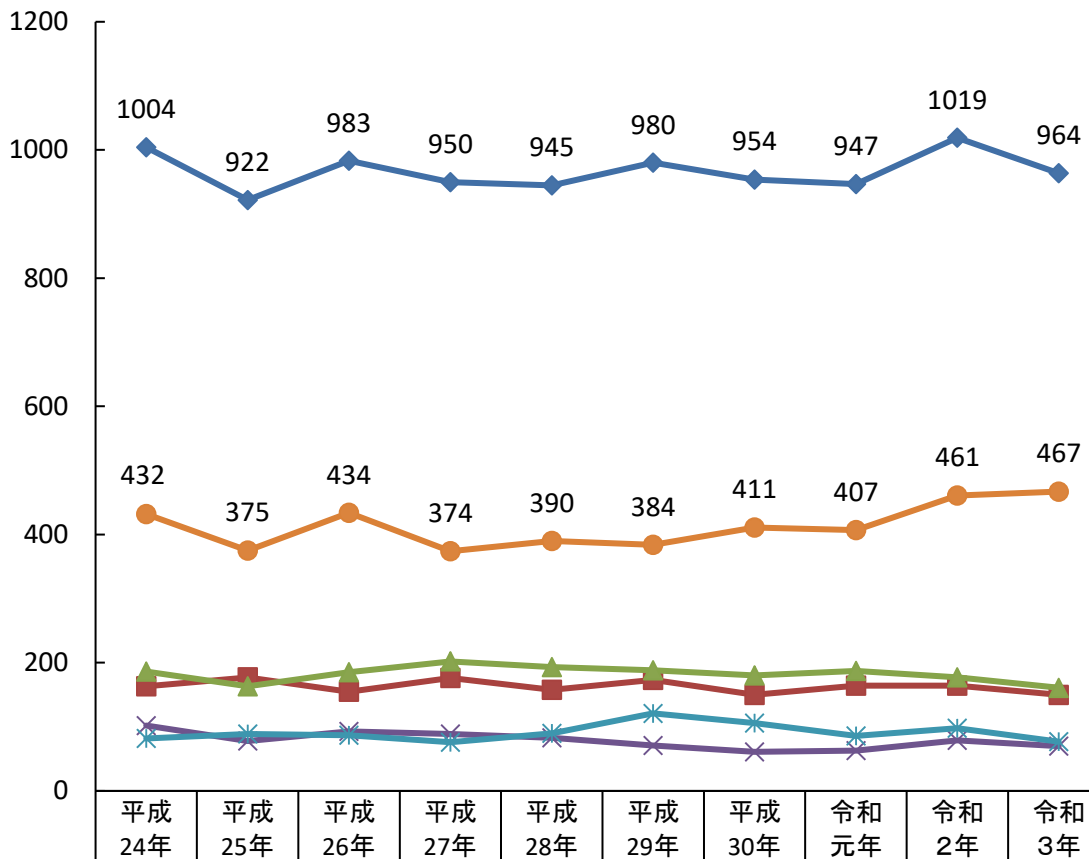
### 第3 安全衛生業務の概要



#### 1 労働災害の発生状況 (1) 休業4日以上の労働災害

高知労働局管内の全産業の死傷者数(休業4日以上)は、近年増減を繰り返している。令和3年の発生状況を業種別に見ると、「第三次産業」が全業種中最も多く467人(48.4%)、次いで「製造業」161人(16.7%)、「建設業」150人(15.6%)、「運輸業」77人(8.0%)、「林業」70人(7.3%)となっている。

年別・業種別労働災害(休業4日以上)発生状況



	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
◆ 全産業	1004	922	983	950	945	980	954	947	1019	964
■ 建設業	163	177	155	176	158	173	150	164	164	150
▲ 製造業	186	163	185	202	193	188	180	187	177	161
✕ 林業	102	78	93	89	83	71	61	63	79	70
✧ 運輸業	82	89	87	76	90	121	106	86	98	77
● 第三次産業	432	375	434	374	390	384	411	407	461	467

労働災害防止計画	第11次防計画期間中の死傷者数 5,162人 (平成20～24年)	第12次防計画期間中の死傷者数4,780人 (平成25～29年)	第13次防計画期間中の死傷者数3,884人 (平成30～令和3年)
----------	---	-------------------------------------	--------------------------------------

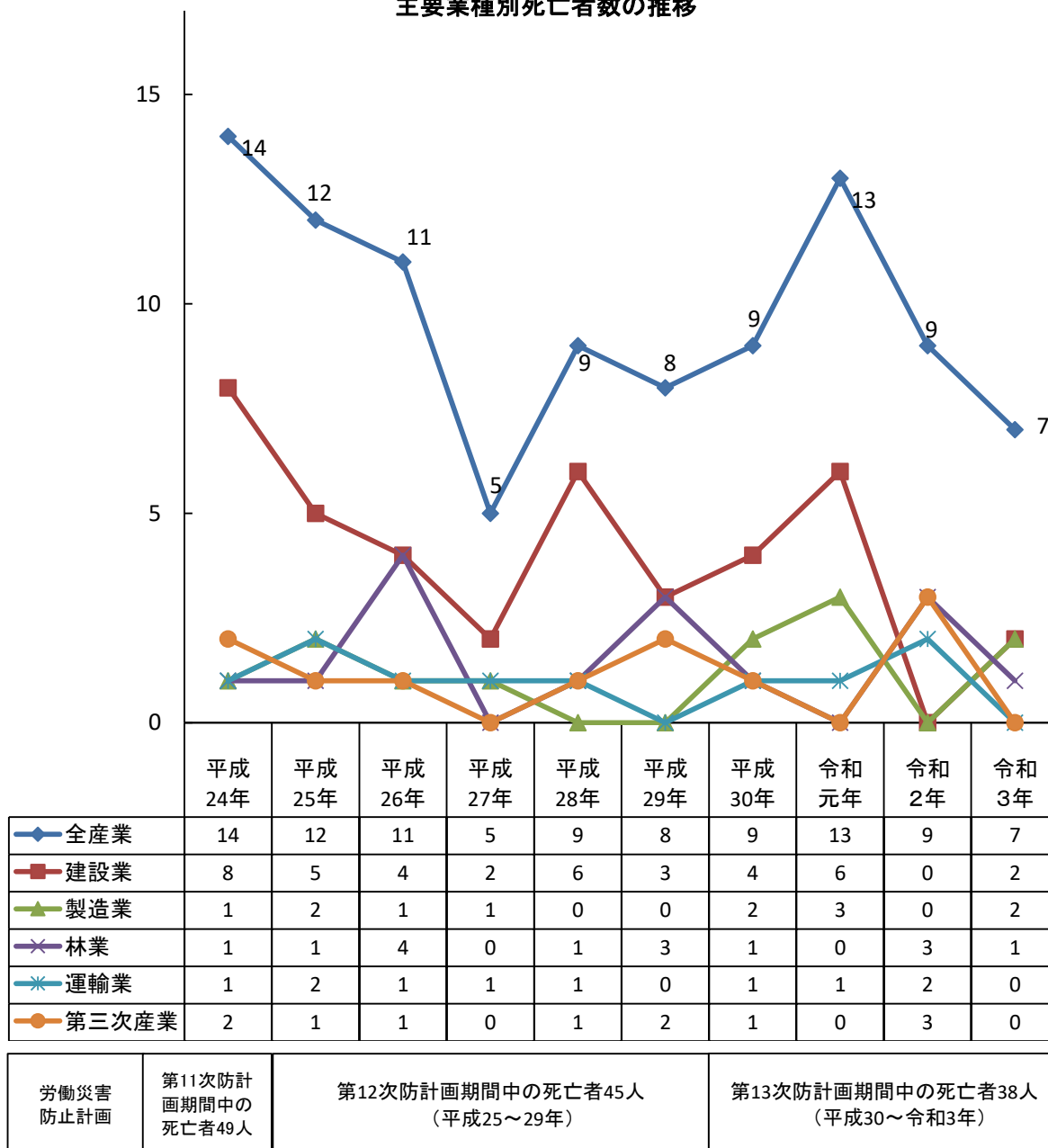
(注) 林業は、国有林野事業を含む。  
資料出所：労働者死傷病報告による。

## (2) 死亡災害の発生状況

令和3年の死亡者数は7人で、令和2年の9人に比べ2人減少した。業種別では建設業と製造業でそれぞれ2人、林業、畜産業、水産業でそれぞれ1人となっている。

また、高知労働局管内の過去10年間の労働災害による死亡者数を業種別にみると、建設業が全産業の40%以上を占めている。

主要業種別死亡者数の推移



(注) 林業は、国有林野事業を含む。

資料出所:労働者死傷病報告による。

### (3) 業種別の労働災害発生の特徴

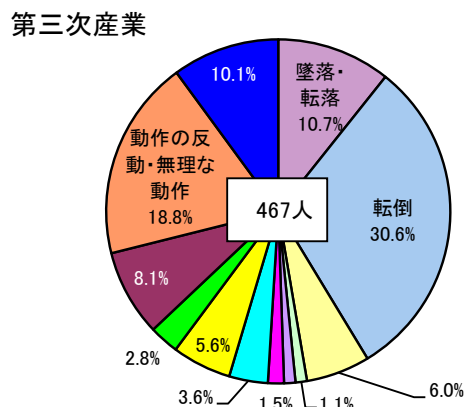
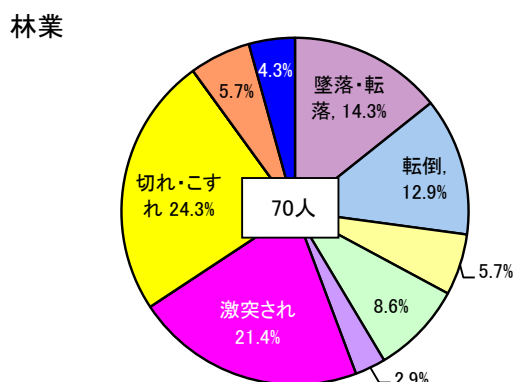
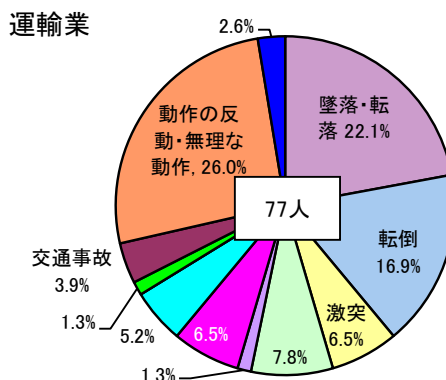
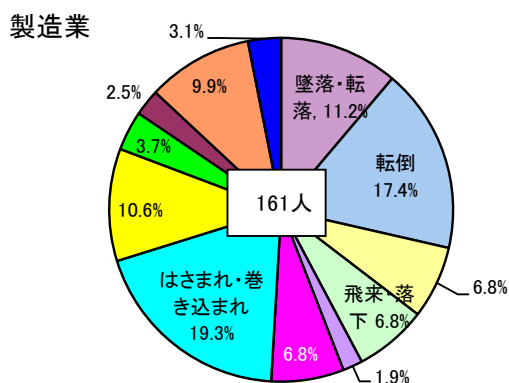
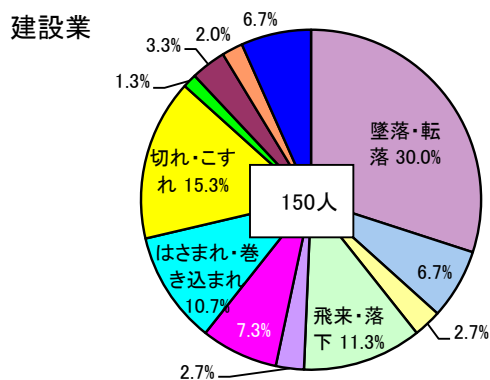
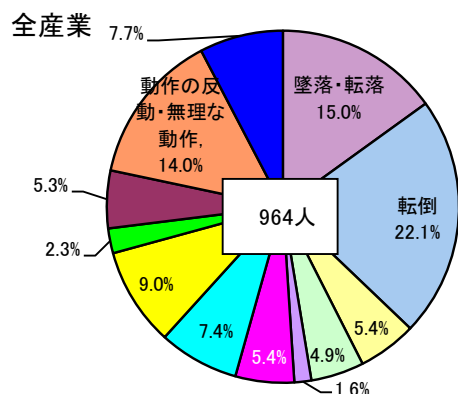
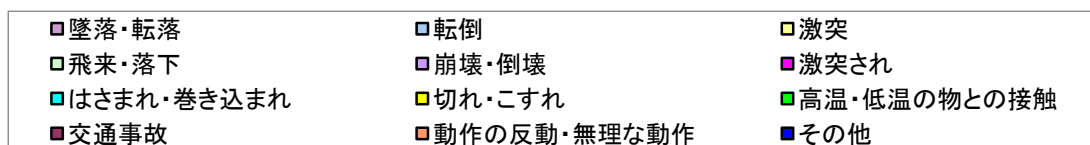


令和3年の労働災害（休業4日以上）を業種別に「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特有の災害パターンを示している。

#### (1) 事故の型

事故の型別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では「墜落・転落」、運輸業では「動作の反動・無理な動作」、林業では「切れ・こすれ」、第三次産業では「転倒」災害が多くなっている。

#### 業種別・事故の型別労働災害発生状況



死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。

# 「起因物」

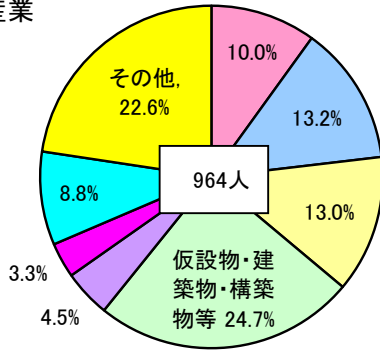


起因物別にみると、製造業で「動力機械」、建設業で「仮設物・建築物・構築物等」、運輸業で「物上げ装置・運搬機械」、林業で「環境等」、第三次産業では「仮設物・建築物・構築物等」が多くなっている。

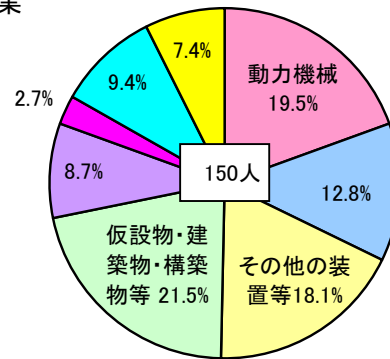
## 業種別・起因物別労働災害発生状況

□ 動力機械	□ 物上げ装置・運搬機械	□ その他の装置等
□ 仮設物・建築物・構築物等	□ 物質・材料	■ 荷
■ 環境等	■ その他	

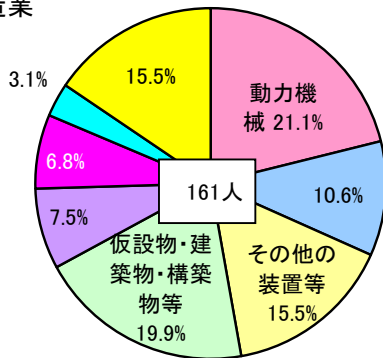
全産業



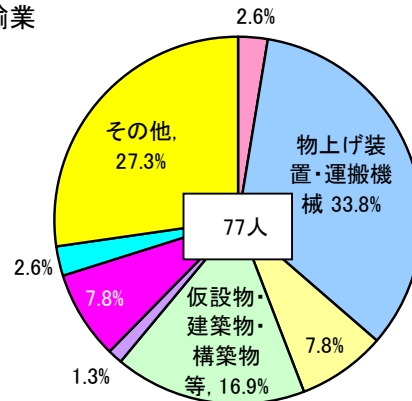
建設業



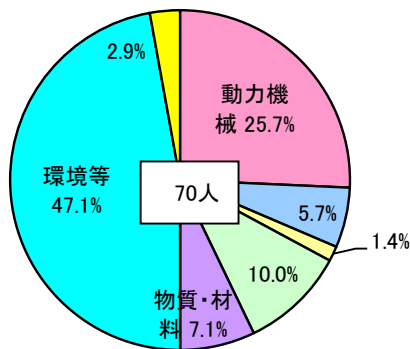
製造業



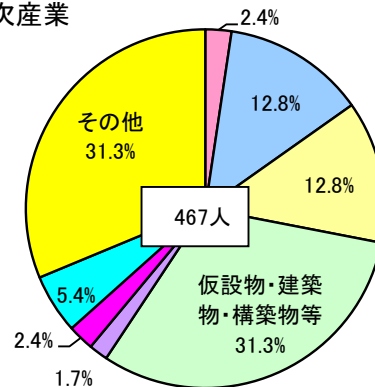
運輸業



林業



第三次産業



死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。

(4)令和3年における労働災害発生状況(死亡災害及び休業4日以上の死傷災害) [確定]



高知労働局

業種	高知局(合計)			高知監督管内			須崎監督管内			四万十監督管内			安芸監督管内		
	3年	2年	増減	3年	2年	増減	3年	2年	増減	3年	2年	増減	3年	2年	増減
全産業合計	(7) 964	(9) 1,019	-55	(3) 560	(4) 621	-61	(2) 147	(3) 181	-34	138	(1) 120	18	(2) 119	(1) 97	22
製造業	51	48	3	16	27	-11	12	9	3	16	8	8	7	4	3
食料品製造業	1	3	-2	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	0	0
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	21	20	1	6	8	-2	14	11	3	0	1	-1	1	0	1
木材・木製品製造業、家具・装備品製造業	9	16	-7	7	7	0	2	9	-7	0	0	0	0	0	0
パルプ、紙、紙製品製造業	16	16	0	11	9	2	2	4	-2	1	3	-2	2	0	2
窯業土石製造業	18	15	3	12	10	2	4	3	1	1	0	1	1	2	-1
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	(1) 12	22	-10	(1) 7	19	-12	1	2	-1	1	0	1	3	1	2
一般機械器具製造業	1	3	-2	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気機械器具製造業	9	16	-7	7	13	-6	0	0	0	1	2	-1	1	1	0
輸送用機械器具製造業	8	15	-7	6	12	-6	0	0	0	1	2	-1	1	1	0
造船業	(1) 23	18	5	(1) 12	16	-4	1	1	0	8	1	7	2	0	2
上記以外の製造業	(2) 161	177	-16	(2) 79	112	-33	37	42	-5	28	15	13	17	8	9
小計	1	3	-2	1	0	1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0
建設業	(2) 68	81	-13	22	22	0	(1) 22	26	-4	12	18	-6	(1) 12	15	-3
土木工事業	66	70	-4	36	39	-3	8	16	-8	14	6	8	8	9	-1
建築工事業	13	14	-1	5	9	-4	4	4	0	3	1	2	1	0	1
0 鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	15	23	-8	9	10	-1	2	7	-5	1	2	-1	3	4	-1
0 木造家屋建築工事業	38	33	5	22	20	2	2	5	-3	10	3	7	4	5	-1
0 上記以外の建築工事業	16	13	3	11	4	7	3	2	1	1	7	-6	1	0	1
その他の建設業	(2) 150	164	-14	69	65	4	(1) 33	44	-11	27	31	-4	(1) 21	24	-3
小計	74	(2) 96	-22	59	(1) 77	-18	5	9	-4	3	4	-1	7	(1) 6	1
運輸交通業	70	(2) 84	-14	55	(1) 68	-13	5	8	-3	3	4	-1	7	(1) 4	3
0 道路貨物運送業	3	1	2	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
陸上貨物取扱業	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
港湾運送業	77	(2) 98	-21	62	(1) 78	-16	5	10	-5	3	4	-1	7	(1) 6	1
小計	(1) 50	(2) 59	-9	(1) 13	(1) 16	-3	15	(1) 20	-5	15	17	-2	7	6	1
木材伐出業	20	(1) 20	0	6	12	-6	7	1	6	5	(1) 6	-1	2	1	1
その他の林業	(1) 70	(3) 79	-9	(1) 19	(1) 28	-9	22	(1) 21	1	20	(1) 23	-3	9	7	2
小計	(1) 16	(1) 14	2	0	0	0	0	(1) 1	-1	11	6	5	(1) 5	7	-2
水産業	127	(1) 144	-17	91	(1) 95	-4	7	20	-13	14	13	1	15	16	-1
商業	7	(1) 7	0	6	4	2	0	(1) 2	-2	0	0	1	0	1	-1
金融広告業	153	(1) 156	-3	96	(1) 110	-14	24	20	4	12	14	-2	21	12	9
保健衛生業	60	51	9	39	39	0	5	5	0	5	3	2	11	4	7
接客娯楽業	45	46	-1	33	34	-1	3	4	-1	7	5	2	2	3	-1
清掃業・と畜業	22	21	1	20	20	0	0	0	0	2	0	2	0	1	-1
0 ビルメンテナンス業	75	57	18	57	44	13	1	6	-5	9	3	6	8	4	4
上記以外の事業	467	(3) 461	6	322	(2) 326	-4	40	(1) 57	-17	48	38	10	57	40	17
小計	(1) 22	23	-1	8	12	-4	(1) 10	4	6	1	2	-1	3	5	-2
その他															

(注) (1)死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。(2)( )内の数字は死亡者数で速報による。(3)「上記以外の製造業」には、印刷・製本業、化学工業、電気・ガス・水道業、その他の製造業を計上  
(4)「上記以外の事業」には、映画・演劇業、通信業、郵便業、情報処理サービス業、その他を計上 (5)「その他」には、農業、畜産業を計上

## 2 特定機械等の設置状況

各年12月末現在の特定機械(検査を必要とする種別)の種類別設置基数は、下表のとおりである。

種類別	年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
ボイラー		66	65	63	64	63
第一種圧力容器		242	236	225	221	224
クレーン		495	492	501	509	524
移動式クレーン		920	941	961	984	998
エレベーター		72	67	69	69	71
ゴンドラ		50	51	51	51	53
デリック		1	1	1	1	1
建設用リフト		0	0	0	0	0

## 3 計画の届出審査状況

各年12月末現在の届出状況は、労働安全衛生法第88条の項目別にみると次のとおりである。

### (1) 法第88条第1項関係

届出名	年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
動力プレス		1	0	0	5	0
化学設備		3	10	15	6	6
乾燥設備		1	4	1	1	0
機械集材装置		69	75	62	43	40
軌道装置		1	3	0	0	1
型わく支保工		59	58	47	54	57
架設通路		127	130	127	180	146
足場		184	184	230	264	260
ボイラー		0	3	0	2	1
第一種圧力容器		7	6	6	2	8
クレーン		30	20	26	18	24
移動式クレーン		13	11	11	10	9
エレベーター		8	3	4	5	8
ゴンドラ		1	1	6	0	4
有機溶剤設備等		2	18	17	15	19
特定化学設備等		2	3	12	15	3
放射線装置室等		14	12	19	13	16
粉じん作業設備等		1	5	3	9	1
計		523	546	586	642	603

### (2) 法第88条第3項関係

届出名	年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
高さ31mを超える建築物等の建設等の仕事		20	39	27	23	16
橋梁の建設等の仕事		12	7	15	8	7
ずい道等の建設等の仕事		5	8	8	3	4
掘削の高さ又は深さが10m以上の地山の掘削の作業を行う仕事		256	208	251	239	209
圧気工法による作業を行う仕事		2	0	2	0	0
石綿等の除去作業を行う仕事		20	18	13	19	32
廃棄物焼却施設解体の作業を行う仕事		1	2	1	1	1
計		316	282	317	293	269



#### 4 健康診断実施状況

令和3年の全産業における健康診断の実施状況は下記のとおりである。

〔（ ）内は令和2年の数値〕

##### (1) 定期健康診断

定期健康診断結果報告書の提出があった事業数は575事業場で、受診者数は54,349人、有所見率は63.7% (63.1%) となっている。

全国平均は58.7% (58.5%) である。

##### (2) じん肺健康管理

じん肺健康管理実施状況報告書提出事業数は、274事業場で受診者数は1,486人、有所見率は0.05% (0.03%) となっている。

全国平均は0.02% (0.02%) である。

##### (3) 特殊健康診断 (有機溶剤、鉛、電離放射線、特化物、石綿、高気圧)

特殊健康診断の結果報告書提出事業数は、396事業場で受診者数は3,811人、有所見率は1.3% (2.0%) となっている。

全国平均は2.3% (4.2%) である。

#### 令和3年 定期健康診断結果による有所見率(%)

項目 産業	聴力 (1000Hz)	聴力 (4000Hz)	胸部X線	血圧	貧血	肝機能	血中脂質	血糖	尿 (糖)	尿 (蛋白)	心電図	有所見
全産業	4.15	7.84	3.13	22.53	10.62	20.24	38.52	20.11	3.29	6.57	8.92	63.73
製造業	3.91	9.22	2.12	34.52	11.63	28.22	49.33	26.67	2.81	6.33	6.17	75.38
建設業	4.26	13.76	4.29	23.74	6.32	27.71	33.61	19.76	5.06	6.21	6.88	61.66
運輸交通業	5.32	6.49	5.14	34.99	9.59	29.71	46.77	32.51	4.97	9.44	9.54	78.10
第三次産業	4.13	6.49	3.16	18.96	10.68	17.21	35.60	17.69	3.18	6.41	9.69	60.27

#### 各種健康診断における有所見率の推移(%)

年別(平成)	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
定期	50.0	56.4	59.1	60.2	59.4	59.7	57.8	59.6	59.5	59.7	61.5	62.2	61.6	63.1	63.7
じん肺	0.40	0.40	0.30	0.10	0.10	0.30	0.04	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.05
特殊	1.1	2.3	2.5	1.7	2.0	2.1	1.8	1.7	1.4	1.4	2.6	1.8	1.3	2.0	1.3

(注) 上表において「定期」は定期健康診断、「じん肺」はじん肺健康診断、「特殊」は特殊健康診断 (有機溶剤等健康診断、鉛健康診断、電離放射線健康診断、特定化学物質健康診断、石綿健康診断及び高気圧業務健康診断を合算) をいう。

## 第4 貸金業務の概要

### 1 最低賃金関係

#### (1) 最低賃金決定状況

最低賃金の決定状況は次のとおりである。

## 最低賃金決定状況

#### ◎ 高知県最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
全 産 業	853	令和4年10月9日	特定（産業別）の最低賃金から適用を除外された者もこの最低賃金を適用する。

#### ◎ 高知県電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
電子部品・デバイス・ 電子回路、電子応用 装置、映像・音響機械 器具製造業	793  *高知県最 低賃金853 円が適用さ れます。	令和元年12月29日	適用除外 ①18歳未満又は65歳以上の者 ②雇入れ後6月未満の者であって、 技能習得中のもの ③清掃又は片付けの業務に従事する 者 ④手作業により又は手工具若しくは 操作の容易な小型動力機を用いて 行う運搬、包装、箱詰め、袋詰め又 は部品そう入の業務に従事する 者。ただし、部品そう入について は、基幹的業務となっているもの を除く。

#### ◎ 高知県一般貨物自動車運送業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
一般貨物自動車運送業 (車両総重量8トン 以上又は最大積載量 5トン以上の貨物自 動車の運転業務従事 者)	910	平成19年6月2日	適用除外 ①21歳未満又は65歳以上の者 ②雇入れ後6月未満の者 ③集荷場、貨物ターミナル等貨物の 集散する場所の間を運送する貨物 を集荷し又は当該場所の間を運送 した貨物を配達する業務に従事す る者 ④生コンクリート又は土砂等（土砂 等を運搬する大型自動車による交 通事故の防止等に関する特別措置 法（昭和42年法律第131号）第 2条第1項の土砂等をいう。）を運 搬する業務に従事する者

(2) 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

令和3年においては最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導を133事業場で実施したが、このうち15事業場で最低賃金違反が認められた。

最賃監督実施結果（高知局）

① 違反率の推移

		平成 24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	令和 3年
計	監督事業場数	141	114	127	114	104	127	124	143	128	133
	違反事業場数	10	14	13	7	17	15	12	16	12	15
	違反率%	7.1	12.3	10.2	6.1	16.3	11.8	9.7	11.2	9.4	11.3
地域	監督事業場数	140	114	127	114	104	127	124	143	128	133
	違反事業場数	10	14	13	7	17	15	12	16	12	15
	違反率%	7.1	12.3	10.2	6.1	16.3	11.8	9.7	11.2	9.4	11.3
産別	監督事業場数	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	違反事業場数	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	違反率%	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 最賃未滿労働者数の比率の推移

		平成 24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	令和 3年
計	監督対象労働者数	2,437	2,017	2,284	1,182	999	1,340	783	1,637	1,335	867
	最賃未滿労働者数	26	27	27	27	50	47	30	45	22	35
	比率%	1.1	1.3	1.2	2.3	5.5	3.5	3.8	2.7	1.6	4.0
地域	監督対象労働者数	2,391	2,017	2,284	1,187	999	1,340	783	1,637	1,335	867
	最賃未滿労働者数	26	27	27	27	50	47	30	45	22	35
	比率%	1.1	1.3	1.2	2.3	5.5	3.5	3.8	2.7	1.6	4.0
産別	監督対象労働者数	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	最賃未滿労働者数	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比率%	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 2 家内労働関係

### (1) 家内労働の現状

令和3年10月1日現在の家内労働の現状は次のとおりである。

### 家内労働概況調査一覧表

	委託者数			代理人数	家内労働者数						補助者数							
	計	製造・販売業者	請負業者		計	性別		類型別			計	性別		類型別				
						男	女	専業	内職	副業		男	女	専業	内職	副業		
E9, 10 (食料品製造業)	1	1			22	1	21		22									
E11 (繊維工業)	10	10			42	3	39		42									
E12, 13 (木材・木製品、家具・装備品製造業)																		
E14 (紙・紙加工品製造業)	9	9			152	2	150		152									
E15, G41 (印刷・関連及び出版業)	2	2			10	1	9		10									
うちワープロ作業	1	1			1		1		1									
E20 (皮革製品製造業)	1	1			5		5		5									
E28 (電子部品・デバイス製造業)	5	5			125	18	107		125									
E29 (電気機械器具製造業)	1	1			2		2		2									
E16, 22, 23, 25, 26, 27, 31 (機械器具等製造業)	3	3			150	29	121		150									
E18, 32 (その他) (雑貨等)	7	7		1	123	19	104		123	24	7	17			24			
計	39	39		1	631	73	558		631	24	7	17			24			

(2) 高知県衛生用紙製造業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で衛生用紙製造業に係る包装の業務（折りの業務を伴う場合にあっては、当該折りの業務を併せて行うものに限る。）に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

次表の左欄に掲げる品目及び中欄に掲げる規格の区分に応じ、1袋につき、右欄に掲げる金額

品 目	規 格				金 額
	包装の種類	紙の大きさ	容量	紙の折り方又は詰め方	
ティッシュ ペーパー	ポケット	縦が20センチメートル以下で、かつ、横が22センチメートル以下のもの	4パックのもの	詰め合わせ	2円
			6パックのもの		2円40銭
			10パックのもの		3円
			12パックのもの		3円40銭
			16パックのもの		3円80銭
			20パックのもの		4円35銭
京花紙	小袋入り	縦が19センチメートル以下で、かつ、横が24センチメートル以下のもの	100枚以下のもの	縦折り	2円10銭
				横折り（三つ折を含む）	2円
	段物		8段のもの	横折り	8円95銭
	平版		厚さが4センチメートル以下のもの		4円25銭

④ 効力発生日

平成24年6月1日

(3) 高知県繊維産業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で繊維産業に係る手作業による糸くず取り、ミシン作業によるネーム付け及びアイロンにより接着芯地を接着する業務に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

- a 手作業による糸くず取りの業務については、次の表の産業欄、品目欄及び工程欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目		工 程	金 額		
成人女子・少年・少女服製造業	ニット製品以外のもの(織物製)	ブラウス	糸くず取り	1枚につき	12円	
事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	スポーツウェア上衣(半袖を除く。)	糸くず取り	1枚につき	12円	
		スポーツウェア下衣	糸くず取り	1本につき	13円	
	ニット製品以外のもの(織物製)	野球ユニホーム上衣	糸くず取り	1枚につき	9円	
		野球ユニホーム下衣	糸くず取り	1本につき	11円	
シャツ製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	ニットシャツ(Tシャツを除く。)		糸くず取り	1枚につき	11円
	ニット製品以外のもの(織物製)	成人男子用カッターシャツ	長袖	糸くず取り	1枚につき	12円
			半袖	糸くず取り	1枚につき	10円
下着製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	ニット下着(Tシャツを含む。)		糸くず取り(3か所以上について行うものに限る。)	1枚につき	6円
寝着類製造業(ニット製品を含む。)	パジャマ		糸くず取り	1着につき	10円30銭	

- b ミシン作業によるネーム付け(2辺以上について縫い付けるものに限る。)の業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額	
aの表の産業欄に掲げる全産業	aの表の品目欄に掲げる全品目	1枚につき	5円

- c アイロンにより接着芯地を接着する業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額	
aの表の産業欄に掲げる全産業	野球ユニフォーム下衣(無地)	1枚につき	4円
	aの表の品目欄に掲げる全品目のうち、野球ユニフォーム下衣(無地)を除くもの	1枚につき	5円

- ④ 効力発生の日  
令和4年9月24日

## 第5 労災保険業務の概要

### 1 概 要

令和2年度労災保険事業における保険料収納済額は3,940,912千円で、前年度より188,058千円、5.0%増となった。

また、特別支給金額を含めた保険給付等支払額は8,627,905千円で、前年度より170,787千円、1.9%減となった。

この結果、収支率は218.9%（前年度234.5%）となった。

### 2 適用事業場及び労働者数

令和2年度末現在における適用事業場数は18,584事業場で、前年度より183事業場増加し、労働者数は249,020人で、前年度より360人（0.1%）増となった。

### 3 保険料

令和2年度労災保険事業における保険料徴収決定済額は3,996,300千円で、前年度より180,040千円、4.7%増となった。また、保険料収納済額は3,940,912千円であるので、収納率は98.6%となり、前年度より5.0%増となった。

### 4 保険給付

令和2年度における保険給付支払額は7,627,050千円で、前年度より2.0%減となった。

給付種類別にみると、療養（補償）給付2,510,725千円（構成比32.9%）、休業（補償）給付1,624,941千円（21.3%）、障害（補償）給付（一時金）391,361千円（5.1%）、遺族（補償）給付（一時金）119,487千円（1.6%）、葬祭料・葬祭給付15,859千円（0.2%）、介護（補償）給付76,852千円（1.0%）、年金等給付2,887,639千円（37.9%）、二次健康診断等給付182千円（0.0%）となった。

（注）構成比は保険給付支払額全体に占める率である。

### 5 新規受給者数

令和2年度新規受給者数は4,480人であり、前年度より141人、3.2%増となった。

### 6 年金受給者数

令和2年度における年金受給者数は1,763人であり、前年度より51人、2.8%減となった。

給付種類別にみると、障害補償年金が771人、遺族補償年金が958人、傷病補償年金が34人となった。

第1表 年度別労災保険経済推移状況

年度	事業場数	労働者数	保険料徴収決定済額		保険料収納済額			保険給付等支払額			収支率
			金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	収納率	金額	対前年度増減率	新規受給者数	
平成		人	千円	%	千円	%	%	千円	%	人	%
22	18,270	237,690	3,896,378	△ 3.2	3,680,570	△ 3.8	94.5	12,027,665	△ 1.0	4,185	326.8
23	18,210	237,523	4,084,700	4.8	3,877,248	5.3	94.9	11,597,606	△ 3.6	4,367	299.1
24	18,242	240,885	3,784,898	△ 7.3	3,614,252	△ 6.8	95.5	11,264,175	△ 2.9	4,220	311.7
25	18,432	241,983	3,939,282	4.1	3,780,713	4.6	96.0	10,689,785	△ 5.1	4,152	282.7
26	18,449	243,485	4,169,616	5.8	4,020,559	6.3	96.4	10,098,242	△ 5.5	4,138	251.2
27	18,576	247,397	3,966,425	△ 4.9	3,877,496	△ 3.6	97.8	9,756,470	△ 3.4	4,162	251.6
28	18,621	247,490	4,021,045	1.4	3,928,096	1.3	97.7	9,572,346	△ 1.9	4,247	243.7
29	18,628	249,042	4,019,608	0.0	3,940,764	0.3	98.0	9,421,846	△ 1.6	4,400	239.1
30	18,627	247,466	3,930,031	△ 2.2	3,860,015	△ 2.0	98.2	9,034,513	△ 4.1	4,518	234.1
令和											
元	18,401	248,660	3,816,260	△ 2.9	3,752,854	△ 2.8	98.3	8,798,692	△ 2.6	4,339	234.5
2	18,584	249,020	3,996,300	4.7	3,940,912	5.0	98.6	8,627,905	△ 1.9	4480	218.9

(注1) 保険給付等支払額は、保険給付支払額と特別支給金支払額の合計である。

(注2) 収納率とは、保険料徴収決定済額に対する保険料収納額の割合をいう。

(注3) 収支率とは、保険料収納済額に対する保険給付等支払額の割合をいう。

第2表 業種別保険料徴収状況

業種別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	令和元年度	令和2年度	対前年度増減率	構成比	令和元年度	令和2年度	対前年度増減率	構成比	平成元年度	令和2年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	3,816,260	3,996,300	4.7	100.0	3,752,854	3,940,912	5.0	100.0	98.3	98.6
林業	177,430	198,903	12.1	5.0	173,945	195,759	12.5	5.0	98.0	98.4
漁業	88,403	81,155	△ 8.2	2.0	73,954	70,881	△ 4.2	1.8	83.7	87.3
鉱業	25,277	19,082	△ 24.5	0.5	25,277	19,082	△ 24.5	0.5	100.0	100.0
建設業	1,017,036	1,141,561	12.2	28.6	1,004,803	1,132,686	12.7	28.7	98.8	99.2
製造業	528,250	530,542	0.4	13.3	524,537	526,463	0.4	13.4	99.3	99.2
運輸業	209,889	222,568	6.0	5.6	197,342	212,777	7.8	5.4	94.0	95.6
電気・ガス・水道・熱供給の事業	14,404	1,803	△ 87.5	0.0	14,404	1,794	△ 87.5	0.0	100.0	99.5
その他の事業	1,587,044	1,640,742	3.4	41.1	1,579,168	1,630,534	3.3	41.4	99.5	99.4
船舶所有者の事業	168,525	159,940	△ 5.1	4.0	159,424	150,931	△ 5.3	3.8	94.6	94.4

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計は必ずしも一致しない。



第3表 業種別保険給付支払状況

(令和2年度)

業種別	給付別	短期給付	年金給付	二次健康 診断等給付	合計		新規受給者	
					千円	構成比	人	構成比
全業種		千円	千円	千円	千円	%	人	%
林業		4,739,228	2,887,639	182	7,627,050	100.0	4,480	100.0
漁業		944,349	219,679		1,164,028	15.3	139	3.1
鉱業		18,557	32,305		50,862	0.7	23	0.5
建設業		21,024	82,748		103,772	1.4	4	0.1
製造業		1,718,070	1,325,508		3,043,579	39.9	419	9.4
運輸業		509,223	483,983		993,207	13.0	849	19.0
電気、ガス、水道、 熱供給の事業		265,641	200,217	27	465,887	6.1	233	5.2
その他の事業		7,257	6,483		13,740	0.2	2	0.0
船舶所有者の事業		1,191,497	512,877	154	1,704,530	22.3	2,767	61.8
		63,606	23,835		87,442	1.1	44	1.0

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計、合計と給付別の合計は必ずしも一致しない。

第4表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類別	令和元年度			令和2年度			支払金額対前 年度増減率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
合計	59,877	千円 7,783,391	% 100.0	58,626	千円 7,627,050	% 100.0	% △2.0
療養(補償)給付	37,040	2,506,009	32.2	35,473	2,510,725	32.9	0.2
休業(補償)給付	10,380	1,754,667	22.5	10,581	1,624,941	21.3	△7.4
障害(補償)一時金	204	340,888	4.4	514	391,361	5.1	14.8
遺族(補償)一時金	4	29,333	0.4	22	119,487	1.6	307.3
葬祭料	21	13,379	0.2	57	15,859	0.2	18.5
介護(補償)給付	554	73,503	0.9	530	76,852	1.0	4.6
年金等給付	11,655	3,065,101	39.4	11,442	2,887,639	37.9	△5.8
二次健康診断等給付	19	511	0.0	7	182	0.0	△64.4
新規受給者数(人)	4,339			4,480			

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第5表 障害・遺族及び傷病(補償)年金支払状況

給付種類別	令和元年度			令和2年度			受給者数の 対前年度増減率
	件数	金額	受給者数	件数	金額	受給者数	
合計	11,655	千円 3,065,101	人 1,814	11,442	千円 2,887,639	人 1,763	% △2.8
障害(補償)年金	4,713	1,167,500	786	4,711	1,113,988	771	△1.9
遺族(補償)年金	5,970	1,660,669	988	5,875	1,560,732	958	△3.0
傷病(補償)年金	266	109,894	40	256	93,667	34	△15.0
傷病補償年金の受給者に 係る療養(補償)給付	706	127,038		600	119,250		

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第6表 業務上疾病認定状況

年 度	振動障害	上肢障害	非災害性腰痛	じん肺	脳・心臓疾患	精神障害
平成 22 年度以前	2,579 (137)	47 (12)	44 (22)	649 (22)	56 (133)	7 (32)
23	10 (1)	2 (1)	0	7	5	4 (6)
24	12 (1)	9	0 (1)	7	1 (2)	6 (4)
25	10	7	0	3	2 (3)	7 (7)
26	10	10	0	3	1 (1)	3 (3)
27	8	7 (1)	0 (1)	3	1 (4)	2 (6)
28	7	9 (1)	0	2	3 (1)	5 (3)
29	6	7 (2)	0	3 (1)	4 (3)	14 (4)
30	4	13 (2)	0 (1)	1	2	3 (8)
令和元	5	5 (4)	0	1	0 (3)	1 (1)
2	3	6 (4)	0	2	2 (1)	3 (6)

(注) ( )内は業務外決定数

第7表 業種別振動障害認定状況

年 度	製造業	鉱 業	建設業	林 業	その他	計
平成 22 年度以前	121	59	1,033	1,340	26	2,579
23	1	0	6	3	0	10
24	0	0	6	5	1	12
25	0	0	6	4	0	10
26	0	0	3	7	0	10
27	0	0	3	5	0	8
28	0	0	2	5	0	7
29	1	0	2	3	0	6
30	0	0	2	2	0	4
令和元	0	0	1	4	0	5
2	0	0	1	1	1	3



# 第1 雇用をめぐる動向

## 1 雇用失業情勢の概要

令和3年度の新規求人数（原数値）（学卒を除きパートを含む）は、前年度比12.4%増の64,099人となり、3年ぶりの増加となった。これを主要産業別にみると、農、林、漁業（21.8%増）、建設業（16.3%増）、製造業（14.3%増）、運輸業、郵便業（0.2%増）、卸売業、小売業（14.9%増）、金融業、保険業（9.4%増）、学術研究、専門・技術サービス業（15.1%増）、宿泊業、飲食サービス業（9.7%増）、生活関連サービス業、娯楽業（23.7%増）、医療、福祉（6.9%増）、サービス業（25.9%増）で増加となり、教育、学習支援業（7.3%減）、公務、その他（2.7%減）で減少となった。

新規求職者数（原数値）（学卒を除きパートを含む）は、前年度比4.1%増の33,722人となり、12年ぶりの増加となった。このうち雇用保険受給者は、前年度比5.2%減の9,010人となり、2年連続の減少となった。

就職件数（学卒を除きパートを含む）は、前年度比1.3%増の11,196人となり、9年ぶりの増加となった。このうち雇用保険受給者は、前年度比1.1%増の2,859人となった。

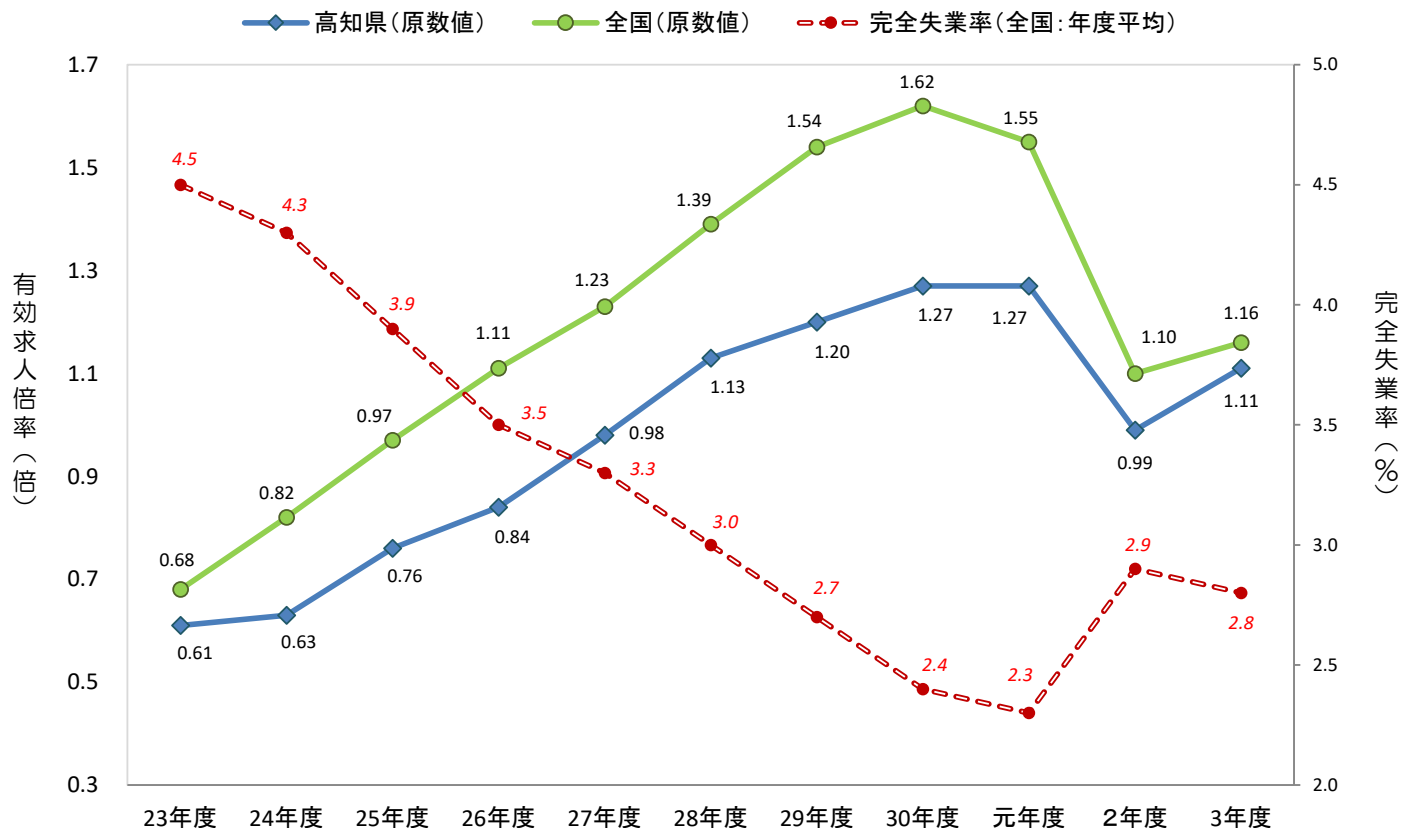
有効求人倍率（原数値）は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年度平均で1.11倍となり前年度を0.12ポイント上回った。平成27年10月に初の1倍台となる1.00倍を記録した有効求人倍率（季調値）は、その後も1倍台を維持しながら、令和元年9月には1.33倍と過去最高を記録するなど高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月に0.93倍と56か月ぶりに1倍を下回った。令和4年3月は1.16倍と、改善の動きがみられるものの、昨今の状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

正社員求人は近年増加傾向にあるものの、令和4年3月における有効求人における正社員求人の割合は39.8%であり、全国の有効求人における正社員求人の割合46.5%と比べると低い水準となっている。

こうした雇用失業情勢を受け、高知労働局は、正社員求人の確保に努めるとともに、求職者の方へハローワーク等のスキルアップ支援を行い正社員就職の実現に向けた能動的なマッチングに取り組んでいる。また、高知労働局は、平成26年7月には高知県と雇用対策協定を締結、令和3年11月には県内の市町村としては初めて高知市と雇用対策協定を締結し、地域における求職者の就職等雇用施策を効果的・一体的に実施することによって、経済の活性化と県民・市民のくらしの向上を目指している。さらに、経済団体に対しては正社員の採用・登用拡大、非正規労働者の待遇改善の協力をお願いしている。

県下の倒産状況を見ると、令和3年度の倒産件数は10件（帝国データバンク高知支店：負債額1000万円以上法的整理による）となり、前年度より21件減少した。負債総額は65億7400万円で、前年度と比べ26億7800万円の増加となった。

有効求人倍率・完全失業率（全国）の推移

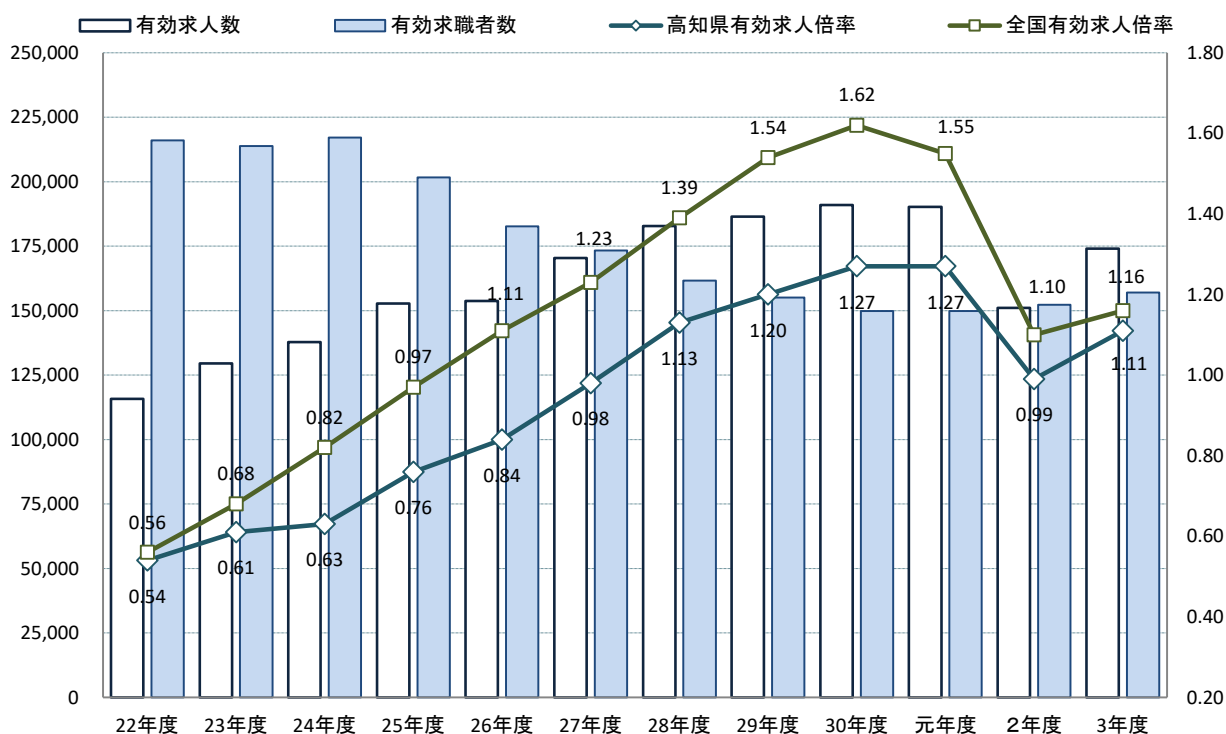


## 2 労働市場のようす

### (1) 一般職業紹介状況の推移

項目 年度	A			D			G	H	I
	新 規 求 職 者 数	B 雇 用 保 険 受 給 者	C 45 歳 以 上	月 間 有 効 求 職 者 数	E 雇 用 保 険 受 給 者	F 45 歳 以 上	新 規 求 人 数	月 間 有 効 求 人 数	県 外 か ら の 受 入 人 数
平成22年度	54,812	16,753	19,198	228,539	101,674	92,019	41,797	94,526	45,834
23	52,831	15,384	18,797	213,781	84,038	87,788	53,721	129,533	-
24	52,027	16,389	19,015	217,098	87,640	90,623	55,467	137,813	-
25	48,672	14,489	18,088	201,647	78,584	85,465	60,469	152,748	-
26	44,837	13,171	17,367	182,701	70,639	79,679	59,662	153,683	-
27	43,073	12,425	17,127	173,334	66,529	76,443	65,380	170,347	-
28	40,005	11,764	16,448	161,609	62,070	72,522	69,137	182,838	-
29	38,394	11,085	16,840	155,094	58,949	72,814	68,848	186,462	-
30	36,699	11,167	17,259	149,824	57,761	75,009	70,702	190,964	-
元年度	36,017	11,376	17,880	149,901	59,354	78,140	69,604	190,223	-
2年度	32,383	9,500	16,724	152,291	62,962	81,853	57,024	151,013	-
3年度	33,722	9,010	18,208	157,059	56,297	86,420	64,099	174,054	-

### (2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移(グラフ)

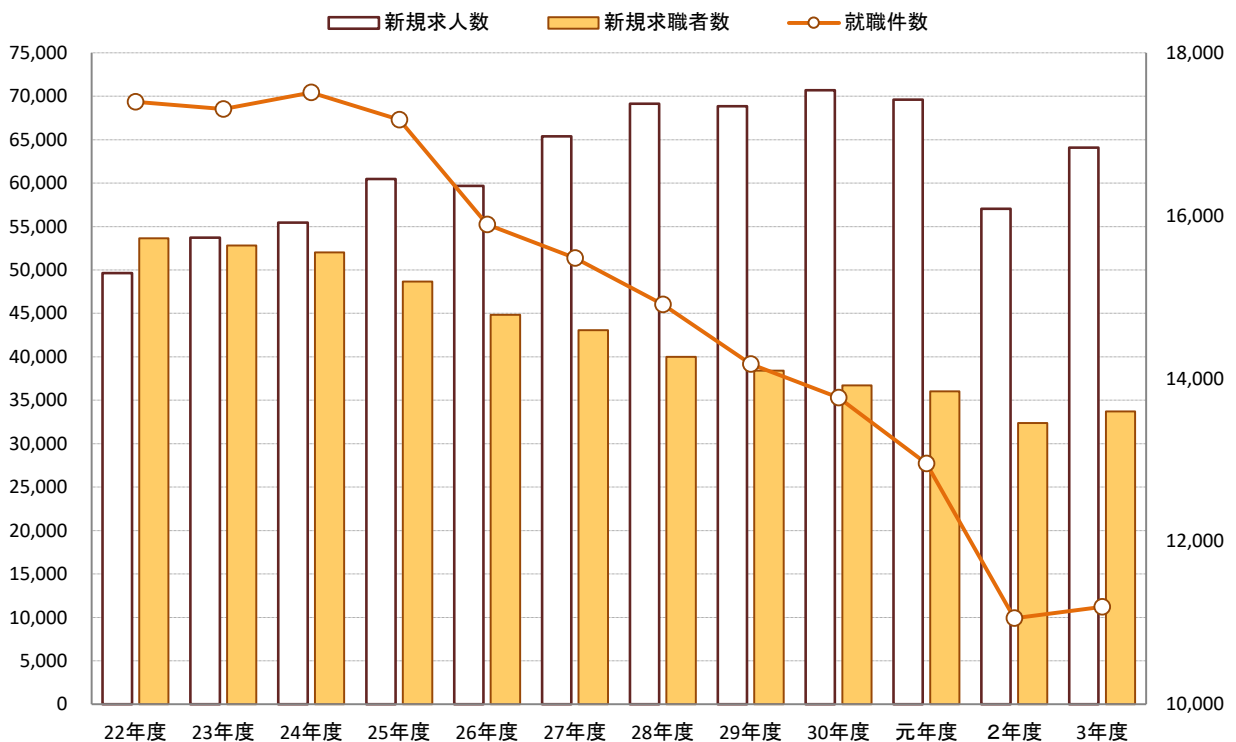


(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

J 就 職 件 数	K 雇 用 保 険 受 給 者	L 45 歳 以 上	M 県 外 就 職 者	新 規 求 人 倍 率	有 効 求 人 倍 率	就 職 率	雇 用 保 険 受 給 者 就 職 率	45 歳 以 上 就 職 倍 率
				$\frac{G}{A}$	$\frac{H}{D}$	$\frac{J}{A} \times 100$	$\frac{K}{B} \times 100$	$\frac{L}{C} \times 100$
16,319	3,662	4,690	913	0.76	0.41	29.8	21.9	24.4
17,308	3,682	5,285	1,180	1.02	0.61	32.8	23.9	28.1
17,512	3,912	5,443	1,163	1.07	0.63	33.7	23.9	28.6
17,180	3,825	5,471	1,115	1.24	0.76	35.3	26.4	30.2
15,892	3,530	5,338	976	1.33	0.84	35.4	26.8	30.7
15,480	3,635	5,501	1,011	1.52	0.98	35.9	29.3	32.1
14,908	3,520	5,582	1,024	1.73	1.13	37.3	29.9	33.9
14,176	3,464	5,633	932	1.79	1.20	36.9	31.2	33.5
13,766	3,464	5,926	1,009	1.93	1.27	37.5	31.0	34.3
12,955	3,390	6,090	848	1.93	1.27	36.0	29.8	34.1
11,056	2,829	5,365	630	1.76	0.99	34.1	29.8	32.1
11,196	2,859	5,772	666	1.90	1.11	33.2	31.7	31.7

(3) 新規求人・新規求職・就職の推移(グラフ)



#### (4) 年齢別常用職業紹介状況（令和3年度）

（常用的 全数）

項目 年齢別	月間有効求人数		月間有効求職者数						新 規		雇 用
	構成比 (%)	A	構成比 (%)	B	男	女	C	男	女		
計	100.0	157,557	100.0	154,781	69,708	84,872	33,019	13,609	19,372	56,110	
19以下	1.2	1,932	1.0	1,586	873	700	358	195	160	104	
20～24	8.7	13,692	7.1	11,046	5,313	5,725	2,555	1,090	1,463	3,250	
25～29	10.9	17,130	9.0	13,877	5,968	7,886	2,997	1,221	1,767	5,273	
30～34	10.3	16,237	8.6	13,374	5,419	7,948	2,867	1,020	1,844	5,058	
35～39	11.3	17,818	9.6	14,921	6,044	8,848	3,260	1,184	2,071	5,565	
40～44	11.0	17,317	9.9	15,247	6,046	9,191	3,297	1,157	2,137	5,688	
45～49	10.9	17,156	11.3	17,540	7,353	10,164	3,863	1,365	2,497	6,455	
50～54	10.1	15,851	10.4	16,119	6,722	9,384	3,340	1,284	2,055	6,351	
55～59	9.5	14,913	9.7	15,018	6,855	8,159	2,843	1,173	1,669	6,392	
60～64	8.2	12,885	11.7	18,071	9,357	8,681	3,154	1,544	1,606	9,406	
65以上	8.0	12,626	11.6	17,982	9,758	8,186	4,485	2,376	2,103	2,568	
(再掲)											
55歳以上	25.7	40,424	33.0	51,071	25,970	25,026	10,482	5,093	5,378	18,366	
45歳以上	46.6	73,431	54.7	84,730	40,045	44,574	17,685	7,742	9,930	31,172	

（うち常用的パートタイム）

計	100.0	56,477	100.0	55,706	16,617	38,983	11,143	2,995	8,136	17,665
19以下	0.8	458	0.8	422	181	231	73	27	45	20
20～24	3.9	2,197	3.6	1,987	702	1,284	350	94	256	426
25～29	5.7	3,235	5.3	2,930	734	2,196	520	98	422	947
30～34	7.6	4,278	6.9	3,863	731	3,132	702	70	632	1,117
35～39	8.9	5,005	8.1	4,540	913	3,616	888	108	777	1,495
40～44	9.1	5,112	8.3	4,635	943	3,689	897	111	785	1,567
45～49	9.5	5,392	8.8	4,900	1,112	3,782	988	141	847	1,447
50～54	9.9	5,584	9.1	5,075	1,157	3,906	961	180	781	1,799
55～59	11.2	6,299	10.3	5,728	1,415	4,313	950	194	756	2,428
60～64	14.4	8,150	15.9	8,863	3,064	5,766	1,441	451	986	4,713
65以上	19.1	10,767	22.9	12,763	5,665	7,068	3,373	1,521	1,849	1,706
(再掲)										
55歳以上	44.6	25,216	49.1	27,354	10,144	17,147	5,764	2,166	3,591	8,847
45歳以上	64.1	36,192	67.0	37,329	12,413	24,835	7,713	2,487	5,219	12,093

\*「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足しあげることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢 別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

[就職機会積み上げ方式]

保険受給者		求人倍率 A/B	就 職 件 数						雇用保険受給者		就職率 (%) D/C
			構成比 (%)	D	男	女	男	女			
男	女										
23,466	32,627	1.02	100.0	10,048	3,802	6,237	2,642	1,033	1,609	30.4	
59	45	1.22	1.1	114	58	56	5	2	3	31.8	
1,611	1,639	1.24	7.7	769	322	447	195	76	119	30.1	
2,136	3,131	1.23	9.4	940	361	574	294	109	185	31.4	
2,041	3,017	1.21	8.8	884	339	545	259	105	154	30.8	
2,165	3,399	1.19	10.4	1,041	384	657	285	117	168	31.9	
2,171	3,516	1.14	11.9	1,197	410	787	329	124	205	36.3	
2,649	3,801	0.98	14.2	1,429	444	984	430	155	275	37.0	
2,466	3,885	0.98	11.0	1,110	371	739	330	127	203	33.2	
2,557	3,835	0.99	8.6	863	322	539	229	86	143	30.4	
4,407	4,999	0.71	8.7	876	391	485	248	119	129	27.8	
1,204	1,360	0.70	8.2	825	400	424	38	13	25	18.4	
8,168	10,194	0.79	25.5	2,564	1,113	1,448	515	218	297	24.5	
13,283	17,880	0.87	50.8	5,103	1,928	3,171	1,275	500	775	28.9	

3,405	14,255	1.01	100.0	4,153	1,081	3,067	659	124	535	37.3
12	8	1.09	1.0	40	13	27	2	0	2	54.8
127	299	1.11	4.2	176	60	116	25	5	20	50.3
133	814	1.10	6.6	276	59	213	73	10	63	53.1
96	1,021	1.11	6.5	271	60	211	51	9	42	38.6
197	1,297	1.10	9.1	377	59	318	66	7	59	42.5
218	1,349	1.10	9.9	413	57	356	71	11	60	46.0
168	1,279	1.10	12.6	524	64	459	92	13	79	53.0
234	1,565	1.10	10.5	434	81	353	70	12	58	45.2
365	2,063	1.10	9.6	400	93	307	68	9	59	42.1
1,244	3,469	0.92	12.8	533	207	326	111	40	71	37.0
611	1,091	0.84	17.1	709	328	381	30	8	22	21.0
2,220	6,623	0.92	39.5	1,642	628	1,014	209	57	152	28.5
2,622	9,467	0.97	62.6	2,600	773	1,826	371	82	289	33.7



(5) 一般職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
新規求職 申込件数		39,886	36,779	33,405	31,661	28,951	27,361	26,029	25,162	21,867	22,420
	男	20,533	18,213	16,337	15,333	13,854	12,844	12,458	11,786	10,672	10,888
	女	19,340	18,548	17,036	16,282	15,082	14,484	13,540	13,353	11,181	11,505
	常用	38,798	35,796	32,392	30,779	28,105	26,491	25,438	24,506	21,343	21,876
	男	19,995	17,735	15,819	14,847	13,410	12,384	12,150	11,486	10,422	10,614
	女	18,790	18,043	16,541	15,886	14,680	14,074	13,257	12,997	10,907	11,236
雇用保険 受給者		12,925	11,180	10,119	9,416	8,816	8,194	8,279	8,451	6,848	6,452
	男	6,465	5,422	4,775	4,473	4,087	3,888	4,066	4,123	3,484	3,296
	女	6,459	5,754	5,337	4,927	4,727	4,300	4,209	4,325	3,361	3,156
月間有効 求職者数		165,402	150,827	133,566	124,492	113,650	106,435	102,457	100,839	99,617	100,718
	男	91,081	80,742	70,255	65,521	58,962	54,511	53,152	51,736	52,470	53,929
	女	74,240	70,009	63,195	58,782	54,592	51,786	49,143	48,979	47,075	46,692
	常用	163,170	148,745	131,545	122,778	111,930	104,630	101,182	99,484	98,019	99,075
	男	89,986	79,728	69,192	64,556	58,029	53,563	52,472	51,119	51,677	53,091
	女	73,103	68,941	62,237	58,033	53,805	50,929	48,548	48,241	46,270	45,889
雇用保険 受給者		67,899	59,352	52,485	48,681	44,724	41,342	41,034	41,801	43,707	38,490
	男	36,540	30,707	26,390	24,803	22,091	20,446	20,835	21,231	22,366	20,083
	女	31,347	28,637	26,080	23,824	22,619	20,876	20,174	20,555	21,315	18,395
職業紹介件数		57,636	52,196	42,236	38,454	32,839	30,150	27,730	24,640	19,539	19,655
	男	30,706	26,273	21,263	18,955	15,994	14,246	13,125	11,403	9,438	9,537
	女	26,917	25,919	20,957	19,484	16,833	15,884	14,586	13,225	10,093	10,103
	常用	50,075	45,360	36,497	33,431	28,298	26,170	24,243	22,073	18,387	18,471
	男	27,426	23,601	18,982	16,912	14,347	12,818	11,830	10,438	8,842	8,943
	女	22,636	21,755	17,506	16,505	13,940	13,334	12,395	11,623	9,538	9,513
雇用保険 受給者		14,155	12,559	9,750	9,562	8,026	7,431	6,758	6,534	5,477	5,463
	男	7,386	5,939	4,561	4,545	3,584	3,377	3,074	2,972	2,615	2,602
	女	6,768	6,620	5,188	5,017	4,441	4,054	3,684	3,562	2,861	2,861
就職件数		12,270	12,172	11,085	10,586	10,008	9,647	9,330	8,352	6,208	6,278
	男	5,994	5,739	5,171	4,811	4,448	4,306	4,158	3,596	2,900	2,898
	女	6,272	6,432	5,913	5,770	5,557	5,337	5,162	4,750	3,307	3,376
	常用	10,247	10,392	9,441	8,880	8,364	8,150	7,901	7,228	5,765	5,895
	男	5,107	5,073	4,558	4,176	3,895	3,839	3,706	3,251	2,696	2,721
	女	5,136	5,318	4,882	4,700	4,466	4,308	4,186	3,971	3,068	3,170
雇用保険 受給者		3,128	3,100	2,833	2,913	2,757	2,757	2,780	2,599	2,055	2,085
	男	1,460	1,380	1,221	1,263	1,145	1,185	1,198	1,162	945	950
女	1,668	1,720	1,612	1,650	1,611	1,572	1,582	1,436	1,110	1,135	
新規求人数		32,429	35,328	35,122	37,690	39,994	42,245	42,964	41,029	34,983	38,967
常用		28,504	31,201	30,899	32,722	34,612	36,595	36,985	36,381	32,279	35,826
月間有効求人数		80,177	89,114	90,710	98,696	105,656	114,180	116,707	114,664	95,896	109,064
常用		72,680	80,661	81,706	87,530	93,266	101,147	102,654	103,058	89,144	101,080
充足数		11,905	11,876	10,873	10,255	9,751	9,327	9,008	8,035	6,141	6,190
常用		9,909	10,106	9,260	8,539	8,115	7,845	7,622	6,955	5,718	5,827

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(6) 産業別・規模別一般新規求人・充足状況(新規学卒・パートタイムを除く)

産業別・規模別		年 度		対前年度 増減率(%)	2年度 充足数	3年度 充足数	対前年度 増減率(%)	
		2年度 新規求人	3年度 新規求人					
産	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業	637	822	29.0	184	166	▲ 9.8	
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業	22	34	54.5	2	10	400.0	
	D 建 設 業	5,762	6,645	15.3	488	534	9.4	
	06 総 合 工 事 業	3,639	4,216	15.9	292	338	15.8	
	E 製 造 業	2,943	3,369	14.5	613	706	15.2	
	09 食 料 品 製 造 業	433	472	9.0	135	151	11.9	
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	71	103	45.1	13	24	84.6	
	11 織 維 工 業	106	114	7.5	18	11	▲ 38.9	
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	153	168	9.8	28	43	53.6	
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	34	37	8.8	6	8	33.3	
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	286	261	▲ 8.7	64	46	▲ 28.1	
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	60	43	▲ 28.3	9	16	77.8	
	16 化 学 工 業	37	58	56.8	11	22	100.0	
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	7	5	▲ 28.6	1	3	200.0	
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	153	199	30.1	46	47	2.2	
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0		0	0		
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	142	200	40.8	34	37	8.8	
	22 鉄 鋼 業	91	116	27.5	24	29	20.8	
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0		0	0		
	24 金 属 製 品 製 造 業	195	215	10.3	35	52	48.6	
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	298	312	4.7	37	43	16.2	
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	346	470	35.8	42	55	31.0	
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	104	70	▲ 32.7	18	10	▲ 44.4	
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	24	62	158.3	14	25	78.6	
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	130	196	50.8	38	45	18.4	
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0		0	0		
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	205	177	▲ 13.7	25	23	▲ 8.0	
	20、32 そ の 他 の 製 造 業	68	91	33.8	15	16	6.7	
	業	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	37	60	62.2	9	15	66.7
		G 情 報 通 信 業	413	929	124.9	49	67	36.7
		39 情 報 サ ー ビ ス 業	309	597	93.2	23	25	8.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業		1,363	1,342	▲ 1.5	265	216	▲ 18.5	
I 卸 売 業 , 小 売 業		4,235	4,493	6.1	739	718	▲ 2.8	
50~55 卸 売 業		1,186	1,296	9.3	298	310	4.0	
56~61 小 売 業		3,049	3,197	4.9	441	408	▲ 7.5	
J 金 融 業 , 保 険 業		487	488	0.2	43	34	▲ 20.9	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		309	275	▲ 11.0	58	58	0.0	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		985	1,165	18.3	183	193	5.5	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		1,479	1,445	▲ 2.3	158	170	7.6	
75 宿 泊 業		480	505	5.2	70	80	14.3	
76 飲 食 店		708	647	▲ 8.6	70	59	▲ 15.7	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業		835	1,031	23.5	131	122	▲ 6.9	
O 教 育 , 学 習 支 援 業		403	350	▲ 13.2	75	82	9.3	
P 医 療 , 福 祉	10,227	10,900	6.6	2,299	2,319	0.9		
	83 医 療 業	4,841	5,112	5.6	1,245	1,161	▲ 6.7	
	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	5,386	5,788	7.5	1,054	1,158	9.9	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	351	273	▲ 22.2	124	58	▲ 53.2		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,923	4,708	20.0	485	470	▲ 3.1		
S,T 公 務 , そ の 他	572	638	11.5	236	252	6.8		
合 計		34,983	38,967	11.4	6,141	6,190	0.8	
事 業 所 規 模 別	29人以下	22,009	24,883	13.1	3,633	3,896	7.2	
	30~99人	8,262	8,847	7.1	1,457	1,366	▲ 6.2	
	100~299人	3,725	4,216	13.2	757	685	▲ 9.5	
	300~499人	377	350	▲ 7.2	145	96	▲ 33.8	
	500~999人	386	435	12.7	83	85	2.4	
	1,000人以上	224	236	5.4	66	62	▲ 6.1	

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(7) 広域職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

項目 年度	他県への 発求人数	他県からの 充足数	他県からの 受求人数	他県への就職件数		雇用保険 受給者数	
					常用		男
平成20年度	2,074	226	106,659	829	787	207	143
平成21年度	1,353	250	42,242	664	634	202	143
平成22年度	1,513	289	44,348	698	654	179	112
平成23年度	—	362	—	822	756	190	113
平成24年度	—	406	—	871	795	229	142
平成25年度	—	381	—	777	730	209	120
平成26年度	—	437	—	726	663	189	111
平成27年度	—	371	—	732	696	220	129
平成28年度	—	325	—	631	583	184	114
平成29年度	—	311	—	637	590	187	95
平成30年度	—	330	—	694	616	224	127
令和元年度	—	244	—	578	516	218	121
令和2年度	—	262	—	384	350	144	96
令和3年度	—	269	—	417	378	144	84

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(8) 日雇職業紹介状況

項目 年度月	新規求職申込件数			有効求職者数*		
		男	女		男	女
平成26年度	20	14	6	163	65	98
平成27年度	20	16	4	175	73	102
平成28年度	58	33	25	187	83	104
平成29年度	14	7	7	167	67	100
平成30年度	18	12	6	148	57	91
令和元年度	17	12	5	154	63	91
令和2年度	13	6	7	164	71	94
令和3年度	4	2	2	148	65	84

\*有効求職者数は四半期末日の有効求職者数の平均値

### 3 パートタイムの職業紹介状況

#### (1) パートタイムの職業紹介状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
新規求職 申込件数	12,141	11,893	11,432	11,412	11,054	11,033	10,670	10,855	10,516	11,302
常用	12,070	11,841	11,375	11,363	11,001	10,979	10,621	10,789	10,381	11,143
雇用保険 受給者	3,464	3,309	3,052	3,009	2,948	2,891	2,888	2,925	2,652	2,558
月間有効 求職者数	51,696	50,820	49,135	48,842	47,959	48,659	47,367	49,062	52,674	56,341
常用	51,493	50,661	48,942	48,645	47,736	48,458	47,203	48,866	52,182	55,706
雇用保険 受給者	19,741	19,232	18,154	17,848	17,346	17,607	16,727	17,553	19,255	17,807
職業紹介 件数	17,402	15,946	13,891	12,884	11,590	10,782	10,124	10,413	10,366	10,874
常用	14,630	12,976	11,416	10,670	9,532	8,980	8,292	8,825	8,774	9,265
雇用保険 受給者	2,588	2,295	1,966	1,885	1,737	1,511	1,516	1,603	1,599	1,707
就職件数	5,242	5,008	4,807	4,894	4,900	4,529	4,436	4,603	4,848	4,918
常用	4,239	3,953	3,906	3,933	3,978	3,685	3,606	3,844	4,023	4,153
雇用保険 受給者	784	725	697	722	763	707	684	791	774	774
新規求人数	23,038	25,141	24,540	27,690	29,143	26,603	27,738	28,575	22,041	25,132
常用	20,220	21,576	21,217	23,926	25,031	22,970	23,445	24,468	18,769	21,580
月間有効 求人数	57,636	63,634	62,973	71,651	77,182	72,282	74,257	75,559	55,117	64,990
常用	52,014	56,165	56,226	63,324	67,631	62,978	64,091	65,695	47,718	56,477
充足数	5,304	5,027	4,909	4,956	4,776	4,466	4,459	4,571	4,782	4,955
常用	4,367	4,083	4,066	4,058	3,939	3,697	3,664	3,865	4,014	4,200

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況

産業別・規模別		年 度		対前年度 増減率(%)	2年度 充足数	3年度 充足数	対前年度 増減率(%)
		2年度 新規求人	3年度 新規求人				
業	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業	663	761	14.8	241	281	16.6
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業	4	0		1	0	
	D 建 設 業	186	274	47.3	49	35	▲ 28.6
	06 総 合 工 事 業	125	141	12.8	29	19	▲ 34.5
	E 製 造 業	777	884	13.8	195	216	10.8
	09 食 料 品 製 造 業	378	394	4.2	99	108	9.1
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	28	38	35.7	12	10	▲ 16.7
	11 織 維 工 業	38	62	63.2	9	10	11.1
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	33	39	18.2	14	5	▲ 64.3
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	11	3	▲ 72.7	1	0	
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	26	23	▲ 11.5	4	9	125.0
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	14	14	0.0	1	2	100.0
	16 化 学 工 業	34	24	▲ 29.4	9	6	▲ 33.3
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0		0	0	
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	44	84	90.9	9	32	255.6
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	0		1	0	
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	9	33	266.7	3	6	100.0
	22 鉄 鋼 業	9	8	▲ 11.1	1	2	100.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0		0	0	
	24 金 属 製 品 製 造 業	17	14	▲ 17.6	4	0	
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	6	10	66.7	1	5	400.0
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	13	44	238.5	3	4	33.3
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	13	7	▲ 46.2	6	1	▲ 83.3
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	37	24	▲ 35.1	8	4	▲ 50.0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	46	35	▲ 23.9	9	4	▲ 55.6
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0		0	0	
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11	19	72.7	0	4	#DIV/0!
	20、32 そ の 他 の 製 造 業	9	9	0.0	1	4	300.0
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1	1	0.0	1	0	
	G 情 報 通 信 業	62	130	109.7	11	34	209.1
	39 情 報 サ ー ビ ス 業	52	59	13.5	7	30	328.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業	433	457	5.5	61	61	0.0	
I 卸 売 業 , 小 売 業	5,498	6,685	21.6	471	597	26.8	
50~55 卸 売 業	445	582	30.8	122	124	1.6	
56~61 小 売 業	5,053	6,103	20.8	349	473	35.5	
J 金 融 業 , 保 険 業	233	300	28.8	11	18	63.6	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	132	127	▲ 3.8	33	27	▲ 18.2	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	337	356	5.6	50	55	10.0	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,046	2,422	18.4	187	241	28.9	
75 宿 泊 業	555	777	40.0	72	108	50.0	
76 飲 食 店	1,318	1,460	10.8	91	104	14.3	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	758	940	24.0	79	101	27.8	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	825	789	▲ 4.4	494	507	2.6	
P 医 療 , 福 祉	5,014	5,397	7.6	914	929	1.6	
83 医 療 業	1,654	1,702	2.9	329	340	3.3	
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	3,360	3,694	9.9	585	587	0.3	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	195	161	▲ 17.4	37	39	5.4	
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,937	2,670	37.8	333	387	16.2	
S,T 公 務 , そ の 他	2,940	2,778	▲ 5.5	1,614	1,427	▲ 11.6	
合 計		22,041	25,132	14.0	4,782	4,955	3.6
事 業 所 規 模 別	29人以下	14,586	17,588	20.6	2,544	2,787	9.6
	30~99人	4,613	4,789	3.8	1,187	1,189	0.2
	100~299人	1,860	1,935	4.0	578	578	0.0
	300~499人	232	139	▲ 40.1	70	40	▲ 42.9
	500~999人	223	185	▲ 17.0	37	35	▲ 5.4
	1,000人以上	527	496	▲ 5.9	366	326	▲ 10.9

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 4 新規学校卒業者の職業紹介状況

### (1) 新規中学・高校卒業者の職業紹介状況

○ 中学校

県内就職希望者は0人で前年度比±0.0%、県内求人は0人であった。県外就職希望者は2人で前年度より2人増加となった。就職内定者数は、県内は0人で、県外は2人で前年度より2人増加となった。

○ 高等学校

就職希望者は852人で前年度比8.6%減少となった。このうち県内希望者が606人で前年度比6.2%減少となった。県内求人数は1,693人で前年度比2.1%の減少となり、県内求人倍率は2.79倍と前年度を0.11ポイント上回った。就職内定者は850人で前年度比7.1%減少となり、就職内定率は99.8%で前年度を1.6ポイント上回った。このうち県内就職内定者は604人で前年度比4.4%減少し、県内就職内定者の占める割合は71.1%と前年度を2.0ポイント上回った。就職内定者の産業別構成では、製造業23.9%、医療・福祉20.9%、卸売業、小売業16.8%となっている。

年度	項目	卒業 者数	就職希望者数			求人数			就職内定者数			就職内定率(%)			求人倍率	
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県内	県外
中 学	平成29年度	6,403	7	5	2	39	1	38	7	5	2	100.0	100.0	100.0	0.20	19.00
	30	6,065	7	4	3	0	0	-	3	0	3	42.9	0.0	100.0	-	-
	令和元年度	5,893	4	3	1	1	1	-	3	2	1	75.0	66.7	100.0	-	-
	2	5,741	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	-	-	-	-
	3	5,849	2	0	2	0	0	-	2	0	2	100.0	-	100.0	0.00	-
高 校	平成29年度	6,593	1,028	630	398	3,805	1,753	2,052	1,015	618	397	98.7	98.1	99.7	2.78	5.16
	30	6,458	1,089	713	376	1,832	1,832	-	1,072	698	374	98.4	97.9	99.5	2.57	-
	令和元年度	6,514	1,079	705	374	2,024	2,024	-	1,057	686	371	98.0	97.3	99.2	2.87	-
	2	6,161	932	646	286	1,730	1,730	-	915	632	283	98.2	97.8	99.0	2.68	-
	3	5,973	852	606	246	1,693	1,693	-	850	604	246	99.8	99.7	100.0	1.99	-

※ 各年度6月末

(※) 高校の県外求人については、これまで県外企業から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年度より企業からハローワークへ求人を送付しない取り扱いとなった。そのため、平成24年度からは各高校に直接送付された求人を計上しており、以前の数値との比較はできない。

(※) 県外求人は平成29年度まで集計、求人件数を計上。

### (2) 新規中学・高校卒業者の産業別就職状況(令和4年3月卒)

項目	区分	計	産業別											
			建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉業	サービス業	その他		
中 学	就職者数	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高 校	就職者数	850	73	203	7	34	143	27	24	178	36	125		
	構成比%	100.0	8.6	23.9	0.8	4.0	16.8	3.2	2.8	20.9	4.2	14.7		

※令和4年6月末

### (3) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況

#### ○ 専修学校

就職希望者は 918 人で前年度比 6.2%減少となった。このうち県内希望者が 651 人で前年度比 8.1%減少となった。県内求人件数は 1,096 件で前年度比 13.2%の増加となった。就職内定者は 865 人で前年度比 7.2%減少となり、就職内定率は 94.2%で前年度を 1.0 ポイント下回った。このうち県内就職内定者は 616 人で前年度比 8.7%減少し、県内就職内定者の占める割合は 71.2%と前年度を 1.2 ポイント下回った。

#### ○ 短期大学

就職希望者は 167 人で前年度比 7.7%の減少となった。このうち県内希望者が 144 人で前年度比 5.3%の減少となった。県内求人件数は 261 件で前年度比 5.2%の増加となった。就職内定者は 167 人で前年度比 7.7%減少となり、就職内定率は 100.0%で前年度と同率となった。このうち県内就職内定者は 144 人で前年度比 5.3%減少し、県内就職内定者の占める割合は 86.2%と前年度を 2.2 ポイント上回った。

#### ○ 大学

就職希望者は 1,451 人で前年度比 7.8%の増加となった。このうち県内希望者が 349 人で前年度比 7.4%の増加となった。県内求人件数は 414 件で前年度比 5.3%の減少となった。就職内定者は 1,296 人で前年度比 4.7%の増加となり、就職内定率は 89.3%で前年度を 2.7 ポイント下回った。このうち県内就職内定者は 322 人で前年度比 6.6%増加し、県内就職内定者の占める割合は 24.8%と前年度を 0.4 ポイント上回った。

年度	項目	卒業 者数	就職希望者数			求人件数			就職内定者数			就職内定率 (%)		
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外
専 修 学 校	平成29年度	1,113	1,025	759	266	6,873	1,303	5,570	936	679	257	91.3	89.5	96.6
	30	1,132	1,026	723	303	6,729	1,100	5,629	985	692	293	96.0	95.7	96.7
	令和元年度	1,092	979	657	322	6,674	939	5,735	938	630	308	95.8	95.9	95.7
	2	1,077	979	708	271	5,976	968	5,008	932	675	257	95.2	95.3	94.8
	3	1,005	918	651	267	5,844	1,096	4,748	865	616	249	94.2	94.6	93.3
短 期 大 学	平成29年度	281	229	186	43	5,324	577	4,747	222	179	43	96.9	96.2	100.0
	30	268	209	181	28	1,235	278	957	208	180	28	99.5	99.4	100.0
	令和元年度	272	214	187	27	1,395	269	1,126	214	187	27	100.0	100.0	100.0
	2	234	181	152	29	1,243	248	995	181	152	29	100.0	100.0	100.0
	3	210	167	144	23	1,190	261	929	167	144	23	100.0	100.0	100.0
大 学	平成29年度	1,831	1,453	339	1,114	26,542	1,729	24,813	1,350	316	1,034	92.9	93.2	92.8
	30	1,741	1,413	364	1,049	31,398	1,431	29,967	1,292	329	963	91.4	90.4	91.8
	令和元年度	1,751	1,384	336	1,048	34,000	1,364	32,636	1,280	325	955	92.5	96.7	91.1
	2	1,743	1,346	325	1,021	27,860	437	27,423	1,238	302	936	92.0	92.9	91.7
	3	1,803	1,451	349	1,102	28,325	414	27,911	1,296	322	974	89.3	92.3	88.4

※ 各年度3月末、大学は医学部を除く。

(※) 求人件数について・・・平成24年10月より、求人受理の方法に変更があった大学があるため、大きな数値の変動があります。  
(従来の紙媒体の受付から、インターネットによる求人受付システムを導入)

(※) 就職内定数について・・・平成25年度より、就職内定数の取り方に変更があった大学があるため、平成24年度までの数値との比較はできない。

## 5 障害者の職業紹介等状況

### (1) 障害者の求職登録状況(各年度末現在)

区分 年度	登録者計					うち、有効求職者数					うち、就業中				
	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者	
29年度	5,026	1,970	1,355	1,474	227	1,710	636	313	645	116	2,879	1,181	943	651	104
30	5,304	2,011	1,390	1,651	252	1,791	643	324	718	106	3,033	1,223	943	736	131
元	5,603	2,068	1,444	1,757	334	1,934	687	329	758	160	3,189	1,224	1,002	811	152
2	5,841	2,082	1,453	1,717	589	2,232	784	352	802	294	3,175	1,157	1,006	740	272
3	6,090	2,059	1,503	1,994	534	2,393	791	365	999	238	3,255	1,141	1,033	808	273

### (2) 障害者の職業紹介状況(各年度計)

項目 年度	新規求職者数					紹介件数					就職件数				
	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者	
29年度	1,176	378	190	508	100	1,899	560	195	995	149	567	182	103	245	37
30	1,177	359	190	527	101	1,851	486	224	1,015	126	598	164	117	269	48
元	1,310	348	221	586	155	1,836	515	214	977	130	617	159	124	271	63
2	1,479	389	250	602	238	1,670	416	191	792	271	565	128	117	221	99
3	1,325	342	217	605	161	1,985	523	191	1,051	220	617	140	119	296	62

### (3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況(各年6月1日現在)

#### ① 民間企業

項目 年度	企業数 ※1	算定基礎労働者数 ※2	障害者数				法定雇 用率 (%)	実雇用 率 (%)	法定雇用率 達成割合(%) ※3
			うち、身体	うち、知的	うち、精神				
29年度	488	79,622.0	1,743.5	984.0	539.5	220.0	2.20%	2.19%	60.9%
30	539	80,228.0	1,844.5	1,050.5	522.0	272.0	2.20%	2.30%	59.7%
元	530	81,294.0	1,921.5	1,079.0	517.0	325.5	2.20%	2.36%	61.5%
2	533	81,848.5	1,961.0	1,071.0	543.5	346.5	2.20%	2.40%	62.7%
3	552	81,774.0	2,081.5	1,161.5	533.5	386.5	2.30%	2.55%	61.2%

#### ② 地方公共団体(市町村及び特別地方公共団体)

機関数 ※1	算定基礎 職員数 ※4	障害者数				法定雇 用率 (%)	実雇用 率 (%)		
		A 身体障害者	B 知的障害者	C 精神障害者	D 合計				
県の機関	3年度	3	4,829.0	102.5	5.5	33.5	141.5	2.60	2.93
	2年度	3	4,739.0	101.0	5.5	26.0	132.5	2.50	2.80
市町村等の機 関	3年度	53	13,361.0	229.5	8.0	43.0	280.5	2.60	2.10
	2年度	47	12,334.5	218.5	9.5	31.0	259.0	2.50	2.10
教育委員会	3年度	1	6,588.5	157.5	9.0	23.0	189.5	2.50	2.88
	2年度	1	6,708.0	149.0	9.0	20.0	178.0	2.40	2.65

※1「企業数」「機関数」は、右表のカッコ内規模以上の企業、機関

※2「算定基礎労働者数」は、常用労働者総数から除外率相当数を除いた労働者数

※3「法定雇用率達成割合」は、企業数の内、右表の法定雇用率を達成している企業の割合

※4「算定基礎職員数」は、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数を除いた職員数

※5 平成22年7月から、障害者雇用率制度において、障害者ではない短時間労働者(週所定労働時間20時間以上30時間未満)も実雇用率の算定対象とし、実雇用率のカウントを0.5としている。

※6「障害者数」は、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

※7「法定雇用率」は、令和3年3月1日から2.3%(一定の独立行政法人等は2.6%)となっている。

※8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

<法定雇用率> (令和3年3月1日～)

一般の民間企業 2.3% (43.5人以上規模)

特殊法人 2.6% (38.5人以上規模)

国、地方公共団体 2.6% (38.5人以上規模)

一定の教育委員会 2.5% (40.0人以上規模)



## (4) 障害者の障害部位別求職登録状況

(令和4年3月末現在)

障害部位		性別、程度	計	男	女	計のうち 重度障害者	3年3月 末現在
有効 中 の 者	合 計		2,393	1,411	976	(443)	2,232
	身 体 障 害 者 計		791	517	272	(344)	784
	1 視覚		65	43	21	( 42)	60
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能		86	49	37	( 46)	82
	5,6 上肢切断機能		177	126	51	( 66)	163
	7,8 下肢切断機能		192	104	87	( 38)	209
	9 体幹機能		21	14	7	( 4)	22
	10,11 脳病変による運動機能		21	14	7	( 11)	19
	12～16 内部機能		229	167	62	(137)	229
	知 的 障 害 者		365	229	136	( 99)	352
精 神 障 害 者		999	529	467	*	802	
そ の 他 の 障 害 者		238	136	101	*	294	
就 業 中 の 者	合 計		3,255	2,012	1,235	(838)	3,175
	身 体 障 害 者 計		1,141	710	428	(513)	1,157
	1 視覚		111	77	34	( 57)	120
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能		165	87	77	( 96)	167
	5,6 上肢切断機能		241	152	88	( 86)	252
	7,8 下肢切断機能		290	172	118	( 63)	291
	9 体幹機能		32	21	11	( 14)	27
	10,11 脳病変による運動機能		49	31	18	( 25)	52
	12～16 内部機能		253	170	82	(172)	298
	知 的 障 害 者		1,033	692	339	(325)	1,006
精 神 障 害 者		808	449	358	*	740	
そ の 他 の 障 害 者		273	161	110	*	272	
保 留 中 の 者	合 計		442	259	183	( 97)	434
	身 体 障 害 者 計		127	75	52	( 63)	141
	1 視覚		12	6	6	( 9)	14
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能		19	11	8	( 9)	20
	5,6 上肢切断機能		36	22	14	( 17)	40
	7,8 下肢切断機能		31	20	11	( 7)	31
	9 体幹機能		1	1	0	( 0)	2
	10,11 脳病変による運動機能		10	4	6	( 6)	16
	12～16 内部機能		18	11	7	( 15)	18
	知 的 障 害 者		105	72	33	( 34)	95
精 神 障 害 者		187	101	86	*	175	
そ の 他 の 障 害 者		23	11	12	*	23	

- (注) 1 障害が重複している者は、障害の程度が重い区分で計上し、程度が同じ場合は、分類番号の若い区分で計上。  
2 平成16年度より、求職申込書における「性別」欄の記載が任意となったことに伴い、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。  
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

(5) 障害者の産業別・職業別就職状況（令和3年度計）

産業・職業		障害区分		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		身体障害者	うち重度		うち重度		
産業別	A,B 農,林,漁業	3	( 2)	1	( 0)	10	1
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	0	( 0)	0	( 0)	0	0
	D 建設業	2	( 1)	2	( 0)	10	1
	E 製造業	12	( 3)	11	( 2)	27	6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	( 0)	0	( 0)	0	0
	G 情報通信業	0	( 0)	0	( 0)	4	3
	H 運輸業,郵便業	1	( 0)	5	( 1)	10	3
	I 卸売業,小売業	9	( 5)	27	( 6)	37	10
	J 金融業,保険業	6	( 4)	0	( 0)	0	0
	K 不動産業,物品賃貸業	1	( 0)	0	( 0)	0	2
	L 学術研究,専門・技術サービス業	4	( 2)	0	( 0)	7	1
	M 宿泊業,飲食サービス業	8	( 3)	7	( 3)	14	0
	N 生活関連サービス業,娯楽業	1	( 0)	0	( 0)	5	1
	O 教育,学習支援業	22	( 9)	9	( 5)	31	1
	P 医療,福祉	25	( 8)	41	( 14)	83	20
	Q 複合サービス事業	0	( 0)	6	( 2)	2	0
	R サービス業	11	( 7)	8	( 1)	20	5
	S,T 公務・その他	35	( 14)	2	( 0)	36	7
	職業別	A 管理的職業	0	( 0)	0	( 0)	0
B 専門的・技術的職業		7	( 2)	1	( 0)	26	8
C 事務的職業		62	( 28)	7	( 4)	81	18
D 販売の職業		4	( 3)	10	( 1)	18	2
E サービスの職業		18	( 7)	15	( 6)	42	6
F 保安の職業		3	( 2)	1	( 0)	3	0
G 農林漁業の職業		3	( 2)	3	( 0)	14	1
H 生産工程の職業		11	( 6)	30	( 6)	23	9
I 運輸・機械運転の職業		6	( 1)	0	( 0)	9	4
J 建設・採掘の職業		0	( 0)	2	( 0)	4	1
K 運搬・清掃・包装等の職業		26	( 7)	50	( 17)	76	13
分類不能の職業		0	( 0)	0	( 0)	0	0
合計		140	58	119	34	296	62

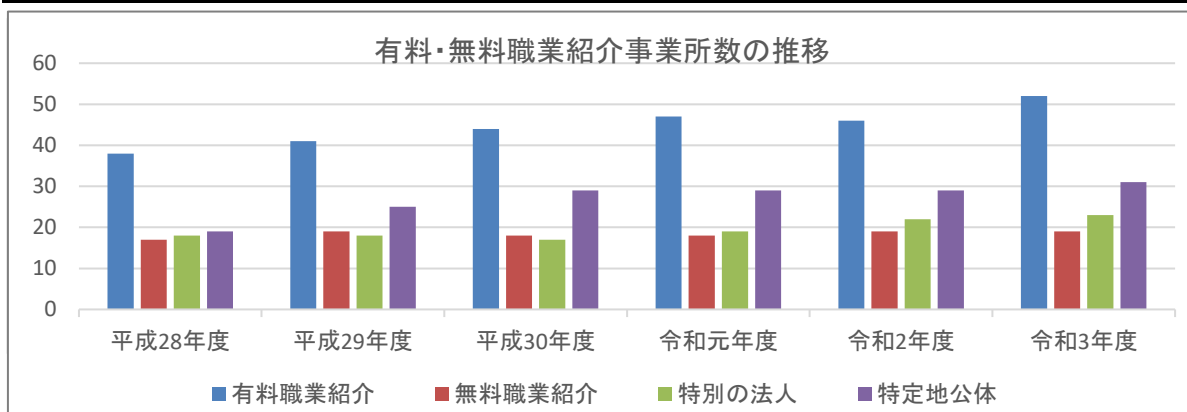
(6) 身体障害者の障害部位別就職状況（令和3年度計）

項目	障害部位		1	2	3	4	5,6	7,8
	計		視覚	聴覚	平衡機能	音声・言語・そしゃく	上肢切断・上肢機能	下肢切断・下肢機能
身体障害者 (うち重度)	140 ( 58)		8 ( 0)	23 ( 14)	2 ( 0)	1 ( 0)	24 ( 5)	32 ( 7)
項目	障害部位		12	13	14	15	16	17
	9 体幹機能	10,11 脳病変 運動機能	心臓機能	じん臓 機能	呼吸器 機能	膀胱・ 直腸機能	免疫機能	肝機能
身体障害者 (うち重度)	4 ( 3)	6 ( 5)	21 ( 12)	10 ( 9)	1 ( 0)	3 ( 0)	3 ( 2)	2 ( 1)

## 第2 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等

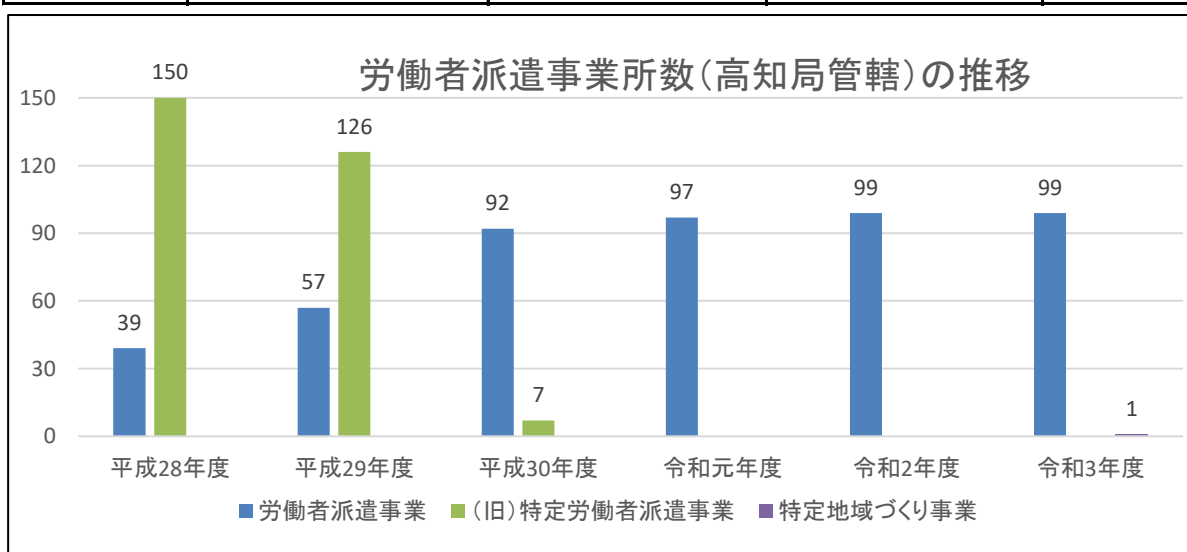
### 1 職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移

	有料職業紹介	無料職業紹介	特別の法人	特定地公体	合計
平成28年度	38	17	18	19	92
平成29年度	41	19	18	25	103
平成30年度	44	18	17	29	108
令和元年度	47	18	19	29	113
令和2年度	46	19	22	29	116
令和3年度	52	19	23	31	125



### 2 労働者派遣事業所の推移

	労働者派遣事業	(旧)特定労働者派遣事業	特定地域づくり事業	合計
平成28年度	39	150	-	189
平成29年度	57	126	-	183
平成30年度	92	7	-	99
令和元年度	97	-	-	97
令和2年度	99	-	0	99
令和3年度	99	-	1	100



### 第3 雇用保険業務の概要

#### 1 適用状況

令和3年度末の適用事業所数は、13,789事業所と前年同時期より10事業所(0.1%)増加した。  
 主な産業別にみると、農業・林業で15事業所(4.3%)、建設業で29事業所(1.2%)、宿泊業・飲食サービス業で18事業所(1.8%)増加した一方、製造業で23事業所(1.7%)、卸売・小売業で42事業所(1.7%)、複合サービス事業で10事業所(2.6%)減少した。  
 被保険者数は、令和3年度末で193,443人と前年同時期より1,438人(0.7%)の減少となった。  
 主な産業別にみると農業・林業で48人(1.8%)、情報通信業で52人(2.0%)、サービス業で182人(1.6%)、公務・その他で163人(1.9%)増加した一方、製造業で397人(1.7%)、卸売・小売業で602人(1.6%)、複合サービス事業で497人(7.4%)減少した。

#### (1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移

( )内は対前年度増減比

年度 項目	27	28	29	30	元	2	3
適用事業所	13,738 (0.6%)	13,830 (0.7%)	13,880 (0.4%)	13,854 (△ 0.2%)	13,790 (△ 0.5%)	13,779 (△ 0.1%)	13,789 (0.1%)
被保険者	191,980 (1.3%)	194,978 (1.6%)	197,001 (1.0%)	196,946 (△ 0.0%)	196,484 (△ 0.2%)	194,881 (△ 0.8%)	193,443 (△ 0.7%)
資格取得	40,143 (△ 0.8%)	39,593 (△ 1.4%)	38,863 (△ 1.8%)	36,831 (△ 5.2%)	35,858 (△ 2.6%)	32,077 (△ 10.5%)	30,131 (△ 6.1%)
資格喪失	37,519 (△ 4.2%)	36,664 (△ 2.3%)	37,271 (1.7%)	36,531 (△ 2.0%)	35,812 (△ 2.0%)	32,273 (△ 9.9%)	31,379 (△ 2.8%)

\*適用事業所及び被保険者は、各年度末現在の数。

#### (2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

(R4. 3. 31現在)

規模	安定所	計	高知	須崎	四万十	安芸	いの
	事業所数						
5人未満	事業所数	8,143	5,197	812	975	509	650
	被保険者数	14,484	9,184	1,513	1,750	897	1,140
5人～30人未満	事業所数	4,481	2,781	511	530	281	378
	被保険者数	50,050	31,454	5,529	5,890	2,927	4,250
30人～50人未満	事業所数	478	326	49	40	23	40
	被保険者数	18,042	12,204	1,920	1,515	896	1,507
50人～100人未満	事業所数	351	228	33	34	21	35
	被保険者数	24,304	15,766	2,229	2,369	1,508	2,432
100人～300人未満	事業所数	278	206	23	24	8	17
	被保険者数	45,154	34,244	3,458	3,474	1,307	2,671
300人～500人未満	事業所数	33	25	3	2	0	3
	被保険者数	12,415	9,488	1,134	736	0	1,057
500人以上	事業所数	25	23	0	0	1	1
	被保険者数	28,994	27,845	0	0	559	590
合計	事業所数	13,789	8,786	1,431	1,605	843	1,124
	被保険者数	193,443	140,185	15,783	15,734	8,094	13,647

(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

産業別	項目	計				高知	
		事業所数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	事業所数	被保険者数
A	農業，林業	364	2.6	2,725	1.4	123	1,024
B	漁業	129	0.9	823	0.4	10	25
C	鉱業，採石，砂利採取業	21	0.2	330	0.2	10	89
D	建設業	2,423	17.6	16,640	8.6	1,503	10,717
E	製造業	1,330	9.6	23,425	12.1	758	14,184
	09 食料品製造業	290	2.1	5,302	2.7	135	3,336
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	38	0.3	467	0.2	17	152
	11 繊維工業	62	0.4	974	0.5	25	546
	12 木材・木製品製造業	113	0.8	842	0.4	45	375
	13 家具・装備品製造業	36	0.3	241	0.1	23	164
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	50	0.4	2,380	1.2	8	240
	15 印刷・同関連業	64	0.5	648	0.3	49	526
	16 化学工業	22	0.2	962	0.5	11	788
	17 石油製品・石炭製品製造業	4	0.0	68	0.0	3	25
	18 プラスチック製品製造業	16	0.1	760	0.4	10	625
	19 ゴム製品製造業	1	0.0	3	0.0	1	3
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0	2	0.0	0	0
	21 窯業・土石製品製造業	110	0.8	1,251	0.6	43	449
	22 鉄鋼業	23	0.2	848	0.4	19	793
	23 非鉄金属製造業	6	0.0	91	0.0	4	90
	24 金属製品製造業	124	0.9	981	0.5	95	812
	25 はん用機械器具製造業	55	0.4	1,198	0.6	42	808
	26 生産用機械器具製造業	89	0.6	2,312	1.2	65	2,087
	27 業務用機械器具製造業	11	0.1	400	0.2	6	180
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	0.0	521	0.3	2	135
	29 電気機械器具製造業	29	0.2	842	0.4	17	240
	30 情報通信機械器具製造業	1	0.0	0	0.0	1	0
	31 輸送用機械器具製造業	126	0.9	1,303	0.7	105	1,033
	32 その他の製造業	55	0.4	1,029	0.5	32	777
F	電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	139	0.1	11	130
G	情報通信業	131	1.0	2,611	1.3	113	2,468
H	運輸業，郵便業	520	3.8	7,806	4.0	274	5,490
I	卸売業，小売業	2,456	17.8	37,837	19.6	1,608	32,442
	50-55 卸売業	591	4.3	10,295	5.3	450	9,586
	56-61 小売業	1,865	13.5	27,542	14.2	1,158	22,856
J	金融業，保険業	154	1.1	5,718	3.0	135	5,390
K	不動産業，物品賃貸業	229	1.7	1,488	0.8	186	1,229
L	学術研究，専門・技術サービス業	699	5.1	3,589	1.9	589	3,191
M	宿泊業，飲食サービス業	1,011	7.3	6,212	3.2	705	4,757
	75 宿泊業	140	1.0	2,099	1.1	74	1,433
N	生活関連サービス業，娯楽業	624	4.5	4,383	2.3	469	3,504
O	教育，学習支援業	251	1.8	6,945	3.6	170	6,142
P	医療，福祉	1,651	12.0	46,605	24.1	1,091	31,799
	83 医療業	868	6.3	27,216	14.1	607	19,904
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	774	5.6	19,325	10.0	479	11,841
Q	複合サービス事業	378	2.7	6,218	3.2	171	2,799
R	サービス業（他に分類されないもの）	1,287	9.3	11,335	5.9	805	8,927
	91 職業紹介・労働者派遣業	37	0.3	1,145	0.6	22	1,105
S	公務・その他	109	0.8	8,588	4.4	53	5,856
T	分類不能の産業	4	0.0	26	0.0	2	22
	合計	13,789	100.0	193,443	100.0	8,786	140,185

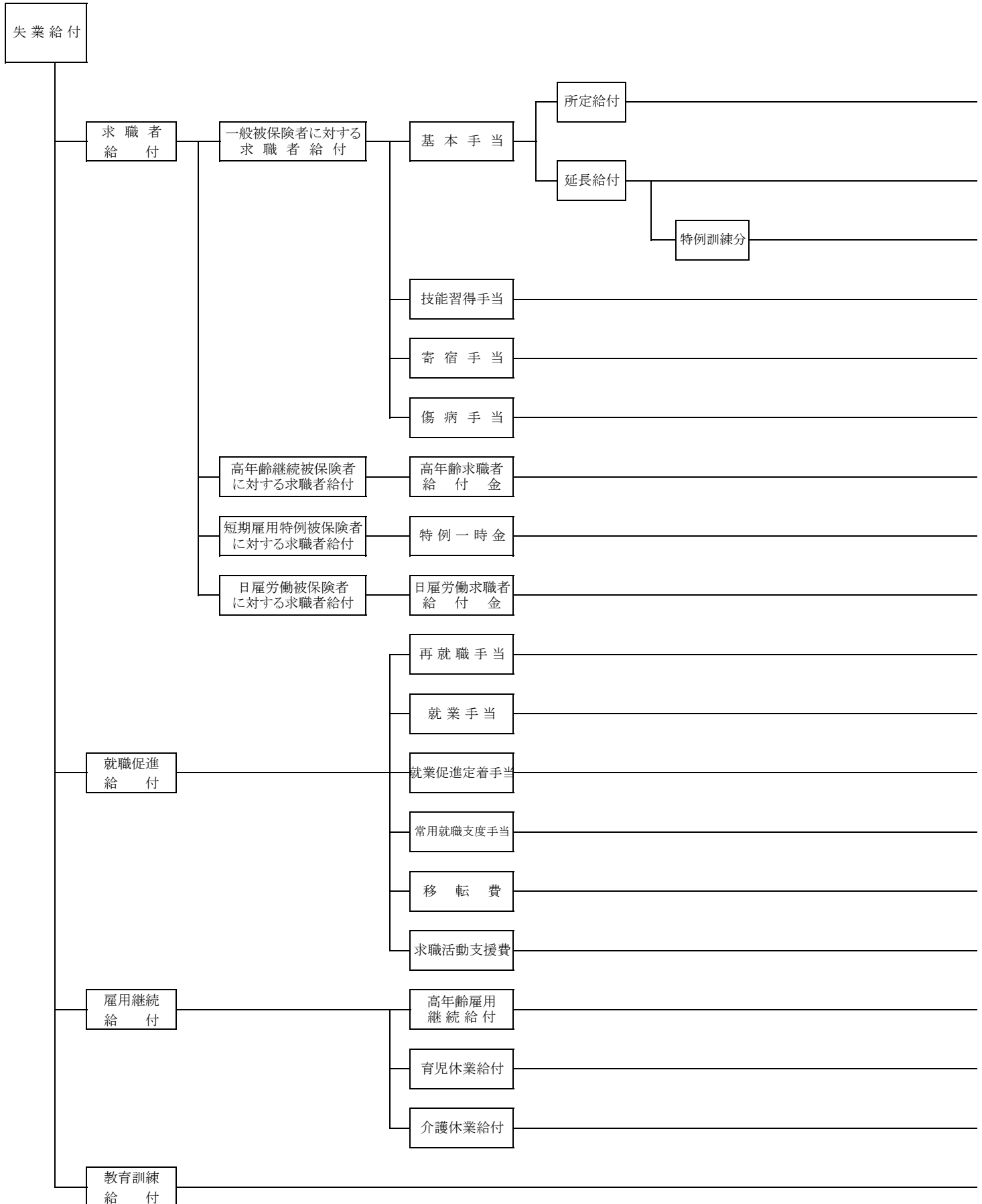
\*「高知」は高知本所と香美出張所の合算

構成比(%)	63.7	72.5
--------	------	------

(R3. 3. 31現在)

須 崎		四 万 十		安 芸		い の	
事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
72	548	56	433	52	344	61	376
15	100	50	407	37	228	17	63
7	223	2	2	0	0	2	16
276	1,944	277	1,863	134	798	233	1,318
182	2,557	160	1,882	86	912	144	3,890
40	504	60	569	29	206	26	687
5	99	3	5	12	208	1	3
16	58	15	299	5	70	1	1
33	295	16	53	7	44	12	75
5	17	4	51	2	6	2	3
1	1	0	0	0	0	41	2,139
5	11	4	30	2	2	4	79
4	64	4	60	1	10	2	40
0	0	0	0	0	0	1	43
2	18	4	117	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	2	0	0	0	0
26	448	19	169	12	102	10	83
2	5	0	0	2	50	0	0
1	1	0	0	1	0	0	0
15	28	4	54	1	2	9	85
6	248	2	10	3	127	2	5
1	2	7	79	0	0	16	144
3	184	1	25	0	0	1	11
0	0	0	0	0	0	2	386
5	229	5	333	0	0	2	40
0	0	0	0	0	0	0	0
7	195	9	24	4	48	1	3
5	150	2	2	5	37	11	63
3	5	1	1	2	1	1	2
4	34	9	99	2	7	3	3
84	831	72	524	51	478	39	483
239	1,280	277	1,527	133	779	199	1,809
39	213	37	123	23	104	42	269
200	1,067	240	1,404	110	675	157	1,540
0	0	12	212	2	2	5	114
12	63	14	39	3	4	14	153
24	86	52	211	9	26	25	75
77	294	125	660	56	192	48	309
12	93	36	318	11	120	7	135
45	132	48	287	19	197	43	263
13	187	27	278	16	96	25	242
155	4,578	169	4,835	116	2,290	120	3,103
65	2,285	84	2,363	54	1,203	58	1,461
90	2,293	84	2,471	59	1,078	62	1,642
61	1,315	68	843	38	852	40	409
139	624	172	1,025	72	258	99	501
6	22	2	2	4	10	3	6
22	980	14	606	14	629	6	517
1	2	0	0	1	1	0	1
1,431	15,783	1,605	15,734	843	8,094	1,124	13,647
10.4	8.2	11.6	8.1	6.1	4.2	8.2	7.1

## 2 雇用保険失業給付金の種類及び支給状況(年度別)



支給金額 単位:千円

区分 \ 年度	26	27	28	29	30	元	2	3
失業給付 総支給金額	8,137,378	8,406,529	8,035,649	8,169,210	8,431,797	8,721,144	9,220,499	8,827,791
受給者実人員(月平均)	3,418	3,249	2,956	2,828	2,801	2,854	2,901	2,746
支給金額	4,395,251	4,223,260	3,803,378	3,671,391	3,729,962	3,874,477	4,049,246	3,873,074
受給者実人員(月平均)	224	188	160	141	109	115	640	239
支給金額	285,151	247,865	230,241	204,157	166,352	165,800	797,066	314,796
受給者実人員(月平均)	0	0	0	0	0	0	0	0
支給金額	0	0	0	120	189	1	5	349
受給者実人員(月平均)	222	215	171	176	161	168	158	150
支給金額	43,127	43,878	37,134	38,033	34,656	34,511	31,813	31,128
受給者実人員(月平均)	0	0	0	0	0	0	0	0
支給金額	0	0	0	0	21	10	49	0
受給者実人員(月平均)	15	12	12	15	15	14	12	10
支給金額	29,229	20,799	25,104	32,458	29,479	29,151	23,665	21,707
受給者実人員	1,297	1,340	1,273	1,567	1,868	1,949	2,294	2,264
支給金額	260,743	275,225	258,934	314,336	382,458	399,848	467,048	464,948
受給者実人員	908	821	807	732	654	589	598	588
支給金額	148,341	132,055	130,507	123,151	110,319	101,605	102,046	97,652
受給者実人員(月平均)	152	151	144	135	135	131	132	125
支給金額	94,236	94,487	88,643	81,640	79,816	81,369	80,358	75,898
受給者実人員	2,266	2,559	2,510	2,650	2,584	2,755	2,312	2,266
支給金額	649,305	736,487	745,671	921,643	952,065	1,045,479	895,971	864,775
受給者実人員(月平均)	20	19	20	13	9	13	7	10
支給金額	22,085	18,462	19,385	13,118	11,299	15,624	10,023	10,644
受給者実人員(月平均)	361	944	763	600	716	739	694	599
支給金額	61,465	158,829	125,895	89,022	110,375	117,076	108,292	93,141
受給者実人員	89	103	77	19	21	22	23	26
支給金額	7,747	10,517	7,272	2,294	2,568	2,929	3,474	3,982
受給者実人員	3	9	6	8	26	31	20	15
支給金額	417	1,034	689	1,276	4,000	4,539	3,128	2,598
受給者実人員	0	2	23	112	97	137	70	67
支給金額	0	170	648	1,886	2,666	3,711	1,524	1,510
受給者実人員	22,856	22,833	23,409	23,512	23,223	22,463	21,876	21,038
支給金額	514,764	521,045	544,897	562,151	565,552	557,833	554,822	531,146
受給者実人員	14,811	16,318	17,117	18,000	18,944	19,046	18,885	19,908
支給金額	1,589,756	1,887,972	1,980,539	2,071,691	2,209,178	2,241,019	2,222,459	2,392,762
受給者数	72	63	78	96	98	108	154	133
支給金額	13,311	10,673	16,446	24,555	23,634	28,850	35,351	31,004
受給者数	615	632	552	462	450	478	561	484
支給金額	22,450	23,770	20,267	16,288	17,209	17,312	18,333	16,677

(注) 支給金額は、千円未満四捨五入のため総支給金額とは必ずしも一致しない。



### 3 雇用保険主要業務取扱状況

支給金額 単位:千円

項目		年度							平均
		27	28	29	30	元	2	3	
適用事業所数		13,695	13,768	13,858	13,859	13,798	13,802	13,775	平均
被保険者数		192,027	193,322	197,039	197,361	197,419	196,928	194,689	平均
		(553)	(523)	(455)	(419)	(378)	(383)	(389)	平均
資格取得者数		40,143	39,593	38,863	36,831	35,858	32,077	30,131	
		(930)	(862)	(787)	(695)	(637)	(687)	(642)	
資格喪失者数		37,519	36,664	37,271	36,531	35,812	32,273	31,379	
		(941)	(890)	(817)	(735)	(637)	(674)	(679)	
受給資格決定件数	基本	10,523	10,105	9,679	9,572	9,624	9,117	8,595	
	高齢	1,356	1,248	1,595	1,875	1,997	2,301	2,259	
	特例	824	799	739	653	589	597	598	
初回受給者数(基本)		8,753	8,225	7,900	7,614	7,670	7,577	7,260	
受給者実人員	基本	3,375	3,065	2,924	2,874	2,931	3,323	2,915	平均
	高齢	1,340	1,273	1,567	1,868	1,949	2,294	2,264	
	特例	821	807	732	654	589	598	588	
支給終了者数(基本)		6,689	6,132	5,727	5,551	5,632	5,730	5,605	
支給金額	総計	5,963,070	5,473,499	5,494,687	5,616,223	5,876,128	6,573,709	5,856,202	
	基本	4,471,125	4,033,619	3,875,669	3,896,502	4,040,277	4,846,317	4,188,219	
	高齢	275,225	258,934	314,336	382,458	399,848	467,048	464,948	
	特例	132,055	130,507	123,151	110,319	101,605	102,046	97,652	
	技能	43,878	37,134	38,033	34,656	34,511	31,813	31,128	
	寄宿・傷病	20,799	25,104	32,620	29,500	29,161	23,714	21,707	
	日雇	94,487	88,643	81,640	79,816	81,369	80,358	75,898	
	就促	925,500	899,559	1,029,239	1,082,973	1,189,357	1,022,412	976,650	

(注) ( )内は短期雇用特例被保険者で内数。支給金額は、千円未満四捨五入のため総計とは必ずしも一致しない。

基本－基本手当、高齢－高年齢求職者給付金、特例－特例一時金、技能－技能習得手当、寄宿・傷病－寄宿手当・傷病手当、日雇－日雇労働求職者給付金、就促－就職促進給付に係るもの。

#### 第4 雇用安定事業等給付状況

##### 1 雇用安定事業

###### (1) 雇用調整助成金等支給決定状況

###### ①雇用調整助成金

項目	29	30	元	2	3
事業所延数	4	15	9	4	0
支給決定金額(千円)	1,101	4,592	6,944	2,146	0

###### ②雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症関係)

項目	29	30	元	2	3
事業所延数				9,086	7,803
支給決定金額(千円)				7,718,970	4,862,612

###### ③緊急雇用安定助成金

項目	29	30	元	2	3
事業所延数				3,175	2,755
支給決定金額(千円)				657,082	466,688

###### (2) 新型コロナウイルス対応休業支援金・給付金支給決定状況

項目	29	30	元	2	3
支給申請件数				2,630	6,370
支給決定件数				1,925	5,916
支給決定金額(千円)				130,587	350,058

R02/07制度開始～R03/03/29まで R03/03/30～R04/03/28まで

###### (3) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況 ※H30～特開金(発・難コース)含む

項目	29	30	元	2	3
事業所延数	1,030	1,002	1,036	966	1,135
支給決定金額(千円)	271,933	275,274	291,153	280,586	319,345

###### (4) 地域雇用開発助成金支給決定状況

項目	29	30	元	2	3
事業所延数	61	41	34	33	23
支給決定金額(千円)	159,720	86,905	63,835	50,005	49,985

###### (5) トライアル雇用事業実施状況(試行雇用奨励金支給決定状況)

年度・項目	対象者種別					合計
	右記以外	母子家庭の母等	障害者	若年・女性建設労働者		
29	支給決定者数	147	2	55		204
	支給決定金額(千円)	16,190	300	7,410		23,900
30	支給決定者数	131	0	57	4	192
	支給決定金額(千円)	14,360	0	9,020	480	23,860
元	支給決定者数	64	3	50	2	119
	支給決定金額(千円)	7,100	450	9,210	240	17,000
2	支給決定者数	36	0	38	1	75
	支給決定金額(千円)	3,632	0	7,290	10	10,932
3	支給決定者数	35	0	44	3	82
	支給決定金額(千円)	3,600	0	8,840	310	12,750

(6) 人材開発支援助成金支給決定状況

年度・項目	助成金種別	(新)人材開発支援助成金										(旧)キャリア形成促進助成金			合計		
		特定訓練コース							一般訓練コース	キャリア形成支援制度導入コース		職業能力検定制度導入コース		重点訓練コース		制度導入コース	
		労働生産性向上訓練	若年人材育成訓練	グローバル人材育成訓練	熟練・技能育成・継承訓練	特定分野認定実習併用職業訓練	認定実習併用職業訓練	中高年齢者雇用型訓練		セルフキャリアアップ制度	教育訓練休暇等制度	技能検合格報奨金制度	社内検定制度				育休中・復職後等人材育成訓練
29	事業所延数	1	25	0	7	0	1	0	45	9	4	0	1	0	11	5	109
	支給決定金額(千円)	44	3,171	0	3,077	0	3,315	0	4,248	4,500	2,000	0	500	0	3,958	2,500	27,313

年度・項目	助成金種別	新制度										旧制度			旧キャリア形成促進助成金	合計			
		特定訓練コース							一般訓練コース	教育訓練休暇付与コース	建設労働者認定訓練コース	建設労働者技能実習コース	障害者職業能力開発コース	キャリア形成支援制度導入コース			職業能力検定制度導入コース	制度導入コース(教育訓練・職業能力評価制度)	重点訓練コース(中長期キャリア形成訓練)
		労働生産性向上訓練	若年人材育成訓練	グローバル人材育成訓練	熟練・技能育成・継承訓練	特定分野認定実習併用職業訓練	認定実習併用職業訓練	中高年齢者雇用型訓練											
30	事業所延数	13	38	0	13	1	1	0	54	9	0	323	0	19	2	17	1	491	
	支給決定金額(千円)	898	7,604	0	11,817	840	1,334	0	4,714	4,675	0	19,934	0	9,650	950	9,000	1,328	72,744	

年度・項目	助成金種別	新制度										旧制度			旧キャリア形成促進助成金	合計			
		特定訓練コース							一般訓練コース	教育訓練休暇付与コース	建設労働者認定訓練コース	建設労働者技能実習コース	障害者職業能力開発コース	キャリア形成支援制度導入コース			職業能力検定制度導入コース	制度導入コース(教育訓練・職業能力評価制度)	制度導入コース(技能検合格報奨金制度)
		労働生産性向上訓練	若年人材育成訓練	グローバル人材育成訓練	熟練・技能育成・継承訓練	特定分野認定実習併用職業訓練	認定実習併用職業訓練	中高年齢者雇用型訓練											
元	事業所延数	8	35	0	10	0	1	0	28	0	1	516	0	15	0	2	1	617	
	支給決定金額(千円)	970	16,094	0	1,189	0	2,581	0	3,475	0	22	31,416	0	7,250	0	1,000	500	64,497	

年度・項目	助成金種別	新制度										旧制度			合計		
		特定訓練コース							一般訓練コース	教育訓練休暇付与コース	特別育成訓練コース	建設労働者認定訓練コース	建設労働者技能実習コース	障害者職業能力開発コース		キャリア形成支援制度導入コース	職業能力検定制度導入コース
		労働生産性向上訓練	若年人材育成訓練	グローバル人材育成訓練	熟練・技能育成・継承訓練	特定分野認定実習併用職業訓練	認定実習併用職業訓練	中高年齢者雇用型訓練									
2	事業所延数	10	19	0	1	3	1	0	28	0	17	0	437	0	3	0	519
	支給決定金額(千円)	2,058	18,819	0	32	5,944	1,876	0	2,291	0	10,215	0	26,961	0	1,425	0	69,621
3	事業所延数	7	30	0	1	2	1	0	26	0	10	0	475	0	3	0	555
	支給決定金額(千円)	1,861	21,535	0	62	3,671	1,828	0	2,228	0	4,277	0	34,689	0	1,425	0	71,576

「旧制度」：平成30年3月31日をもって廃止した制度  
「旧キャリア形成促進助成金」：平成29年3月31日以前に廃止した制度

(7) キャリアアップ助成金支給決定状況

年度・項目	助成金種別	正規雇用等転換コース	人材育成コース	賃金規定等改定コース	健康診断制度コース	賃金規定等共通化コース	諸手当制度共通化コース	選択の適用拡大導入時処遇改善コース	短時間労働者労働時間延長コース	合計
29	事業所延数	281	65	5	0	0	0	0	2	353
	支給決定金額(千円)	266,849	37,856	1,572	0	0	0	0	2,300	308,577
30	事業所延数	291	49	6	1	1	2	0	2	352
	支給決定金額(千円)	270,715	25,689	1,397	300	720	860	0	380	300,061
元	事業所延数	179	1	1	1	0	1	0	2	185
	支給決定金額(千円)	139,798	615	71	380	0	297	0	2,137	143,300

年度・項目	助成金種別	正社員化コース	障害者正社員化コース	賃金規定等改定コース	健康診断制度コース	賃金規定等共通化コース	諸手当制度共通化コース	選択の適用拡大導入時処遇改善コース	短時間労働者労働時間延長コース	合計
2	事業所延数	146	0	4	0	0	0	0	14	164
	支給決定金額(千円)	112,933	0	598	0	0	0	0	11,201	124,733
3	事業所延数	109	0	0	1	0	0	0	19	129
	支給決定金額(千円)	70,472	0	0	380	0	0	0	10,348	81,200

## 第5 求職者支援訓練の実施状況

平成23年10月から雇用保険を受給できない求職者に対するセーフティネットとして「求職者支援制度」がスタートした。

令和3年度の求職者支援訓練の実施状況は、16コース（定員264人）が開講し、138人が受講した。

令和3年度中に訓練を修了した者等（※1）は119人で、うち72人が就職しており、就職率は60.5%となった（※2）。

（※1） 就職での中途退校者を含み、連続受講者は除く

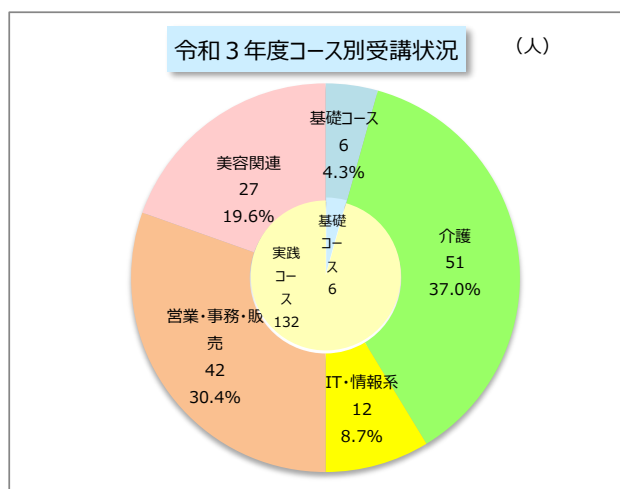
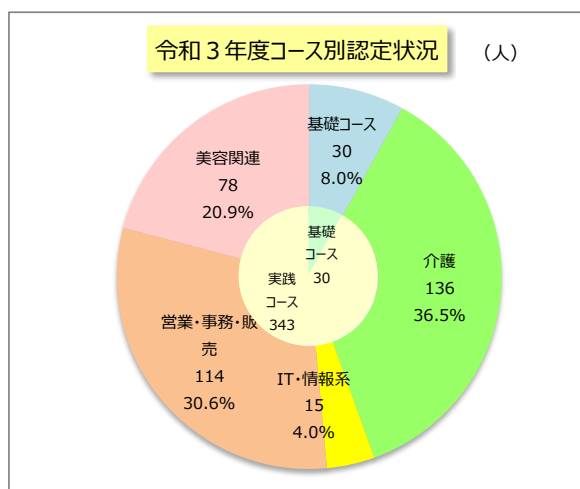
（※2） 令和3年8月末時点での速報値（確定値は令和3年9月末）

### (1) 求職者支援訓練の認定及び受講状況

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数
基礎コース	90 (6)	45 (3)	20	92 (6)	65 (4)	25	30 (2)	15 (1)	6
実践コース	260 (16)	165 (10)	88	282 (18)	199 (13)	96	343 (21)	249 (15)	132
合計	350 (22)	210 (13)	108	374 (24)	264 (17)	121	373 (23)	264 (16)	138

### 認定及び受講状況(分野別内訳)

令和3年度	コース内訳						合計
	基礎コース	介護	IT・情報系	営業・事務・販売	美容関連	実践コース	
認定数	30	136	15	114	78	343	373
受講者数	6	51	12	42	27	132	138



### (2) 求職者支援訓練修了者等の就職状況

(令和4年8月末現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率
基礎コース	23	12	66.6%	26	13	65.0%	5	2	40.0%
実践コース	90	69	76.6%	74	54	72.9%	114	70	61.4%
合計	113	81	75.0%	100	67	71.2%	119	72	60.5%

### (3) 職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況

支給決定金額 単位：千円

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	件数	支給決定金額	件数	支給決定金額	件数	支給決定金額	
職業訓練受講給付金	414	42,972	498	50,409	605	62,244	
認定職業訓練 実施奨励金	基本奨励金	22	29,048	19	22,196	22	26,725
	付加奨励金	14	7,480	9	5,350	8	4,340
合計	36	36,528	28	27,546	30	31,065	

## 第6 一般会計各種給付金支出状況

### 1 年度別支出状況

単位:円

種 別	年 度				
	29	30	元	2	3
政府職員等失業者退職手当	403,100	1,930,842	1,853,207	2,612,027	6,208,060
就 職 促 進 手 当	0	0	0	0	0
職 業 転 換 特 別 給 付 金	0	0	0	0	0

### 2 公共職業安定所別支出状況（令和3年度）

単位:円

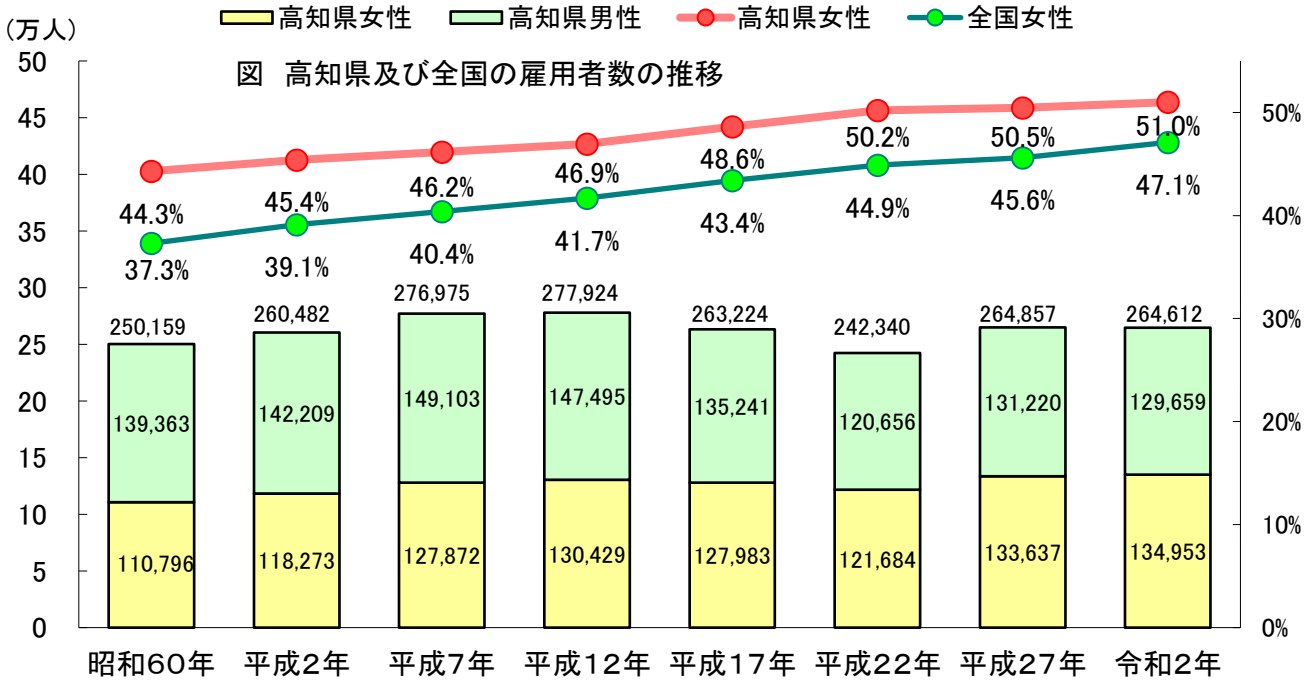
安 定 所	区 分		政府職員等失業者退職手当		職業転換特別給付金	
	人 員		金 額	人 員		金 額
	実	延べ		実	延べ	
高 知	5	29	3,467,453	0	0	0
( 香 美 )	1	12	1,758,491	0	0	0
須 崎	0	0	0	0	0	0
四 万 十	0	0	0	0	0	0
安 芸	1	5	734,340	0	0	0
い の	1	3	247,776	0	0	0
合 計	8	49	6,208,060	0	0	0

(注)( )出張所

# 第1 女性労働者の概要

## 1 雇用者数

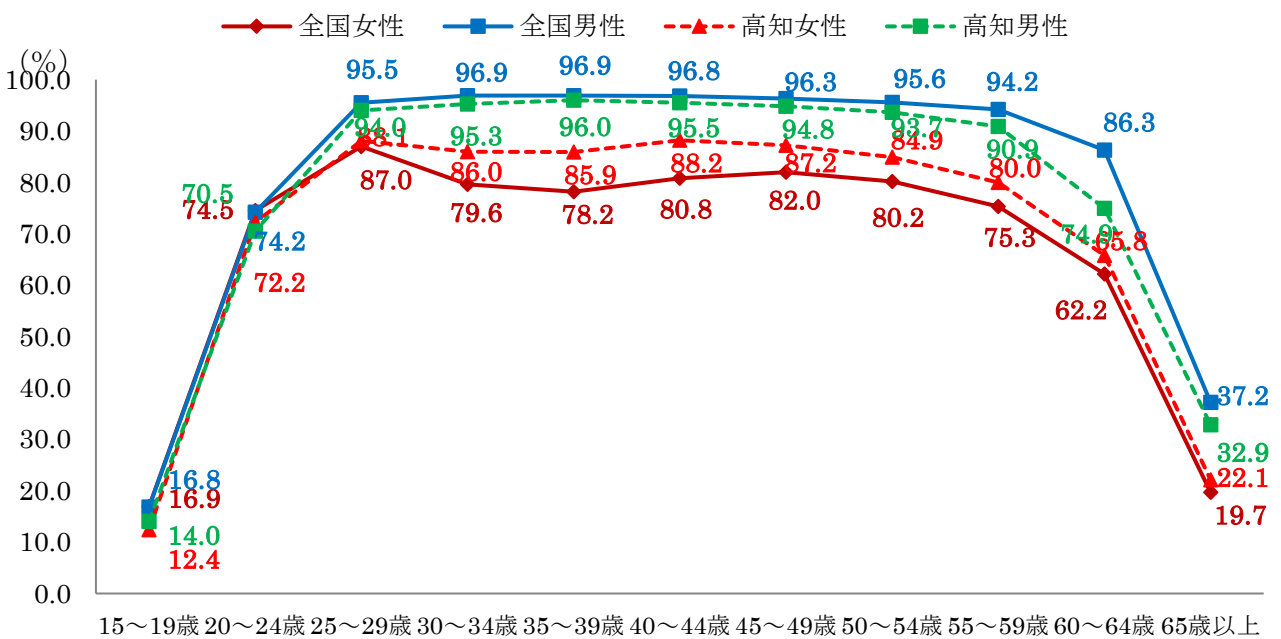
「国勢調査」(令和2年)によると、高知県の女性雇用者は、134,953人で、雇用者全体に占める割合は51.0%となり、年々その割合は高くなっている。



資料出所: 総務省「国勢調査」※平成22年以前は労働力状態「不詳」を除く、平成27年以降は不詳補完値による。

## 2 女性の年齢階級別労働力率

全国では、女性の20代後半から30代にかけて結婚・出産・育児を理由とする離職により労働力率の低下(M字カーブ)が見られるが、本県では、落ち込みが少ない。



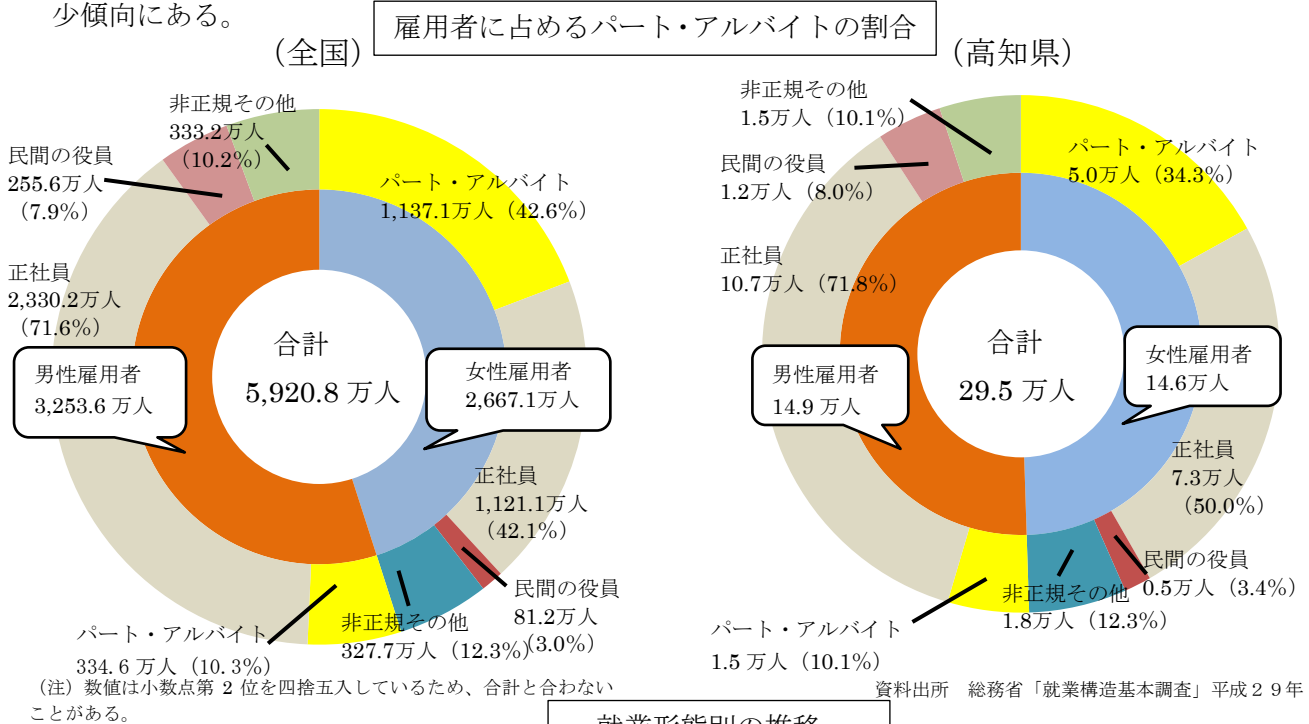
(注)「労働力率」とは、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。  
「労働力人口」とは、就業者と働く意志はあるが失業している者を合わせたもの。

資料出所 総務省「国勢調査」令和2年

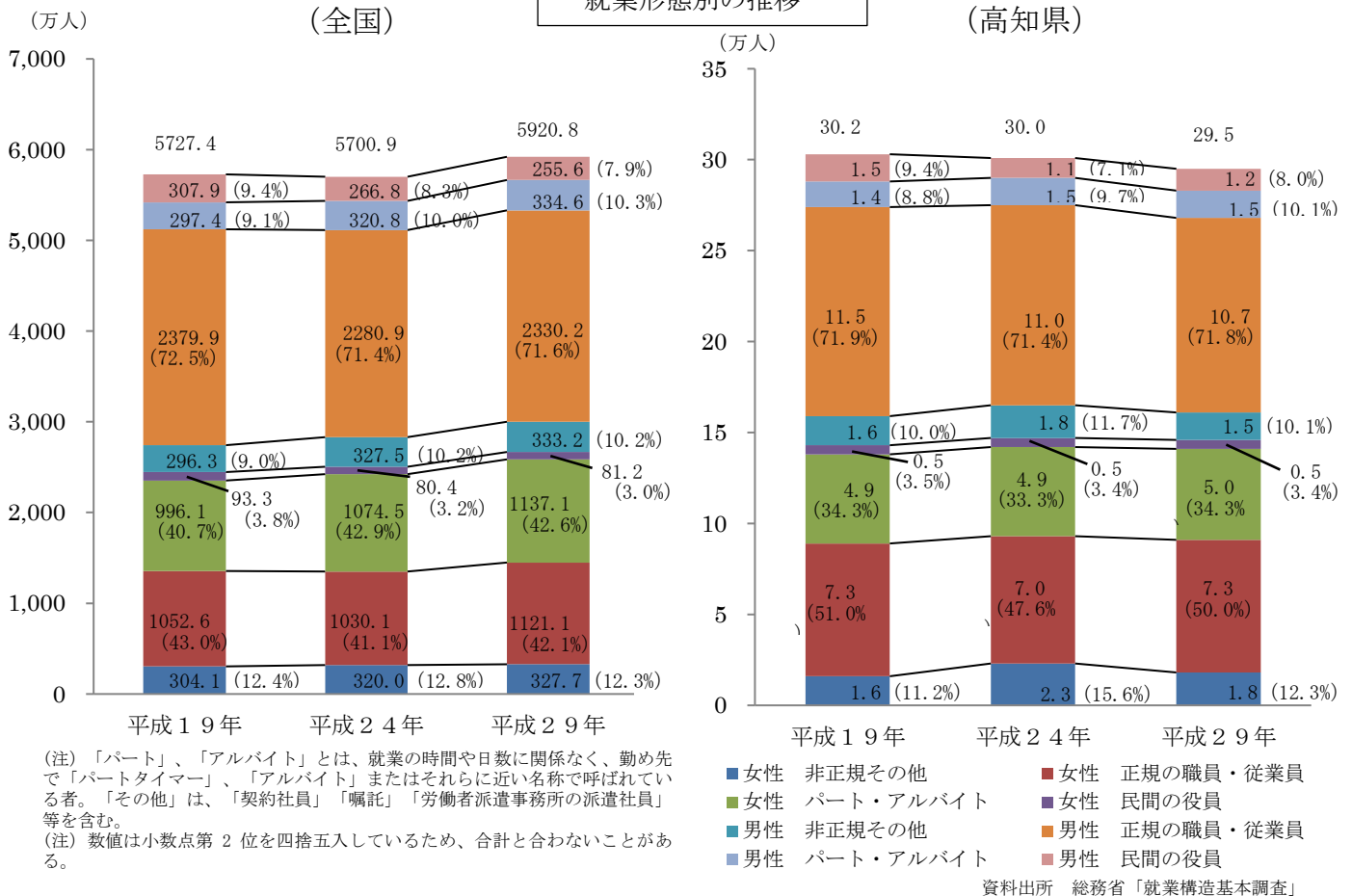
### 3 パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移

「就業構造基本調査」(平成29年)によれば、高知県のパート・アルバイトは6.5万人で、全雇用者に占める割合は22.0%である。また、これらを男女別にみると、男性は1.5万人(男性雇用者の10.1%)、女性は5.0万人(女性雇用者の34.3%)となっており、女性雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は全国(42.6%)よりも低くなっている。

さらに、就業形態別労働者の推移をみると、パート・アルバイトは増加傾向にある一方、正社員は減少傾向にある。



#### 就業形態別の推移



## 第2 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法、労働施策総合推進法に係る状況

### 1 相談状況（件数）

	令和元年	令和2年	令和3年
男女雇用機会均等法	61	104	93
ハラスメント（セクハラ・マタハラ関係）	30	55	58
その他	31	49	35
育児・介護休業法	742	910	1,052
育児関係	336	409	528
介護関係	216	277	298
その他	190	224	226
パート・有期労働法※1	23	87	47
待遇関係	4	79	35
その他	19	8	12
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2	-	146	267
合計	826	1,247	1,459

### 2 企業指導件数（訪問等事業場数）

	令和元年	令和2年	令和3年
男女雇用機会均等法	128	87	133
育児・介護休業法	120	85	137
パート・有期労働法※1	116	102	131
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2	—	12	19

※各法令で重複あり

### 3 是正指導状況（助言件数）

	令和元年	令和2年	令和3年
男女雇用機会均等法	383	140	163
ハラスメント（セクハラ・マタハラ関係）	158	69	108
その他	225	71	55
育児・介護休業法	660	323	678
ハラスメント（育・介休関係）	172	76	116
その他	488	247	562
パート・有期労働法※1	228	251	404
賃金	29	19	8
その他	199	232	396
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2	-	2	6
合計	1,271	716	1,251

※1 「大企業が令和2年4月、中小企業は令和3年4月から対象（以前はパート法）」

※2 「大企業が令和2年6月、中小企業は令和4年4月から対象」



#### 4 労働局長の援助、調停会議による調停（件数）

		令和元年	令和2年	令和3年
男女雇用機会均等法		0	0	1
	援助	0	0	0
	調停	0	0	1
育児・介護休業法		0	0	1
	援助	0	0	1
	調停	0	0	0
パート・有期労働法※1		0	0	0
	援助	0	0	0
	調停	0	0	0
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2		0	2	2
	援助	0	0	1
	調停	0	2	1

※1 「大企業が令和2年4月、中小企業は令和3年4月から対象（以前はパート法）」

※2 「大企業が令和2年6月、中小企業は令和4年4月から対象」

### 第3 次世代育成支援対策法、女性活躍推進法関係

#### 1 次世代育成支援対策法にかかる状況（令和4年3月末日現在）

##### （1）一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数300人超	57	57	100.0%
常時雇用する労働者数101人以上300人以下	214	214	100.0%
常時雇用する労働者数100人以下（努力義務）	-	371	-
計	-	642	-

##### （2）認定企業数（くるみん・プラチナくるみん）

認定件数	33（企業数23）
------	-----------

#### 2 女性活躍推進法にかかる状況（令和4年3月末日現在）

##### （1）一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数300人超	58	58	100.0%
常時雇用する労働者数101人以上300人以下（努力義務）	-	145	-
常時雇用する労働者数100人以下（努力義務）	-	18	-
計	-	221	-

##### （2）認定企業数（えるぼし・プラチナえるぼし）

認定件数	6
------	---

## 第4 個別労働紛争解決制度の概要

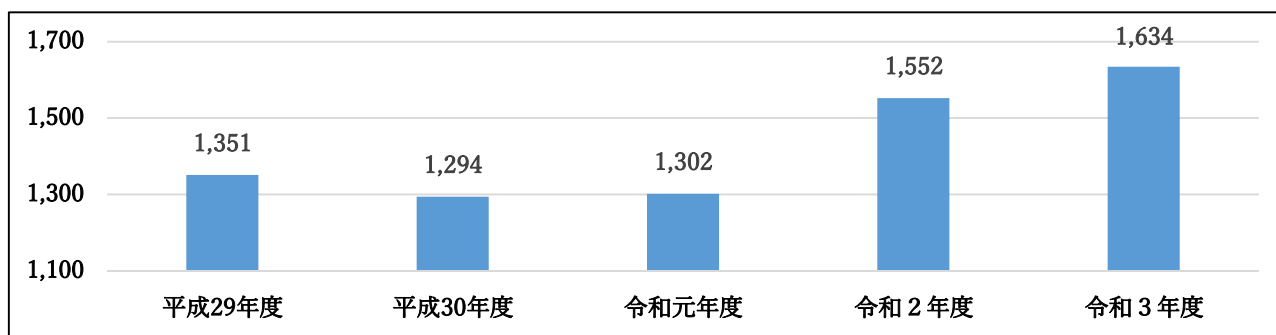
### 1 概要

近年、経済情勢、雇用形態の変化等に伴い、不当解雇や労働条件の引下げ、配置転換等に関する労働者と事業主との間の個別労働紛争が多く発生している。

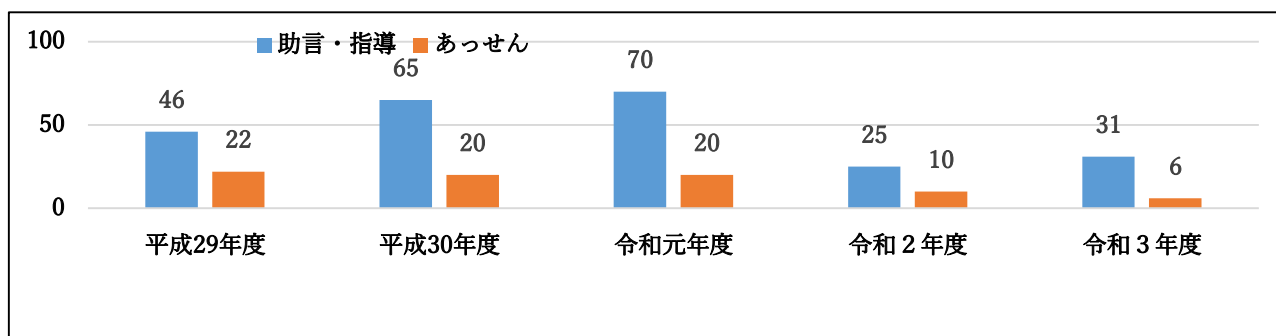
このため、平成13年10月1日より、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」が施行され、現在、高知労働局では、高知労働局雇用環境・均等室内と各労働基準監督署内の計5ヶ所に総合労働相談コーナーを設置し、高知労働局長による「助言・指導」、高知紛争調整委員会による「あっせん」制度の運用により、個別労働紛争の解決に努めている。

### 2 運用状況及びその内訳

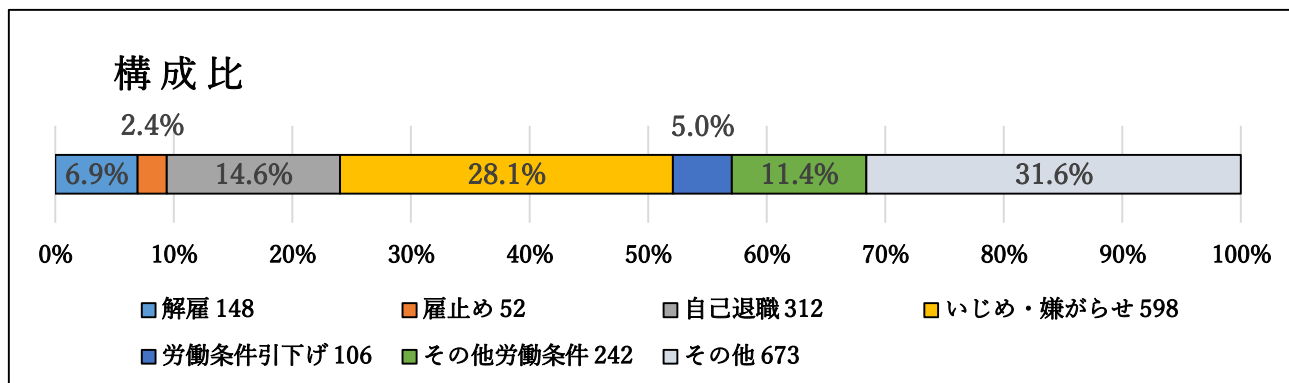
(1) 総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移



(2) 「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移



(3) 令和3年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳



(注) 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計件数は受理件数より多くなっている。



# 第1 労働保険徴収業務の概要

## 1 徴収勘定徴収決定収納状況表

年度	徴収勘定計			保険料			延滞金			追徴金		
	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額
29	9,654,926,281	9,434,544,134	207,024,115	9,557,542,911	9,404,927,085	140,938,041	83,788,951	16,347,508	65,797,943	287,300	265,700	20,900
30	9,574,851,733	9,383,357,287	188,412,774	9,485,612,275	9,351,128,216	131,534,341	74,510,735	17,738,646	56,649,504	1,256,500	1,241,500	13,900
31	9,479,394,487	9,297,174,119	177,198,122	9,393,475,543	9,274,704,706	114,205,780	72,224,589	9,024,500	62,752,189	285,200	237,100	47,500
2	9,852,128,327	9,676,465,866	149,919,764	9,759,844,278	9,651,016,482	91,415,570	78,570,861	11,967,496	58,296,694	210,300	174,100	35,800
3	10,089,729,268	9,928,035,946	159,669,784	10,012,556,833	9,912,310,681	98,259,507	63,792,140	2,556,421	61,212,019	72,300	29,400	35,900

〔注〕徴収簿より転記したもので、徴収勘定計には「一般拠出金」・「返納金」・「雑入」分を含み、徴収決定額には「組替／繰越徴定」・「誤納調定」分を含む。  
 保険料、延滞金及び追徴金には一般拠出金を含まない。



1 高知県の指標（431指標：「統計でみる都道府県のすがた2022（総務省統計局）」より）

No.	項 目 名	単 位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
<b>A 人口・世帯</b>								
1	総人口	万人	30	71	45	元	70	45
2	総人口（男）	万人	30	33	45	元	33	45
3	総人口（女）	万人	30	37	45	元	37	45
4	外国人人口□人口10万人当たり	人	22	414.9	41	27	444.3	41
5	全国総人口に占める□割合	%	30	0.56	45	元	0.55	45
6	総面積 1km <sup>2</sup> 当たり□人口密度	人	30	99.4	44	元	98.3	44
7	可住地面積 1km <sup>2</sup> 当たり□人口密度	人	30	607.1	36	元	600.2	36
8	昼夜間人口比率	%	22	99.9	21	27	99.9	17
9	人口集中地区人口比率□対総人口	%	22	42.8	28	27	43.5	30
10	15歳未満人口割合□対総人口	%	30	11.2	43	元	11.1	43
11	65歳以上人口割合□対総人口	%	30	34.8	2	元	35.2	2
12	15～64歳人口割合□対総人口	%	30	54.1	45	元	53.7	45
13	年少人口指数□15歳未満人口／15～64歳人口×100	—	30	20.7	30	元	20.5	28
14	老年人口指数□65歳以上人口／15～64歳人口×100	—	30	64.1	2	元	65.6	2
15	従属人口指数□（15歳未満人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100	—	30	84.8	3	元	86.1	3
16	人口増減率□（総人口－前年総人口）／前年総人口	%	30	-1.12	45	元	-1.13	45
17	自然増減率□（出生数－死亡数）／総人口	%	29	-0.74	45	元	-0.87	44
18	粗出生率□人口千人当たり	—	29	6.77	40	元	6.12	42
19	合計特殊出生率	—	29	1.56	14	元	1.47	16
20	粗死亡率□人口千人当たり	—	29	14.22	2	元	14.78	3
21	年齢調整死亡率（男）□人口千人当たり	—	22	5.76	7	27	5.06	12
22	年齢調整死亡率（女）□人口千人当たり	—	22	2.74	23	27	2.45	37
23	年齢別死亡率□0～4歳 □人口千人当たり	—	29	0.52	20	元	0.67	3
24	年齢別死亡率□65歳以上 □人口千人当たり	—	29	38.36	11	元	38.80	10
25	※1 転入超過率□（転入者数－転出者数）／総人口	%	30	-0.33	39	元	-0.35	36
26	※1 転入率□転入者数／総人口	%	30	1.31	39	元	1.31	39
27	※1 転出率□転出者数／総人口	%	30	1.63	39	元	1.66	40
28	流入人口比率□対総人口	%	22	0.24	43	27	0.42	43
29	流出人口比率□対総人口	%	22	0.36	42	27	0.51	44
30	一般世帯数	万世帯	22	32	42	27	32	42
31	全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	22	0.62	42	27	0.60	42
32	一般世帯の平均人員	人	22	2.30	43	27	2.20	44
33	核家族世帯の割合□対一般世帯数	%	22	55.83	28	27	54.92	33
34	単独世帯の割合□対一般世帯数	%	22	33.75	7	27	36.43	6
35	65歳以上の世帯員□いる世帯割合□対一般世帯数	%	22	44.37	15	27	48.08	13
36	高齢夫婦のみ□世帯割合□対一般世帯数	%	22	12.06	9	27	13.16	11
37	高齢単身世帯の割合□対一般世帯数	%	22	13.95	2	27	16.49	1
38	共働き世帯割合□対一般世帯数	%	22	24.67	35	27	24.23	37
39	婚姻率□人口千人当たり	—	29	4.02	40	元	3.77	43
40	離婚率□人口千人当たり	—	29	1.78	7	元	1.78	7
<b>B 自然環境</b>								
41	総面積□北方地域及び竹島を含む	100km <sup>2</sup>	元	71.04	18	2	71.04	18
42	面積割合□北方地域及び竹島を除く □対全国総面積	%	元	1.90	18	2	1.90	18
43	森林面積割合□北方地域及び竹島を除く □対総面積	%	26	83.3	1	元	83.3	1
44	自然公園面積割合□北方地域及び竹島を除く □対総面積	%	元	6.7	43	2	6.7	43
45	可住地面積割合□北方地域及び竹島を除く □対総面積	%	元	16.4	47	2	16.3	47

※1 項目名変更

No.	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
46	※2 年平均気温	°C	元	17.8	6	2	17.8	5
47	※2 最高気温□日最高気温の月平均の最高値	°C	元	31.4	39	2	34.0	24
48	※2 最低気温□日最低気温の月平均の最低値	°C	元	2.6	31	2	3.9	35
49	※2 年平均相対湿度	%	元	71	19	2	71	22
50	※2 日照時間（年間）	時間	元	2,134.7	9	2	2,310.1	1
51	※2 降水量（年間）	mm	元	2,538.5	3	2	3,238.5	1
52	※2 快晴日数（年間）	日	元	34	5	2	※3 …	-
53	※2 降水日数（年間）	日	元	117	17	2	115	18
54	※2 雪日数（年間）	日	元	3	30	2	※3 …	-
<b>C 経済基盤</b>								
55	1人当たり県民所得□平成23年基準)	千円	28	2,567	37	29	2,650	37
56	県内総生産額対前年増加率□平成23年基準)	%	28	1.1	22	29	0.8	41
57	県民所得対前年増加率□平成23年基準)	%	28	0.5	27	29	1.8	33
58	県民総所得（名目）対前年増加率□平成23年基準)	%	28	0.5	24	29	1.4	39
59	第2次産業事業所数構成比□対事業所数)	%	21	14.91	44	26	14.81	42
60	第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	21	84.09	5	26	84.13	4
61	従業者1～4人の事業所割合□対民営事業所数)	%	26	63.88	2	28	62.63	2
62	従業者100～299人の事業所割合□対民営事業所数)	%	26	0.59	43	28	0.60	43
63	従業者300人以上の事業所割合□対民営事業所数)	%	26	0.08	47	28	0.07	47
64	第2次産業従業者数□1事業所当たり)	人	21	9.03	47	26	9.19	47
65	第3次産業従業者数□1事業所当たり)	人	21	7.65	45	26	8.21	40
66	従業者1～4人の事業所の従業者割合□対民営事業所従業者数)	%	26	16.67	2	28	16.09	2
67	従業者100～299人の事業所の従業者割合□対民営事業所従業者数)	%	26	12.13	36	28	12.44	31
68	従業者300人以上の事業所の従業者割合□対民営事業所従業者数)	%	26	5.16	47	28	4.31	47
69	※4 就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）	万円	30	430.8	15	元	577.3	20
70	耕地面積比率□耕地面積／総面積)	%	元	3.8	46	2	3.7	46
71	土地生産性□耕地面積1ヘクタール当たり)	万円	30	427.0	2	元	413.7	3
72	耕地面積□農家1戸当たり)	m <sup>2</sup>	元	10,653.0	32	2	13,350.7	31
73	製造品出荷額等□従業者1人当たり)	万円	30	2,280.6	45	元	2,291.4	45
74	製造品出荷額等□1事業所当たり)	百万円	30	518.8	46	元	520.5	46
75	商業年間商品販売額□卸売業＋小売業）□従業者1人当たり)	万円	27	2,659.8	43	30	2,284.2	45
76	商業年間商品販売額□卸売業＋小売業）□1事業所当たり)	百万円	27	164.0	47	30	140.8	47
77	国内銀行預金残高□人口1人当たり)	万円	30	383.2	32	元	389.3	35
78	郵便貯金残高□人口1人当たり)	万円	30	114.6	41	元	122.0	41
79	消費者物価地域差指数□総合)	—	元	99.8	11	2	99.2	20
80	消費者物価地域差指数□家賃を除く総合)	—	元	100.5	9	2	99.6	18
81	消費者物価地域差指数□食料)	—	元	102.4	5	2	100.9	12
82	消費者物価地域差指数□住居)	—	元	93.6	14	2	93.8	12
83	消費者物価地域差指数□光熱・水道)	—	元	103.6	20	2	103.6	21
84	消費者物価地域差指数□家具・家事用品)	—	元	99.5	24	2	100.3	17
85	消費者物価地域差指数□被服及び履物)	—	元	100.4	24	2	99.4	25
86	消費者物価地域差指数□保健医療)	—	元	100.7	9	2	101.4	5
87	消費者物価地域差指数□交通・通信)	—	元	98.9	27	2	98.9	27
88	消費者物価地域差指数□教育)	—	元	92.4	33	2	89.2	36
89	消費者物価地域差指数□教養娯楽)	—	元	96.6	29	2	95.8	34
90	消費者物価地域差指数□諸雑費)	—	元	101.1	10	2	100.2	14
91	標準価格対前年平均変動率□住宅地)	%	元	-0.7	23	2	-0.9	22

※2 都道府県庁所在市のデータを掲載

※3 データが得られないもの

※4 出典の集計対象の変更あり（前回は販売農家）

No.	項 目 名	単位	高 知 県								
			前 回			当 該 年					
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位			
	<b>D 行政基盤</b>										
92	財政力指数□都道府県財政)	—	30	0.270	46	元	0.272	46			
93	実質収支比率□都道府県財政)	%	30	0.5	35	元	0.4	38			
94	地方債現在高の割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	198.6	25	元	195.4	26			
95	經常収支比率□都道府県財政)	%	30	96.9	7	元	98.5	4			
96	自主財源の割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	27.6	47	元	25.8	47			
97	一般財源の割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	61.4	24	元	59.3	30			
98	投資的経費の割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	23.8	6	元	26.9	3			
99	地方税割合□対歳入決算総額) □都道府県財政)	%	30	18.06	45	元	17.39	45			
100	地方交付税割合□対歳入決算総額) □都道府県財政)	%	30	38.80	2	元	37.75	2			
101	国庫支出金割合□対歳入決算総額) □都道府県財政)	%	30	14.74	15	元	16.84	7			
102	住民税□人口1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	87.4	40	元	87.6	40			
103	固定資産税□人口1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	55.0	41	元	55.9	44			
104	課税対象所得□納税義務者1人当たり)	千円	元	2,783.3	39	2	2,798.5	39			
105	民生費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	14.77	30	元	14.74	33			
106	社会福祉費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	4.18	35	元	4.09	36			
107	老人福祉費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	6.37	26	元	6.61	26			
108	児童福祉費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	3.27	26	元	3.06	35			
109	生活保護費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	0.91	7	元	0.87	7			
110	衛生費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	4.02	10	元	3.84	12			
111	労働費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	0.24	38	元	0.26	30			
112	農林水産業費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	7.39	18	元	8.38	14			
113	商工費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	2.25	41	元	2.69	39			
114	土木費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	15.85	5	元	16.96	6			
115	警察費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	4.84	33	元	4.67	37			
116	消防費割合□対歳出決算総額) □東京都・市町村財政合計)	%	30	5.69	3	元	5.30	10			
117	教育費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	22.54	16	元	21.66	17			
118	災害復旧費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	2.38	8	元	3.33	5			
119	人件費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	26.32	25	元	25.27	32			
120	扶助費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	3.00	8	元	2.98	9			
121	普通建設事業費割合□対歳出決算総額) □都道府県財政)	%	30	21.45	7	元	23.54	3			
122	歳出決算総額□人口1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	1,269.5	4	元	1,327.2	3			
123	民生費□人口1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	302.8	1	元	312.3	2			
124	社会福祉費□人口1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	79.9	2	元	81.6	3			
125	老人福祉費□65歳以上人口1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	243.4	3	元	252.6	2			
126	児童福祉費□17歳以下人口1人当たり) (都道府県・市町村財政合計)	千円	30	600.8	4	元	614.6	4			
127	生活保護費□被保護実人員1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	1,820.6	27	元	1,829.4	27			
128	衛生費□人口1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	76.4	7	元	77.0	7			
129	土木費□人口1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	154.7	7	元	168.9	4			
130	警察費□人口1人当たり) □都道府県財政)	千円	30	29.8	4	元	30.1	8			
131	消防費□人口1人当たり) □東京都・市町村財政合計)	千円	30	37.1	2	元	36.2	3			
132	教育費□人口1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	192.7	2	元	202.7	2			
133	社会教育費□人口1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	17.1	5	元	25.0	1			
134	災害復旧費□人口1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	22.4	7	元	34.1	5			
135	公立小学校費□児童1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	939.1	5	元	1,034.9	3			
136	公立中学校費□生徒1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	1,449.1	1	元	1,525.8	1			
137	公立高等学校費□生徒1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	1,889.2	1	元	1,738.1	1			
138	特別支援学校費(公立) □児童・生徒1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	8,753.9	4	元	10,260.1	1			
139	幼稚園費□児童1人当たり) □都道府県・市町村財政合計)	千円	30	347.2	24	元	381.3	22			



No.	項 目 名	単 位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
<b>E 教 育</b>								
140	小学校数□6～11歳人口10万人当たり)	校	30	682.9	1	元	677.0	1
141	中学校数□12～14歳人口10万人当たり)	校	30	671.6	1	元	671.6	1
142	高等学校数□15～17歳人口10万人当たり)	校	30	228.2	2	元	223.4	2
143	幼稚園数□3～5歳人口10万人当たり)	園	30	259.7	37	元	247.0	37
144	保育所等数□0～5歳人口10万人当たり)	所	30	847.7	3	元	834.6	3
145	認定こども園数□0～5歳人口10万人当たり)	園	30	111.3	28	元	117.8	34
146	小学校数□可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	校	元	19.86	14	2	19.63	14
147	中学校数□可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	校	元	11.09	15	2	11.02	15
148	高等学校数□可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	校	元	3.96	21	2	3.96	22
149	小学校教員割合(女)□対小学校教員数)	%	元	67.4	3	2	65.9	5
150	中学校教員割合(女)□対中学校教員数)	%	元	48.3	5	2	48.1	5
151	小学校児童数□小学校教員1人当たり)	人	元	10.86	46	2	10.75	46
152	中学校生徒数□中学校教員1人当たり)	人	元	8.25	47	2	8.17	47
153	高等学校生徒数□高等学校教員1人当たり)	人	元	9.07	47	2	8.77	47
154	幼稚園在園者数□幼稚園教員1人当たり)	人	元	7.27	44	2	7.54	38
155	保育所等在所児数□保育所等保育士1人当たり)	人	30	6.42	42	元	6.41	39
156	公立高等学校生徒比率□対高等学校生徒数)	%	元	70.0	30	2	69.9	29
157	公立幼稚園在園者比率□対幼稚園在園者数)	%	元	20.6	19	2	20.4	19
158	公営保育所等在所児比率□対保育所等在所児数)	%	30	41.5	10	元	43.4	9
159	小学校児童数□1学級当たり)	人	元	16.7	47	2	16.3	47
160	中学校生徒数□1学級当たり)	人	元	20.6	47	2	20.4	47
161	幼稚園教育普及度□幼稚園修了者数/小学校児童数(第1学年児童数)	%	30	18.8	42	元	18.7	41
162	保育所等教育普及度□保育所等修了者数/小学校児童数(第1学年児童数)	%	30	68.4	9	元	79.0	1
163	不登校による小学校長期欠席児童比率(年度間30日以上)(児童千人当たり)	—	30	8.30	6	元	10.30	5
164	不登校による中学校長期欠席生徒比率(年度間30日以上)(生徒千人当たり)	—	30	44.97	2	元	45.44	2
165	中学校卒業者の進学率	%	30	97.5	13	元	97.6	10
166	高等学校卒業者の進学率	%	30	49.3	28	元	52.5	23
167	大学数□人口10万人当たり)	校	30	0.42	36	元	0.57	23
168	出身高校所在地県の県内大学への入学者割合(対大学入学者数)	%	元	24.2	33	2	24.8	31
169	大学収容力指数□高等学校卒業者のうち大学進学者数)	—	元	85.7	23	2	82.1	24
170	短期大学数□人口10万人当たり)	校	30	0.28	21	元	0.29	20
171	専修学校数□人口10万人当たり)	校	30	3.68	5	元	3.87	3
172	各種学校数□人口10万人当たり)	校	30	1.27	16	元	1.15	17
173	最終学歴が小学・中学卒の者の割合(対卒業者総数)	%	12	35.7	5	22	24.7	6
174	最終学歴が高校・旧中卒の者の割合(対卒業者総数)	%	12	43.6	42	22	41.7	33
175	最終学歴が短大・高専卒の者の割合(対卒業者総数)	%	12	9.1	39	22	11.0	38
176	最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対卒業者総数)	%	12	8.9	38	22	11.0	38
177	小学校教育費□児童1人当たり)	円	29	1,396,024	1	30	1,312,662	2
178	中学校教育費□生徒1人当たり)	円	29	1,827,431	1	30	1,934,383	1
179	高等学校教育費(全日制)□生徒1人当たり)	円	29	1,741,991	1	30	1,935,152	1
180	幼稚園教育費□在園者1人当たり)	円	29	1,222,604	8	30	1,120,639	15
181	幼保連携型認定こども園教育費(在園者1人当たり)	円	29	1,114,312	25	30	1,066,016	33
<b>F 労 働</b>								
182	労働力人口比率□対15歳以上人口) □男)	%	22	63.9	47	27	61.1	46
183	労働力人口比率□対15歳以上人口) □女)	%	22	46.7	32	27	46.6	34
184	第1次産業就業者比率□対就業者)	%	22	12.1	2	27	11.4	2
185	第2次産業就業者比率□対就業者)	%	22	17.1	45	27	16.6	45
186	第3次産業就業者比率□対就業者)	%	22	68.1	11	27	68.7	12

No.	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
187	完全失業率□完全失業者数／労働力人口)	%	22	7.7	6	27	4.9	7
188	雇用者比率□雇用者数／就業者)	%	22	72.2	46	27	72.9	47
189	県内就業者比率□対就業者)	%	22	98.0	5	27	96.4	12
190	他市区町村への通勤者比率□対就業者)	%	22	21.8	36	27	22.7	36
191	他市区町村からの通勤者比率 (対就業者)	%	22	21.6	36	27	22.5	37
192	就職率□就職件数／求職者数)	%	30	9.1	19	2	6.2	22
193	有効求人倍率□求人数／求職者数)	倍	30	1.14	45	2	0.96	38
194	充足率□就職件数／求人数)	%	30	8.0	4	2	6.5	12
195	パートタイム就職率□常用) □就職件数／求職者数)	%	30	7.6	34	2	7.7	19
196	高齢就業者割合□65歳以上) □対65歳以上人口)	%	22	20.2	25	27	23.0	20
197	高齢一般労働者割合□65歳以上) □対65歳以上人口)	%	30	1.55	41	元	1.42	43
198	※5 障害者就職率	%	-	-	-	元	47.1	32
199	高等学校卒業者に占める就職者の割合□対高等学校卒業者数)	%	30	18.4	35	元	17.7	36
200	高等学校卒業者に占める県外就職者の割合□対高等学校卒業者就職者数)	%	30	32.7	9	元	34.6	7
201	高等学校新規卒業者の求人倍率□対新規高等学校卒業者求職者数)	倍	30	1.68	42	元	1.88	40
202	大学卒業者に占める就職者の割合□対大学卒業者数)	%	30	72.1	36	元	71.4	36
203	大学新規卒業者の無業者率□対大学卒業者数)	%	30	6.6	19	元	5.9	29
204	転職率□転職者数／有業者数)	%	24	4.3	39	29	4.5	35
205	離職率□離職者数／(継続就業者数+転職者数+離職者数)	%	24	5.2	12	29	4.3	9
206	新規就業率□新規就業者数／有業者数)	%	24	4.9	40	29	4.7	37
207	就業異動率□(転職者数+離職者数+新規就業者数)／15歳以上人口)	%	24	8.0	39	29	7.6	34
208	※6 月間平均実労働時間数 (男)	時間	元	176	42	2	179	21
209	※6 月間平均実労働時間数 (女)	時間	元	167	19	2	168	23
210	※6 男性パートタイムの給与□1時間当たり)	円	元	1,018	46	2	1,434	26
211	※6 女性パートタイムの給与□1時間当たり)	円	元	989	40	2	1,066	42
212	※6 男性パートタイム労働者数	人	元	9,810	44	2	13,410	43
213	※6 女性パートタイム労働者数	人	元	25,360	44	2	33,210	46
214	※7 新規卒業者所定内給与額 (高校) (男)	千円	元	159.5	36	2	167.9	41
215	※7 新規卒業者所定内給与額 (高校) (女)	千円	元	151.3	41	2	162.8	38
<b>G 文化・スポーツ</b>								
216	公民館数□人口100万人当たり)	館	27	276.0	10	30	284.7	10
217	図書館数□人口100万人当たり)	館	27	54.9	3	30	58.1	4
218	博物館数□人口100万人当たり)	館	27	19.2	7	30	19.8	7
219	青少年教育施設数□人口100万人当たり)	所	27	17.9	3	30	18.4	2
220	常設映画館数□人口100万人当たり)	館	30	12.7	12	元	10.0	22
221	社会体育施設数□人口100万人当たり)	施設	27	563.0	18	30	551.0	20
222	多目的運動広場数 (公共) □人口100万人当たり)	施設	27	116.7	14	30	128.9	11
223	青少年学級・講座数□人口100万人当たり)	学級・講座	26	1,740.5	5	29	334.7	39
224	成人一般学級・講座数□人口100万人当たり)	学級・講座	26	4,486.4	12	29	2,407.6	19
225	女性学級・講座数□女性人口100万人当たり)	学級・講座	26	2,056.4	7	29	570.3	21
226	高齢者学級・講座数□人口100万人当たり)	学級・講座	26	595.1	14	29	392.2	19
227	ボランティア活動の年間行動者率□10歳以上)	%	23	23.7	41	28	22.6	43
228	スポーツの年間行動者率□10歳以上)	%	23	54.7	45	28	62.7	42
229	旅行・行楽の年間行動者率□10歳以上)	%	23	56.7	46	28	60.8	45
230	海外旅行の年間行動者率□10歳以上)	%	23	4.2	37	28	3.8	35
231	客室稼働率	%	元	64.2	31	2	45.9	7
232	一般旅券発行件数□人口千人当たり)	件	30	17.7	41	元	18.6	40

※5 新規追加項目  
 ※6 出典の集計・推計方法の変更あり  
 ※7 出典の集計対象の変更あり (前は初任給)

No.	項 目 名	単 位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
<b>H 居 住</b>								
233	着工新設住宅比率□対居住世帯あり住宅数)	%	元	1.0	47	2	1.1	43
234	持ち家比率□対居住世帯あり住宅数)	%	25	65.8	33	30	64.9	31
235	借家比率□対居住世帯あり住宅数)	%	25	32.5	15	30	31.8	17
236	民営借家比率□対居住世帯あり住宅数)	%	25	26.5	13	30	25.0	20
237	空き家比率□対総住宅数)	%	25	17.8	4	30	19.1	5
238	着工新設持ち家比率□対着工新設住宅戸数)	%	元	49.4	21	2	43.1	31
239	着工新設貸家比率□対着工新設住宅戸数)	%	元	30.9	31	2	28.0	31
240	一戸建住宅比率□対居住世帯あり住宅数)	%	25	69.8	24	30	67.6	26
241	共同住宅比率□対居住世帯あり住宅数)	%	25	27.4	22	30	28.4	25
242	住宅の敷地面積□1住宅当たり)	m <sup>2</sup>	25	200	43	30	204	42
243	持ち家住宅の延べ面積□1住宅当たり)	m <sup>2</sup>	25	118.3	39	30	116.8	36
244	借家住宅の延べ面積□1住宅当たり)	m <sup>2</sup>	25	49.9	24	30	51.5	13
245	持ち家住宅の居住室の畳数□1住宅当たり)	畳	25	38.42	40	30	38.98	38
246	借家住宅の居住室の畳数□1住宅当たり)	畳	25	18.95	21	30	19.64	12
247	着工新設持ち家住宅の床面積□1住宅当たり)	m <sup>2</sup>	元	112.5	44	2	111.7	46
248	着工新設貸家住宅の床面積□1住宅当たり)	m <sup>2</sup>	元	52.8	12	2	55.5	4
249	居住室数□1住宅当たり) □持ち家)	室	25	5.83	33	30	5.64	33
250	居住室数□1住宅当たり) □借家)	室	25	2.96	11	30	2.97	5
251	持ち家住宅の畳数□1人当たり)	畳	25	15.58	25	30	16.52	19
252	借家住宅の畳数□1人当たり)	畳	25	10.37	8	30	11.16	2
253	最低居住面積水準以上世帯割合	%	25	93.3	34	30	91.3	34
254	※8 家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率(通勤時間90分以上)	—	25	3.7	44	30	3.8	41
255	民営賃貸住宅の家賃□1か月3.3m <sup>2</sup> 当たり)	円	元	3,956	21	2	3,964	21
256	着工居住用建築物□工事費予定額□床面積1m <sup>2</sup> 当たり)	千円	元	187.9	19	2	183.7	28
257	※9 発電電力量	Mwh	30	4,205,220	37	元	4,297,816	39
258	電力需要量	Mwh	30	4,144,156	46	元	4,041,826	46
259	ガソリン販売量	kl	30	285,102	46	元	283,223	46
260	上水道給水人口比率	%	30	91.9	42	元	92.1	42
261	下水道普及率	%	29	39.0	45	30	40.4	45
262	し尿処理人口比率	%	30	16.4	6	元	15.7	7
263	ごみのリサイクル率	%	30	20.7	17	元	20.3	18
264	ごみ埋立率	%	30	4.9	43	元	4.5	43
265	最終処分場残余容量	千m <sup>3</sup>	30	492	37	元	568	37
266	小売店数□人口千人当たり)	店	26	11.16	1	28	10.88	1
267	大型小売店数□人口10万人当たり)	店	26	15.90	6	28	13.87	24
268	百貨店、総合スーパー数□人口10万人当たり)	店	26	0.95	44	28	0.83	46
269	セルフサービス事業所数□人口10万人当たり)	所	23	131.3	6	26	120.4	8
270	コンビニエンスストア数□人口10万人当たり)	所	23	20.6	37	26	24.9	37
271	飲食店数□人口千人当たり)	店	26	6.29	2	28	6.13	2
272	理容・美容所数□人口10万人当たり)	所	30	425.6	6	元	430.5	5
273	クリーニング所数□人口10万人当たり)	所	30	67.8	32	元	66.8	28
274	公衆浴場数□人口10万人当たり)	所	30	1.3	28	元	1.3	28
275	郵便局数□可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	局	元	27.43	13	2	27.47	13
276	住宅用電話加入数□人口千人当たり)	加入	30	157.4	4	元	146.2	5
277	携帯電話契約数□人口千人当たり)	契約	30	991.2	36	元	982.2	35
278	道路実延長□総面積1km <sup>2</sup> 当たり)	km	30	1.99	45	元	1.99	45
279	主要道路実延長□総面積1km <sup>2</sup> 当たり)	km	30	0.45	38	元	0.45	38
280	主要道路舗装率□対主要道路実延長)	%	30	99.4	10	元	99.4	10
281	市町村道舗装率□対市町村道実延長)	%	30	84.1	28	元	84.5	25
282	市街化調整区域面積比率□対都市計画区域指定面積)	%	30	26.6	31	元	26.6	31

※8 普通世帯千世帯当たり

※9 都道府県庁所在市のデータを掲載

No.	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
283	住居専用地域面積比率□(対用途地域面積)	%	30	43.7	8	元	43.6	8
284	工業専用地域面積比率□(対用途地域面積)	%	30	3.1	42	元	3.1	42
285	都市公園面積□(人口1人当たり)	m <sup>2</sup>	30	10.58	26	元	10.71	26
286	都市公園数□(可住地面積100k <sup>2</sup> 当たり)	所	30	76.02	18	元	75.85	18
<b>I 健康・医療</b>								
287	有訴者率□(人口千人当たり)	—	22	323.7	21	元	299.6	24
288	通院者率□(人口千人当たり)	—	28	420.7	6	元	427.2	9
289	一般病院年間新入院患者数□(人口10万人当たり)	人	30	16,715.9	1	元	16,957.6	1
290	一般病院の1日平均外来患者数□(人口10万人当たり)	人	30	1,674.9	1	元	1,679.4	1
291	一般病院の1日平均入院患者数□(人口10万人当たり)	人	30	1,912.8	1	元	1,882.0	1
292	標準化死亡率□(基準人口=昭和5年) □(人口千人当たり)	—	22	1.98	8	27	1.70	18
293	平均余命□(0歳・男)	年	22	78.91	42	27	80.26	37
294	平均余命□(0歳・女)	年	22	86.47	21	27	87.01	26
295	平均余命□(65歳・男)	年	22	18.69	34	27	19.30	34
296	平均余命□(65歳・女)	年	22	24.04	19	27	24.43	20
297	生活習慣病による死亡者数□(人口10万人当たり)	人	29	751.3	4	元	746.6	5
298	悪性新生物(腫瘍)による死亡者数□(人口10万人当たり)	人	29	345.9	12	元	369.6	6
299	糖尿病による死亡者数□(人口10万人当たり)	人	29	13.2	13	元	13.1	20
300	高血圧性疾患による死亡者数□(人口10万人当たり)	人	29	7.9	27	元	8.1	26
301	心疾患(高血圧性を除く)による死亡者数□(人口10万人当たり)	人	29	255.8	1	元	237.5	5
302	脳血管疾患による死亡者数□(人口10万人当たり)	人	29	128.5	6	元	118.3	10
303	妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率□(出産数10万当たり)	—	元	0.0	19	2	0.0	16
304	死産率□(死産数/(出生数+死産数)) □(出産数千当たり)	—	元	19.1	41	2	18.3	37
305	※10 周産期死亡率□(死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)/(出生数+死産数(妊娠22週以後))	—	元	4.0	12	2	3.4	23
306	新生児死亡率□(新生児死亡数/出生数) □(出生数千当たり)	—	元	1.4	6	2	1.0	17
307	乳児死亡率□(乳児死亡数/出生数) □(出生数千当たり)	—	元	2.6	6	2	2.7	3
308	2,500g未満出生率□(2,500g未満の出生数/出生数) (出生数千当たり)	—	元	111.7	1	2	94.6	15
309	平均身長□(中学2年・男)	cm	元	159.0	45	2	160.0	41
310	平均身長□(中学2年・女)	cm	元	154.2	40	2	154.3	44
311	平均体重□(中学2年・男)	kg	元	48.7	38	2	49.1	46
312	平均体重□(中学2年・女)	kg	元	47.8	14	2	47.8	30
313	一般病院数□(人口10万人当たり)	施設	30	16.3	1	元	16.2	1
314	一般診療所数□(人口10万人当たり)	施設	30	79.3	28	元	78.7	28
315	精神科病院数□(人口10万人当たり)	施設	30	1.6	11	元	1.6	11
316	歯科診療所数□(人口10万人当たり)	施設	30	52.3	12	元	52.0	14
317	一般病院数□(可住地面積100k <sup>2</sup> 当たり)	施設	30	9.9	8	元	9.7	8
318	一般診療所数□(可住地面積100k <sup>2</sup> 当たり)	施設	30	48.2	36	元	47.2	37
319	歯科診療所数□(可住地面積100k <sup>2</sup> 当たり)	施設	30	31.7	30	元	31.2	31
320	一般病院病床数□(人口10万人当たり)	床	30	2,281.0	1	元	2,234.7	1
321	精神科病床数□(人口10万人当たり)	床	30	513.0	5	元	510.5	5
322	介護療養型医療施設数□(65歳以上人口10万人当たり)	所	30	15.1	1	元	13.8	1
323	医療施設に従事する医師数□(人口10万人当たり)	人	28	306.0	3	30	316.9	3
324	医療施設に従事する歯科医師数□(人口10万人当たり)	人	28	69.5	28	30	72.0	23
325	医療施設に従事する看護師□(准看護師数□(人口10万人当たり))	人	28	1,574.8	1	30	1,638.5	1
326	一般病院常勤医師数□(100病床当たり)	人	28	9.0	45	29	9.2	43
327	一般病院看護師・准看護師数□(100病床当たり)	人	28	57.0	47	29	57.1	47
328	一般病院外来患者数□(常勤医師1人1日当たり)	人	30	7.9	22	元	7.9	22
329	一般病院在院患者数□(常勤医師1人1日当たり)	人	30	9.1	3	元	8.8	3
330	一般病院在院患者数□(看護師・准看護師1人1日当たり)	人	30	1.5	1	元	1.4	1
331	一般病院病床利用率□(在院患者延べ数/日般病床延べ数)	%	30	83.9	4	元	84.2	3

※10 出生数+死産数(妊娠22週以後)千当たり

項 目 名	単 位	高 知 県					
		前 回			当 該 年		
		年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
332 一般病院平均在院日数□入院患者1人当たり)	日	30	41.7	1	元	40.4	1
333 保健師数□人口10万人当たり)	人	28	73.5	2	元	73.9	4
334 救急告示病院・日般診療所数□人口10万人当たり)	施設	26	5.4	7	29	5.7	6
335 救急自動車数□人口10万人当たり)	台	30	9.8	2	元	10.0	2
336 年間救急出動件数□人口千人当たり)	件	30	60.1	2	元	60.3	2
337 薬局数□人口10万人当たり)	所	30	55.4	7	元	55.9	7
338 薬局数□可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	30	33.6	29	元	33.5	29
339 医薬品販売業数□人口10万人当たり)	所	30	44.8	21	元	44.6	19
340 医薬品販売業数□可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	30	27.2	35	元	26.7	35
<b>J 福祉・社会保障</b>							
341 生活保護被保護実人員□月平均人口千人当たり)	人	30	27.00	3	元	26.71	3
342 生活保護教育扶助人員□月平均人口千人当たり)	人	30	1.32	6	元	1.23	6
343 生活保護医療扶助人員□月平均人口千人当たり)	人	30	23.32	3	元	23.07	3
344 生活保護住宅扶助人員□月平均人口千人当たり)	人	30	20.60	5	元	20.28	5
345 生活保護介護扶助人員□月平均人口千人当たり)	人	30	4.81	5	元	4.93	5
346 生活保護被保護高齢者数□月平均65歳以上人口千人当たり)	人	30	41.2	7	元	41.1	7
347 身体障害者手帳交付数□人口千人当たり)	人	30	60.0	2	元	57.7	5
348 保護施設数□生活保護被保護実人員10万人当たり) □医療保護施設を除く)	所	30	10.5	31	元	10.7	32
349 老人ホーム数□65歳以上人口□万人当たり)	所	30	61.6	31	元	62.6	33
350 介護老人福祉施設数□65歳以上人口□万人当たり)	所	30	24.1	26	元	24.0	26
351 児童福祉施設等数□人口10万人当たり)	所	30	7.08	12	元	12.61	10
352 生活保護施設定員数□生活保護被保護実人員千人当たり)	人	30	7.0	35	元	7.2	35
353 生活保護施設在所者数□生活保護被保護実人員千人当たり)	人	30	6.5	35	元	6.3	37
354 老人ホーム定員数□65歳以上人口千人当たり)	人	30	36.5	21	元	36.8	20
355 老人ホーム在所者数□65歳以上人口千人当たり)	人	30	33.9	19	元	33.3	23
356 民生委員(児童委員)数□人口10万人当たり)	人	30	338.7	2	元	336.4	2
357 訪問介護利用者数□訪問介護1事業所当たり)	人	30	32.68	21	元	31.36	30
358 民生委員(児童委員)相談・支援件数□民生委員(児童委員)1人当たり)	件	30	25.2	24	元	23.1	28
359 児童相談所受付件数□人口千人当たり)	件	30	2.8	38	元	2.9	39
360 1人当たりの国民医療費	千円	29	449	1	30	455	1
361 後期高齢者医療費□被保険者1人当たり)	円	30	1,178,054	2	元	1,183,694	2
362 国民年金被保険者数□第1号) □20~59歳人口千人当たり)	人	29	286.2	3	30	280.1	3
363 国民年金被保険者数□第3号) □20~59歳人口千人当たり)	人	29	97.6	46	30	94.6	46
364 国民健康保険被保険者数□人口千人当たり)	人	30	242.3	7	元	236.8	6
365 国民健康保険受診率□被保険者千人当たり)	—	30	10,667.28	33	元	10,745.65	35
366 国民健康保険診療費□被保険者1人当たり)	円	30	342,349	9	元	348,341	10
367 全国健康保険協会管掌健康保険加入者数□人口千人当たり)	人	29	357.2	23	30	360.1	23
368 全国健康保険協会管掌健康保険受診率□被保険者千人当たり)	—	29	7,315.63	22	30	7,392.33	26
369 全国健康保険協会管掌健康保険受診率□被扶養者千人当たり)	—	29	8,198.49	28	30	8,194.54	30
370 全国健康保険協会管掌健康保険医療費□被保険者1人当たり)	円	29	169,083	12	30	171,855	11
371 全国健康保険協会管掌健康保険医療費□被扶養者1人当たり)	円	29	180,089	9	30	181,722	10
372 雇用保険受給率□対被保険者数)	%	30	1.5	2	元	1.5	2
373 労働者災害補償保険給付率□対適用労働者数)	%	30	15.8	1	元	14.9	1
374 労働災害発生の頻度	—	30	3.23	2	元	2.01	19
375 労働災害の重さの程度	—	30	0.15	11	元	0.06	28

項 目 名	単 位	高 知 県						
		前 回			当 該 年			
		年度	指標値	順位	年度	指標値	順位	
<b>K 安 全</b>								
376	消防署数□可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	署	元	4.7	21	2	4.7	22
377	消防団・分団数□可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	団	元	26.9	14	2	25.9	17
378	消防ポンプ自動車等現有数□人口10万人当たり)	台	30	152.0	11	元	152.3	11
379	消防水利数□人口10万人当たり)	所	30	2,076.6	37	元	2,144.8	35
380	消防吏員数□人口10万人当たり)	人	30	168.0	5	元	171.6	5
381	消防機関出動回数□人口10万人当たり)	回	30	2,400.0	35	元	2,468.9	34
382	火災のための消防機関出動回数□人口10万人当たり)	回	30	72.0	13	元	58.5	26
383	火災出火件数□人口10万人当たり)	件	30	43.6	3	元	36.7	17
384	建物火災出火件数□人口10万人当たり)	件	30	21.4	2	元	22.3	2
385	火災死傷者数□人口10万人当たり)	人	30	4.67	39	元	7.59	5
386	火災死傷者数□建物火災100件当たり)	人	30	21.9	46	元	34.0	24
387	建物火災損害額□人口1人当たり)	円	30	443	40	元	842	14
388	建物火災損害額□建物火災1件当たり)	万円	30	206.9	46	元	377.0	25
389	立体横断施設数□道路実延長km当たり)	所	30	3.47	47	元	3.47	47
390	交通事故発生件数□道路実延長km当たり)	件	30	114.4	41	元	110.1	39
391	交通事故発生件数□人口10万人当たり)	件	30	228.5	40	元	222.9	32
392	交通事故死傷者数□人口10万人当たり)	人	30	257.8	40	元	248.3	37
393	交通事故死者数□人口10万人当たり)	人	30	4.1	15	元	4.7	4
394	道路交通法違反検挙件数□人口千人当たり)	件	30	51.8	15	元	51.9	14
395	警察官数□人口千人当たり)	人	30	2.31	7	元	2.33	6
396	刑法犯認知件数□人口千人当たり)	件	30	5.74	17	元	5.10	17
397	窃盗犯認知件数□人口千人当たり)	件	30	4.37	14	元	3.80	15
398	刑法犯検挙率□認知件数1件当たり)	%	30	40.8	38	元	43.4	31
399	窃盗犯検挙率□認知件数1件当たり)	%	30	37.7	34	元	40.7	30
400	災害被害額□人口1人当たり)	円	30	71,986	4	元	11,330	12
401	不慮の事故による死亡者数□人口10万人当たり)	人	29	48.7	2	元	51.1	2
402	公害苦情件数□人口10万人当たり)	件	30	20.8	42	元	19.3	43
403	ばい煙発生施設数	件	30	1,238	46	元	1,234	46
404	一般粉じん発生施設数	件	30	768	31	元	762	32
405	水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	30	2,952	42	元	2,942	42
406	民間生命保険保有契約件数□人口千人当たり)	件	30	1,618.9	26	元	1,674.6	25
407	民間生命保険保険金額□保有契約1件当たり)	万円	元	418.5	31	2	403.4	34
408	民間生命保険保険金額□1世帯当たり)	万円	30	1,570.8	41	元	1,533.4	41
409	火災保険住宅物件・日般物件新契約件数□一般世帯千世帯当たり)	件	30	242.5	44	元	241.8	44
410	火災保険住宅物件・日般物件受取保険金額□保有契約1件当たり)	万円	30	56.4	46	元	48.0	47
<b>L 家 計</b>								
411	※11 実収入□二人以上の世帯のうち勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)	千円	元	554.2	31	2	604.6	29
412	※11 世帯主収入□二人以上の世帯のうち勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)	千円	元	379.7	39	2	402.9	34
413	※12 年間収入 (1世帯当たり)	千円	-	-	-	元	4,474	45
414	※12 世帯主収入 (年間収入) □1世帯当たり)	千円	-	-	-	元	1,891	47
415	※11 消費支出□二人以上の世帯) □1世帯当たり1か月間)	千円	元	302.4	16	2	270.2	32
416	※11 食料費割合□対消費支出) □二人以上の世帯)	%	元	24.5	37	2	27.3	18
417	※11 住居費割合□対消費支出) □二人以上の世帯)	%	元	8.0	7	2	7.3	18
418	※11 光熱・水道費割合□対消費支出) □二人以上の世帯)	%	元	7.0	34	2	7.7	23
419	※11 家具・家事用品費割合□対消費支出) □二人以上の世帯)	%	元	4.2	11	2	4.0	39
420	※11 被服及び履物費割合□対消費支出) □二人以上の世帯)	%	元	2.9	46	2	3.1	26

※11 都道府県庁所在市のデータを掲載

※12 新規追加項目

項	目	名	単位	高 知 県							
				前 回			当 該 年				
				年度	指標値	順位	年度	指標値	順位		
421	※13	保健医療費割合	対消費支出	□二人以上の世帯)	%	元	4.0	45	2	4.5	36
422	※13	交通・通信費割合	対消費支出	□二人以上の世帯)	%	元	15.6	18	2	12.9	36
423	※13	教育費割合	対消費支出	□二人以上の世帯)	%	元	3.5	28	2	3.5	23
424	※13	教養娯楽費割合	対消費支出	□二人以上の世帯)	%	元	9.3	33	2	8.3	35
425	※13	平均消費性向	消費支出／可処分所得	□二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	%	元	68.3	22	2	59.9	28
426	※14	金融資産残高	(貯蓄現在高)	□二人以上の世帯) □1世帯当たり)	千円	26	12,597	35	元	12,231	32
427	※14	預貯金現在高	割合	対貯蓄現在高) □二人以上の世帯) □1世帯当たり)	%	26	62.6	25	元	66.8	12
428	※14	生命保険現在高	割合	対貯蓄現在高) □二人以上の世帯) □1世帯当たり)	%	26	26.7	13	元	24.5	12
429	※14	有価証券現在高	割合	対貯蓄現在高) □二人以上の世帯) □1世帯当たり)	%	26	9.1	31	元	8.1	39
430	※14	金融負債現在高	□二人以上の世帯) □1世帯当たり)	千円	26	3,589	42	元	3,835	43	
431	※13	住宅・土地のための負債割合	(対負債現在高)	□二人以上の世帯) □1世帯当たり)	%	26	74.1	47	元	80.7	40

※13 都道府県庁所在市のデータを掲載

※14 出典の入替え（今回は全国消費実態調査、当該年は全国家計構造調査）

2 高知県における女性関連指標（高知県子ども・福祉政策部人権・男女共同参画課調べ）

No.	項 目 名	前回		今回				調査時点
		年次	比率	年次	総 数 人	女性数 人	比率	
			%				%	
1	高知県議会議員における女性議員の割合	R2	5.4%	R3	35	2	5.7%	R3.12.31
2	高知県の審議会等における女性委員の割合	R2	30.3%	R3	1,754	517	29.5%	R3.5.1
3	地方自治法に基づく審議会等の女性委員の割合	R2	31.6%	R3	1,186	378	31.9%	R3.5.1
4	高知県の行政委員会における女性委員の割合	R2	24.6%	R3	66	18	27.3%	R3.5.1
5	高知県職員における女性職員の割合（知事部局）	R2	33.3%	R3	3,403	1,177	34.6%	R3.4.1
6	高知県職員の管理職における女性の割合	R2	12.3%	R3	407	55	13.5%	R3.5.1
7	市町村議会議員における女性議員の割合	R2	14.1%	R3	426	61	14.3%	R3.12.31
8	市町村行政委員会における女性委員の割合	R2	19.4%	R3	965	195	20.2%	R3.5.1
9	市町村の審議会等における女性委員の割合	R2	27.9%	R3	7,282	2,105	28.9%	R3.5.1
10	市町村職員における女性職員の割合（一般行政職）	R2	38.5%	R3	5,011	1,968	39.3%	R3.4.1
11	市町村職員の管理職における女性の割合（一般行政職）	R2	18.9%	R3	575	118	20.5%	R3.5.1
12	公立小学校教員における女性教員の割合	R2	64.1%	R3	2,421	1,514	62.5%	R3.5.1
13	公立小学校校長における女性校長の割合	R2	35.0%	R3	182	61	33.5%	R3.5.1
14	公立中学校教員における女性教員の割合	R2	46.2%	R3	1,535	718	46.8%	R3.5.1
15	公立中学校校長における女性校長の割合	R2	5.3%	R3	94	9	9.6%	R3.5.1
16	公立高等学校教員における女性教員の割合	R2	46.4%	R3	1,956	907	46.4%	R3.4.1
17	公立高等学校校長における女性校長の割合	R2	14.0%	R3	43	6	14.0%	R3.4.1
18	農業協同組合の正組合員における女性の割合	R2	30.7%	R3	51,027	15,680	30.7%	R3.3.31
19	農業協同組合の役員における女性の割合	R2	7.2%	R3	137	11	8.0%	R3.3.31
20	漁業協同組合（沿海地区出資）の正組合員における女性の割合	R2	10.4%	R3	4,517	498	11.0%	R3.3.31
21	漁業協同組合（沿海地区出資）の役員における女性の割合	R2	1.5%	R3	189	4	2.1%	R3.3.31
22	商工会議所・商工会の役員における女性の割合	R2	11.8%	R3	695	80	11.5%	R3.3.31